

文部科学省 令和 7(2025)年度
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
外部評価・実績報告書

愛知県立大学大学院国際文化研究科



愛知県立大学
Aichi Prefectural University

令和 7(2025)年度 愛知県立大学大学院国際文化研究科
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
外部評価・実績報告書

【目次】

1. 本報告書の発行によせて	1
2. コミュニティ通訳学コース概況	4
2-1 設立の経緯	5
2-2 カリキュラム	7
2-3 在籍者	9
2-4 入試(制度、志願状況など)	11
3. 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業	13
3-1 事業の背景	14
3-2 事業構想	16
3-3 運営体制と評価体制	24
4. 2025 年度事業実績	33
4-1 海外連携大学との合同授業	34
4-1-1 「コミュニティ通訳演習(中国語)」の合同授業	34
4-1-2 「コミュニティ通訳研究」の合同授業	35
4-1-3 「国際文化特殊演習 b」の合同授業・オンライン発表会	37
4-1-4 「公益通訳と社会資源」の合同授業	46
4-2 2025 夏季セミナー	48
4-3 ハノイでのスタディツアー	52

4-4 バルセロナ自治大学との合同研修(PBL・公開授業)および ICU(国際基督教大学)との共催による公開シンポジウム	56
4-5 海外連携大学への訪問	62
4-5-1 バルセロナ自治大学(スペイン)	62
4-5-2 東海大学(台湾)	64
4-5-3 ハノイ国家大学外国語大学(ベトナム)	66
4-5-4 RMIT 大学(オーストラリア)	69
4-6 ブラジルの大学への訪問	72
4-7 設定した目標の達成状況	74
4-8 評価指標(アウトプット・アウトカム)	76
5. 事業運営体制の整備	79
5-1 特任教員の配置及び事務体制の強化	80
5-2 カリキュラム改革(入試含む)	81
5-3 施設(同時通訳演習室の開設)	84
6. その他の取り組み	85
6-1 国内連携	86
6-2 知事への政策提言会	88
6-3 広報(リーフレット作成及び Web サイト構築)	90
6-4 日本学術振興会(JSPS)による現地視察	93
6-5 医療通訳啓発動画の制作	98
7. 今後に向けて	99

Ⅰ. 本報告書の発行によせて

1. 本報告書の発行によせて

愛知県立大学大学院国際文化研究科長

中田 晋自

本学大学院国際文化研究科国際文化専攻に、日本で初めて「コミュニティ通訳学」を冠するコースが開設されたのは、コロナ禍がようやく収束に向かった 2022 年春のことでした。コミュニティ通訳 (Community Interpreting、あるいは Public Service Interpreting) は、現代社会に生きるすべての人が情報を保障され、基本的人権を保護されるために不可欠な通訳です。

本学のコミュニティ通訳学コースは、多言語・多文化共生社会において、医療、司法、教育、福祉、行政、防災など、さまざまな場面で円滑なコミュニケーションを支援する通訳者の育成と、その社会的地位の確立、コミュニティ通訳者とユーザーを結ぶコーディネーターの養成、さらに学問としての「コミュニティ通訳学」の専門性を深めることを目的として設置されました。

しかし、コミュニティ通訳学は新しい学問分野であり、日本国内にはこの分野における研究・教育の蓄積を持つ大学院は他にありません。そこで本学は、世界に目を向け、海外の実績ある大学院と連携・協働することで、より充実した実践的な教育・研究体制を構築するべく、文部科学省の 2024 (令和 6) 年度大学教育再生戦略推進費「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業国際連携型」に応募し、9 月に採択が内定しました。全国から 11 大学が申請し、本学を含む 4 校が選ばれましたが、公立大学は本学のみです。「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムは、こうして 2024 年 10 月から本格的に始動しました。

本プログラムは、オーストラリアの RMIT 大学、スペインのバルセロナ自治大学、台湾の東海大学、ベトナムのハノイ国家大学外国語大学の海外 4 大学院と連携し、さらに愛知県県民生活部多文化共生推進室、あいち医療通訳システム、愛知県教育委員会、愛知県医師会、愛知大学法務研究科 (法科大学院) などと協力して推進しています。

文科省の採択理由には、「在留外国人の急増により、コミュニティ通訳のニーズがとりわけ高い愛知県の実情を踏まえ、地域の喫緊の課題に正面から向き合うプログラムになっていること」が挙げられています。外国籍住民が全国で 2 番目に多い自治体である愛知県の抱える社会的課題に、実践的に取り組むことが求められています。同時に、コミュニティ通訳学の学問としての研究の深化と教育への還元も不可欠です。先進的な海外の研究に学びつつ、教育プログラムの充実を

図らなければなりません。6年後の自走化に向け、事業の継続性を高め、堅実な体制を構築するため、事業2年目にあたる2025年度も積極的な活動を展開しました。

活動の詳細は「事業概要」や「実績報告」に譲りますが、今年度4月に着任したプログラムコーディネーター教員を中心にして、旺盛な活動を展開しました。また、2026年度から実施される新カリキュラムの新規科目として、「会議通訳演習」「司法・医療通訳論」「学外連携プロジェクト型研修」の開設が準備されており、コミュニティ通訳学コースを「通訳専門分野」と「コーディネート専門分野」に分けて、大学院国際文化研究科の学生募集がおこなわれています。

本学のような少人数の大学院でこうした意欲的な取り組みが可能なのは、事業に関わる教員一人ひとりの熱意によるところが大きく、大学全体からの多方面にわたるバックアップが欠かせません。本学では2025年度から第四期中期計画が開始されました。中期計画には、「異なる文化的背景を持つ人々と共感力をもって協働し、地域・国際社会で活躍する人材を育成するため、異文化理解の促進や外国語運用能力の向上のための専門教育を推進する」(項番4)、「地域・世界の情勢を踏まえ、社会のニーズに的確に対応するため、地域や海外等の多様な主体と連携し、本学の特色を活かした教育プログラムを充実させる」(項番6)が掲げられています。本プログラムは、まさにその中期計画の中核を担う事業といえます。

設置者・法人・大学全体からの支援を受け、本学大学院国際文化研究科国際文化専攻のコミュニティ通訳学コースが、日本のコミュニティ通訳学の新しい地平を拓く研究拠点となり、多くのコミュニティ通訳者や、通訳者とユーザーをつなぐコーディネーターが本学から巣立っていくことを期待しています。

2. コミュニティ通訳学コース概況

コース設置に至る経緯

2007～2009年度：文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」採択
愛知県立大学「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」をスタート

- ・ 南米出身者が急増していた愛知県で、医療分野コミュニケーション支援者の裾野を広げる

2010年度～ 大学独自事業として継続

10年以上の自走

- ・ 医療分野コミュニケーション支援者の育成 ニーズの高まり
- ・ 社会的意義：医療通訳の必要性を社会へ周知（定期的な公開事業の開催）

2012年度～「あいち医療通訳システム」への協力、公開シンポジウムの共同開催、共同研究の実施

- ・ 自治体主導で運営される初の医療通訳システムの設立、運営に協力
- ・ 県、市町村、病院協会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、県内3大学代表者による「推進協議会」に参加

2022年4月コミュニティ通訳学コース設置

愛知県では 1990 年代半ばよりブラジルをはじめとする南米出身の住民が急増し、医療、司法、行政、教育など様々な現場で対応が求められるようになった。特に健康や命にかかわる医療面でのコミュニケーション支援者の養成は喫緊の課題であった。

本学は 2007 年度に文科省委託事業「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されたのを機に、「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を開始した。事業実施にあたっては、外国語学部だけでなく、看護学部の教員も実行委員会に加わり、医療現場でのコミュニケーションを想定したポルトガル語とスペイン語の標準テキスト（初級レベルと中級レベル）を作成した。同講座は 34 コマの語学講座（言語・レベル別）と、両言語合同で実施する 6 コマの講義（基礎知識講座）で構成され、講師陣は外国語学部、看護学部、教育福祉学部の教員や外部講師が務めた。

当初無料講座であったこともあり、毎年 30 名を超える受講者を集めていたが、2009 年度をもって文科省補助期間が終了した。しかし、社会的ニーズの高まりや継続を望む学外の声に応えるため、2010 年度以降も大学独自事業（有料講座）として講座を継続することを決定した。

2012 年度には、行政（愛知県多文化共生推進室）の主導により、医療通訳者の養成や協定医療機関に通訳者を派遣する「あいち医療通訳システム（通称 AiMIS:アイミス）」が始まった。本学は同システムの立ち上げ時より推進協議会および通訳養成専門部会のメンバーに加わっている。この間、県の協力を得て共同研究やシンポジウムを開催し、行政との認識共有が進んだ。

こうした中で、より高い専門性を持ったプロフェッショナルな人材を大学院レベルで養成すべきとの議論が高まった。研究科内にコミュニティ通訳学コース設置準備委員会が設置され、検討を重ねた結果、国際文化研究科の中に「コミュニティ通訳学コース」を設置することが決まり、新たに専任教員 1 名を採用し、2022 年 4 月に当コースがスタートした。

【参考資料】

■愛知県の在留外国人数の推移（1990～2024 年）

出典：愛知県 <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/gaikokuzinjuminsu-2024-12.html>



■愛知県におけるコミュニティ通訳または類似した活動

- ・医療: あいち医療通訳システム(AiMIS): 本学が運営協力
- ・教育: 小中学校、高校における語学相談員
- ・司法: 司法通訳(警察通訳、法廷通訳)
- ・愛知県警察官採用および愛知県教員採用における「語学枠」

■愛知県内で自治体が雇用する通訳者数は 37 人

糸魚川ほか(2023)による(2021 年度愛知県立大学学長特別教員研究による調査)

2-2 カリキュラム

本コース履修者は、国際文化研究科の開講科目を下表の通り履修することが定められている。
30 単位の科目必修単位および「国際文化研究」(修士論文または特定課題研究成果)4 単位の修得が修了要件である。

2022年4月開設

コミュニティ通訳学コース カリキュラムの特徴・指導体制

科目群	授業科目名	単位数	必修
基礎科目	国際文化研究基礎	2	2
	多文化共生論	2	2
	公益通訳と社会資源	2	2
コミュニティ通訳学 科目	国際コミュニケーション	4	2
	コミュニティ通訳翻訳演習	4	2
	コミュニティ通訳研究	4	4
多文化社会 論科目	多言語多文化実務論	4	4
	地域社会学特講	2	
	多文化社会論特講	2	
専門分野 連携科目	比較法政治研究	4	
	人間発達学研究科連携科目		
	看護学研究科連携科目		
専門分野関連 科目	国際文化特殊研究	8	
専門分野関連 科目	その他国際文化研究科開講 科目		6
実務実習	コミュニティ通訳実習	2	2
研究指導	国際文化特殊演習	4	
	国際文化研究	4	4
合計			34

◆育成する人材像

・専門性の高いコミュニティ通訳、コーディネーター
研究者・指導者

◆学内外との連携

【学内】人間発達学研究科・看護学研究科・多文化共生研究所
【学外】医療機関、弁護士事務所、愛知県多文化共生推進室
愛知県警、愛知県教育委員会、国際交流協会など

◆言語的多様性

・日本語を基軸とし、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語や、需要が高まるアジア諸言語（ベトナム語等）にも対応

◆社会人院生への配慮

・長期履修制度（最長4年間かけて履修可能）
・平日夜間オンライン授業の活用
・隔週土曜日開講（対面・サテライトキャンパス）

◆国内外での情報発信

・公開講座、セミナー、コミュニティ通訳学講演会シリーズ
・学会・研究会での研究発表

■「理論」＋「実践」＋「研究能力」

1 カリキュラムの特徴

「理論」「実践」「研究者としての能力」の3要素を含むカリキュラムであり、多文化共生論、現場実務に関する知識、事例研究を含むコミュニティ通訳研究、言語別演習、実習、アカデミック・プレゼンテーションに関する科目を配置している。主な指導言語は日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語であるが、需要が高まっているアジア諸言語（ベトナム語など）にも対応している。また、人間発達学研究科や看護学研究科の一部科目を履修することも可能である。

社会人に配慮し、多くの科目を夜間オンラインで履修可能としているほか、サテライトキャンパスで隔週土曜日に授業（対面式）を行っている。

2 科目事例紹介

【多言語多文化実務論】

弁護士、医師、警察官、教員、コミュニティ通訳者、相談窓口担当者、NPO 関係者等を招き、各現場の状況を把握するとともに、通訳者として知っておくべき知識を学ぶ。講師と院生たちのディスカッションや質疑も、両者が認識を共有する貴重な機会となっている。

【公益通訳と社会資源】

遠隔通訳、AI / 機械翻訳の進化など、コミュニティ通訳を取り巻く環境が変容する中で、通訳・翻訳にかかわる最新テクノロジー、ツールや、コミュニティ通訳・翻訳に関する組織やネットワークを「社会資源」と捉え、その応用や連携について学ぶ。2025年度はテクノロジーとコミュニティ通訳翻訳に関する合同授業を RMIT 大学の講師の協力で実施した。

【コミュニティ通訳実習】

9 時間の座学と 36 時間以上の現場実習を行う。例として、医療機関や法律事務所での実習のほか、学内での防災訓練(救命救急)、外国語話者住民向けの公開講座等での同時・逐次・ウィスパリング通訳がある。

【国際コミュニケーション】【国際文化特殊演習】

学会での発表なども視野に、前者はアカデミック・プレゼンテーションを母語以外の言語で行えるように指導を行う。後者は複数の教授陣と大学院生で構成する「合同ゼミ」で、修士論文(または特定課題研究成果)の執筆やポスター発表にむけた指導を行う。

【コミュニティ通訳翻訳演習】

言語別演習では、行政、教育、医療、司法分野における通訳の専門的スキルトレーニングを行い、通訳倫理を習得する。2025年度は日本語・中国語のコミュニティ通訳翻訳演習クラスが開講され、台湾の東海大学の大学院生とともに合同で学びを深めた。また、全言語対象のコミュニティ通訳翻訳演習も開講し、特にコミュニティ通訳における倫理的ふるまい、通訳者のジレンマと二次受傷の防止などを扱う。2025年はバルセロナ自治大学から教員と大学院生を受け入れて合同ワークショップを開催した。

コミュニティ通訳学コースが育成する人材像

- ◆専門性を持つプロフェッショナルなコミュニティ通訳者(医療、司法、教育、行政、福祉等の分野で必要な知識、異文化理解力、通訳者倫理を身につけた専門家)
- ◆コミュニティ通訳コーディネーター(専門知識と語学力を持ち、通訳者とユーザーの間を調整し、社会インフラとしてのコミュニティ通訳を効果的に機能させる人)。
- ◆コミュニティ通訳分野における指導者、研究者となる人。

(研究科 HP より) https://www.aichi-pu.ac.jp/academics/graduate_international_studies/i-course01.html

2-3 在籍者

2025 年度コース在籍者は7名、コースには在籍していないが事業に参加した学生は2名、合計9名である。全員が社会人で、年齢層も30代～60代と幅広い。研究テーマ、言語、通訳経験は本人の報告にもとづく。(休学中の院生を含む。＊は2026年3月修了予定者、☆はコース在籍ではないが事業に参加した学生)

	研究テーマ	言語(第1～第3)	通訳経験
1	旧ソ連邦構成国における公的(コミュニティ)通訳の現状について ーウズベキスタンを事例としてー	1. 日本語(母語) 2. ロシア語(ロシア連邦教育省ロシア語検定 C1、通訳案内士) 3. 英語(TOEIC910、通訳案内士)	あり (日露)外交・司法・行政等 20年以上 (日英)観光・行政
2	外国人相談窓口における「相談通訳者」の感情面に着目した研究:ストレス体験とセルフケアの事例研究	1. 中国語(母語) 2. 日本語	あり(日中) 相談通訳・司法通訳 29年
3	台湾のベトナム出身新住民女性のアイデンティ ティ:医療通訳経験者の語りのナラティブ分析	1. 日本語(母語) 2. 英語(英検準1級) 3. ベトナム語(ベトナム語検定2級)	あり (日英)行政、労働、法律相談 11年 (日越)行政、労働、法律相談 7年
4 ＊	子どもの言語仲介行為の分析:子ども時代の「通訳」経験の語りから	1. 日本語(母語) 2. スペイン語(C1) 3. ポルトガル語(B2)	あり (日西)司法・医療 4年 (日葡)司法 4年
5	外国語母語話者に求められるスキルに関する研究 ～日本に住むアジア圏出身者に焦点を当てて～	1. フィリピン語(母語) 2. 日本語 3. 英語	あり (日比)

6 ＊	地方自治体における「相談通訳者」・「多文化共生コーディネーター」としての実践記録 —オートエスノグラフィーを用いた自己省察—	1. 日本語(母語) 2. ポルトガル語 3. スペイン語	あり (日葡) 行政におけるコミュニティ通訳、コーディネーター業務
7	多文化共生社会へのアプローチとその支援について ～コミュニティ通訳をめぐって～	1. 中国語(母語) 2. 朝鮮・韓国語 3. 英語 4. 日本語	あり (日中)
8 ☆	日本における法廷通訳の資格認定制度構築—言語権保障の視点から—	1. 英語 2. 日本語(母語)	なし
9 ☆	大川塾生とベトナム	1. 英語 2. インドネシア語 3. 中国語 4. ベトナム語 5. 日本語(母語)	なし

2-4 入試(制度、志願状況など)

1 入学定員

コミュニティ通訳学コースは、国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程の中に設置されているコースであり、独立した専攻ではない(下表参照)。したがって「コース定員」は設けておらず、「国際文化専攻」の入学定員 10 名の中に含まれている。当コースを志望する者は、出願時に「コミュニティ通訳学コース希望」の欄にチェックをすることによってコース志願者とみなされる。令和8(2026)年度から当コースが「通訳専門分野」と「コーディネイト専門分野」の2つの専門分野からなるコースにカリキュラムが変更されることに伴い、令和8(2026)年度入試から当コースを希望する者はコースの希望に加え、希望する専門分野についても出願時に選択することとなっている。

大学院 国際文化研究科 博士前期課程 入学定員	
国際文化専攻 (専攻内のコースとして開設) ・英語高度専門職業人コース ・コミュニティ通訳学コース	10
日本文化専攻	5

2 入学者選抜方法

(1)入試は年に2回、秋季(9月末～10月初旬)および春季(2月)に行われる。試験方法は以下の通り「A型入試」と「B型入試」のいずれかを選択できるが、社会人受験者のほとんどはB型入試を選択している。

【A型入試】

- ・外国語(英語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、中国語、日本語(第一言語(母語)が日本語でない受験者のみ)から1科目選択(60分、100点)
- ・専門科目:「コミュニティ通訳学研究」など19の専門科目の中から1科目を事前選択(90分、100点)
- ・口述試験:研究計画書を中心に1人20分程度行う。(A～D評価)

【B型入試】

- ・外国語(A型と同じ) 100点

- ・プレゼンテーション:1人40分程度(プレゼン15分以内、その後質疑応答) 200 点

志願者の「研究計画」または研究を通じた「キャリアアップ計画」の学術的な妥当性(独創性、論理性など)を 100 点満点で、当該専門分野の理論・方法等に関する基礎的知識について 100 点、合計 200 点満点で評価する。

3 コミュニティ通訳学コース志願状況

コース開設年度からの志願者数と合格者数の推移は以下の通りである。例年、問い合わせは非常に多いものの、実受験者数が低下している点は分析する必要がある。令和 8 年度入試についてはカリキュラム改革の影響なのか、志願者数は増加し過去最高となっている。

- 令和 8 年度入試 志願 9,合格 4 (秋季:志願 8,合格 4) (春季:志願 1,合格 0)
- 令和 7 年度入試 志願 2,合格 1 (秋季:志願 1,合格 0) (春季:志願 1,合格 1)
- 令和 6 年度入試 志願 5,合格 3 (秋季:志願 3,合格 2) (春季:志願 2,合格 1)
- 令和 5 年度入試 志願 4,合格 3 (秋季:志願 3,合格 3) (春季:志願 1,合格 0)
- 令和 4 年度入試 志願 7,合格 6 (秋季:志願 5,合格 5) (春季:志願 2,合格 1)

3 人文・社会科学系ネットワーク型 大学院構築事業

3-1 事業の背景

1. 事業の背景

愛知県における在留外国人は 345,900 人(2025 年 6 月末現在)に達し、全国第 3 位の規模となっている。製造業を中心とした産業構造を背景に多様な言語話者が居住しており、医療、司法、行政、教育、福祉、防災等の分野における「情報保障」の必要性は年々高まっている。

本学はこうした地域的課題に早くから取り組んできた。2007 年度から 3 か年、文科省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業の採択を受け「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を開講した。補助金期間終了後も大学の独自事業として 2021 年度まで継続し、その経験蓄積をもとに 2022 年度には大学院国際文化研究科の中に日本初となる「コミュニティ通訳学コース」を開設し、医療、司法、教育、福祉、防災分野を含む通訳研究・人材育成を開始したところである。

2. 愛知県立大学第三期中期計画(2019～2024 年度)における大学院改革目標(一部抜粋)

グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともにカリキュラム等の検証、見直しを行う。

- ・国際文化研究科においてはコミュニティ通訳学コースを開設し、授業運営並びに研究指導体制を明確化。
- ・PBL 型授業やアクティブラーニング型授業、シミュレーション教育の拡充など、学生の自主的かつ多様な学びを促すための教育環境・体制を整備。

3. コミュニティ通訳学コース開設から 4 年が経過した現状(2026 年 2 月時点)

- ・コース在籍者は 7 名(うち休学中 1 名)で全員が社会人学生。言語は日、中、スペイン、ポルトガル、ベトナム、ロシア、フィリピン語。授業は夜間オンラインと対面での隔週土曜日開講および集中講義で実施している。
- ・研究科会議の下に設置されたコース運営委員会がカリキュラム作成や研究指導を担う。講義および実習にあたっては学外組織(医師会、弁護士事務所、国際交流協会、教育委員会、NPO、県警、名古屋地検・地裁など)とも連携。2024 年 3 月修了者 3 名はいずれも新卒者(学部からの進学者)で航空会社、日本語学校を有する教材出版社、民間企業に就職した。2025 年 3 月修了者 2 名のうち 1 名はフリーランスの通訳を続けつつ、2025 年度に東京外国語大学と東京科学

大学が社会人向けに開講する「医療通訳養成講座」の講師に任命された。もう 1 名は、都内の区役所嘱託職員として相談通訳者を務めていたが、より良条件で別の区に採用され、引き続き相談通訳者として活動を継続している。

4. 課題点

- a) コミュニティ通訳学自体が新しい分野であるため、国内では指導者人材が限定される。このため、海外大学院と連携することにより、将来的指導者・研究者を含む人材の共同育成が必要。
- b) 同様の理由で、カリキュラム研究を含む国際共同研究の推進が重要。
- c) AI・機械翻訳や遠隔通訳等テクノロジーの活用と倫理を含むカリキュラムの改革が不可欠。
- d) 実践的な訓練設備が必要(多言語対応できる同時通訳演習室、遠隔通訳練習設備など)。
- e) 日本で暮らす外国人材(外国にルーツを持つ人)への入学広報強化。
- f) 修了者が専門知識を十分に生かせるキャリア支援(通訳会社、起業、「外国人ワンストップ相談センター」等の現場マネジメントに携わる人材、研究者や指導者、コミュニティ通訳の制度設計に関わる公務員の輩出等)。

1 事業背景と本事業における取組との関係

(1) 2022年6月「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」が発表した「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」(2023年6月一部変更)では「外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化」が掲げられ、5年後の目標として「外国人が必要とする情報に迅速・円滑にアクセスでき、抱える困りごとを迅速に解決できる環境の整備」を打ち出している。具体策として地方公共団体に対する通訳支援の実施(法務省)、医療機関に対する通訳者の配置および外国人患者受け入れのための医療コーディネーターの配置支援(厚労省)等が言及されている。多様な言語話者と共生社会の実現に向けた「情報保障」は我が国において喫緊の課題であり、国の施策として通訳の活用やそのための体制整備が進められつつある。

(2) 他方で、日本では通訳の質と専門性を保障する制度やしくみが存在せず、ボランティア依存が批判されてきた。この背景には、日本語以外の言語を母語とする住民に対する情報保障を担う「コミュニティ通訳」の専門性が社会的に認知されていないことがある。コミュニティ通訳とは、医療、司法、教育、福祉、行政などの領域において外国人住民等の基本的人権を保障するために必要な通訳である。その需要は高まっているが、関連する知識と通訳スキルの両方を持つ人材が少なく、またコミュニティ通訳が社会インフラとして構築されておらず、資格認証制度もないため、ケースに応じた適切な判断(通訳者の配置、ユーザー間調整、事前準備等)を担うコーディネーターもいない。その結果、知識の不十分なボランティアが重要事案に介在したり、守秘義務が守られない場合もある。

(3) 本プログラムでは、専門性を持った質的に高い通訳者を育成するとともに、コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインしマネジメントする人材を育成する。キー概念となる「コミュニケーションデザイン」とは、異なる言語話者で構成されるコミュニケーションが円滑かつ効果的に行われるために、通訳者の配置、レベル、通訳形態、言語の選択、通訳者や専門家の役割、テクノロジーの活用など、個別具体的なケースについて必要な判断をすることをいう。

(4) しかし、国内では当該分野において研究教育の蓄積がある大学院が他にない。世界に目を向けると、オーストラリアのRMIT大学がこの分野を牽引しており、バルセロナ自治大学(スペイン)、東海大学(台湾)、ハノイ国家大学外国語大学もプログラム参加に強い関心を示している。そこで、この4か国4大学院と教育研究分野で知見を共有し、専門人材の共同育成をめざすものである。

(5) 在留外国人が多い愛知県において、本学は地域社会の課題として早くからこの問題に取り組んできた。2007 年度に採択された文科省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業で「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を開講し、補助金期間終了後も独自事業として 2021 年度まで継続した。2011 年度に愛知県が立ち上げた医療通訳制度(あいち医療通訳システム AiMIS)には推進協議会および通訳養成専門部会メンバーとして関わっている。また 2019 年度以来、愛知県における医療通訳やコミュニティ通訳に関する実態調査も行ってきた。こうした経験蓄積をもとに 2022 年度、大学院国際文化研究科に「コミュニティ通訳学コース」を開設した。本プログラムは、本学の次なる挑戦として、多言語多文化社会において不可欠であるコミュニティ通訳分野の専門職人材を育成するものである。これは上述した国の施策を持続可能かつシステムティックに推進することにも大いに貢献する。

2 プログラムの概要

日本の大学院で唯一の「コミュニティ通訳学コース」を 2022 年度に開設した本学が、同分野で著名な研究者を有し大学院レベルで人材育成を行っている RMIT 大学と連携の主軸を形成し、さらに本プログラムへの参加に強い意欲を示しているバルセロナ自治大学、台湾の東海大学、ハノイ国家大学外国語大学を加えた5か国5大学及び国内連携機関で国際連携教育を構築する。

主な取組は、①共同授業の実施(修論指導含む)、②院生の双方向短期研修および PBL、③ AI・機械翻訳、遠隔通訳の活用と倫理の学び、④人材育成と社会変革の共同研究である。このため必要なカリキュラム改革も行う。

今後増えつづけると予見される在留外国人の円滑な受入れと共生を念頭に、医療、司法、行政、防災、教育、福祉分野で対応できる高度専門職としてのコミュニティ通訳者、およびコミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインし機能させる人材を育成する。

3 教育研究テーマ・コンセプトの概要

日本で生活する在留外国人は 2025 年 6 月末に395万 6,619 人に達し「多言語多文化」化が進行している。外国人材の受入は労働力不足解消の手段として期待される一方、「生活者」としての受入体制は追いついていない。コミュニティ通訳はこの課題解決のため必要な社会インフラだが、現状で以下の課題がある。

① 医療、司法、行政、教育、福祉等の分野の知識と通訳スキルを持つコミュニティ通訳者が不足しており、訓練を受けていないボランティアが重要事案に介在する例が多い

② コミュニティ通訳が準公共財として社会的に認知されておらず、社会インフラとして機能していない

③ AI・機械翻訳や遠隔通訳の活用と倫理を含め体系的な教育実践蓄積のある大学院が日本に無い

これら課題を解決し、多言語多文化社会で必要な社会変革をめざし、移民受入の経験から豊富な教育研究蓄積のあるオーストラリアの RMIT 大学のほか、スペイン、台湾、ベトナムの大学院と連携して教育研究を推進する。

4 具体的な取組内容

【取組の実施主体となる組織と教育目的】

実施の中核となる組織は、大学院国際文化研究科国際文化専攻の「コミュニティ通訳学コース」である。同コースは「コミュニティ通訳」を冠した日本で唯一のコースとして、2022 年 4 月に開設された。コミュニティ通訳とは、医療、司法、教育、福祉、行政などの領域において、当該社会の主要言語を十分に理解できない住民と、対応する当局・職員等の間の円滑なコミュニケーションの支援をするために必要な通訳であり、住民に対する「情報保障」「基本的人権の保障」のための通訳ともいえる。

【人材育成の特色および期待される取組の効果】

(1) 近年、国際的にコミュニティ通訳の需要・関心が高まる一方で、日本においてはそのような専門性を持つ人材が少なく、資格制度等もなく、専門職として社会に広く認知されておらず、そのため社会的に有効に機能していないという課題がある。本プログラムの取組は、これら課題の一部のみならず全体的な解決を目指すものである。以下に掲げた「4つのプロフィール」のいずれか、または複数の特長を持つ者(各分野のキーパーソンとなる人材)を社会へ送り出すことにより、やがて修了者たち全体が大きな塊となって社会変革の基盤になることが期待される。

(2) 育成される専門職人材(4つのプロフィール)

① 専門性を持った質の高いコミュニティ通訳者

2 言語以上の高い言語運用能力(B2 以上)と、医療、司法、行政・防災、教育・福祉などの分野における通訳者として必要な知識とスキルを持つ人材。

② 「コミュニケーションデザイン」能力を有する人材

「コミュニケーションデザイン」とは、異なる言語話者間で行われるコミュニケーションが円滑かつ効果的に行われるために、言語の選択、通訳形態、通訳者の配置、レベル、マッチング、専門家の役割、テクノロジーの活用、必要な事前準備などケースごとに判断を行い、コミュニケーションを設計することを指す。限られた人的リソースを効率的に配分し、コミュニティ通訳を効果的に機能させるために不可欠なコーディネーターである。

③ コミュニティ通訳の制度設計者や社会的起業家

コミュニティ通訳を「社会インフラ」として持続的かつ有効に機能させるための制度設計ができる人材、あるいは公共性・国際性のあるビジネスとしてマネジメントする人（公務員のリカレント、社会的起業を含む）

④ コミュニティ通訳の研究者・指導者（国際協働ができる人）

日本国内だけでは指導可能な専門家が少なく、研究者・指導者養成が急務である。本プログラムを通じて構築された国内外のネットワークを生かして、海外研究者とも協働できる人材を育てる。

【上記4つの挑戦の具体的取組内容】

2024年度は基盤構築期として位置付け、4つの海外連携大学すべてを訪問し、事業目的及び実施計画を再確認した。

(1) 国際協働による教育研究体制の構築

① 連携する海外大学院・人数等

プログラム参加学生（海外）は各大学から毎年2～3名程度と想定している。対日本語通訳の本コースが主体となるため、日本語を理解できる学生が優先されるが、余裕が生じた場合はそれ以外の学生も参加可能とする。

- ・オーストラリア：RMIT 大学通訳翻訳学修士課程
- ・スペイン：バルセロナ自治大学 会議通訳学修士課程
- ・台湾：東海大学日本語日本文化学系修士課程
- ・ベトナム：ハノイ国家大学外国語大学 日本言語学 修士課程

② 本学の授業の一部を海外連携大学院と共同開講で実施

以下の授業（いずれもオンライン開講）については、それぞれ年間に2～3回、海外連携大学院との「共同授業」として実施する。本学がホスト校となって運営を担うが、教授陣は本学および連携大学院の教員が交代で、または共同で務める。

・コミュニティ通訳研究(4単位):年間2回 ・日本語教育学研究:年間2回

・会議通訳演習(新規設置予定科目):年間2回

・国際文化特殊演習:年間2回ないし3回

⇒「国際文化特殊演習」(4単位・選択科目)は、複数の教員グループがチームで指導を行う、通称「合同ゼミ」と呼ばれる本研究科の特徴的な科目である。分野横断的に現在5つの「合同ゼミ」が開講されているが、その1ゼミにおいて、年間2回ないし3回、連携大学院との「国際連携合同ゼミ」を共同開講する。各大学の院生の研究発表・討論、および各連携大学院の教員による共同指導の機会とする。

※使用言語は原則として日本語か英語、または連携大学院の言語とし、理解できない参加者がいる場合(ex.中国語ネイティブで、日本語は流暢だが英語が理解できない等)、「オンライン・多言語通訳付き」で行う場合もある。

③ 修士・博士論文の国際共同指導

上記の共同開講のほか、院生の研究テーマに応じて、本学と連携大学院の教員で修士・博士論文の共同指導を行う。

④ 海外連携大学院との双方向の短期研修、院生同士によるPBLの実施

2025年度より、本学の院生と海外連携大学院の院生が、双方向で各1週間程度の短期研修を行う。研修では双方の院生同士が協力して特定課題について調査するPBLを行う。異なる文化的背景を持つ学生同士が共同作業を行うことを通じて、異文化理解だけでなく、将来にわたって協働できる関係やネットワークを構築する。参加者(本学の院生)には「学外連携プロジェクト型研修(仮称)」として2単位を認定する。

⑤ 国際共同研究

(2) 連携大学院があるそれぞれの国におけるコミュニティ通訳をめぐる実践と研究状況を共有し、人材育成や社会インフラとしての構築といった観点から、カリキュラムと人材育成、資格認証制度、社会的制度、地位などについて研究する。ハノイ国家大学外国語大学との連携を生かして、近年日本で急増しているベトナム出身者の状況調査など、多面的な共同研究を行う。

(3) コミュニティ通訳研究の分野では、移民国家としての経験を持つオーストラリアに学ぶ点は多く、その中でも世界の研究を牽引しているのがRMIT大学である。そこでRMITとの共同研究を主軸として、人材育成、指導カリキュラム、資格認証制度、通訳者の地位向上、社会的制度などについて共同研究を進めていく。すでに本年度から以下の共同研究を通じてRMIT大学との研究交流を開始しており、これをベースに本プログラムの一部として国際共同研究を発展させていく。

【2025 年度実施事業の概要】

2025 年度は事業の展開・制度化を進める段階となった。4 月にはプログラムコーディネーター教員が着任し、海外連携大学との協働を基盤として、コミュニティ通訳学に関する国際的な教育・研究ネットワークの実質化と高度化に取り組んだ。

具体的には、合同授業、合同セミナー、PBL 型スタディツアー、大学院生の相互派遣・受入れを柱とする多層的な教育活動を実施した。また、オンラインと対面を効果的に組み合わせることで、国境を越えた協働的な学修環境を構築し、理論と実践を往還する教育体制の強化を推進した。

2025 年度に実施した主な取組の詳細は、以下のとおりである。

2025 年 4 月から 12 月にかけて、連携大学の教員および大学院生との学術交流を一層推進するため、国際合同授業を計画・実施した。台湾の東海大学(THU)との連携により、中国語によるコミュニティ通訳演習の合同授業を実施したほか、オーストラリアの RMIT 大学の講師を招聘し、4 連携大学の大学院生がオンラインで「オーストラリアにおけるコミュニティ通訳・翻訳」および「翻訳とテクノロジー」をテーマに共に学び、討議する機会を設けた。さらに、THU、ベトナムのハノイ国家大学外国語大学(ULIS)、および本学大学院生が参加する合同大学院セミナーを開催し、各大学院生による研究発表と討論を通じて、専門的知見の共有と研究水準の向上を図った。

2025 年 8 月 2 日～3 日には、豊橋市において夏季セミナーを開催した。本セミナーでは、本学大学院生が各自の研究テーマについて発表を行うとともに、愛知県知事への政策提言を想定した討議を実施し、研究成果を社会実装へと接続する視点を養った。翌日には豊橋国際交流協会にて愛知大学の地域貢献プロジェクトに参加し、地域社会と連携した実践的学修を行うことで、コミュニティ通訳学の社会的意義を体験的に学ぶ機会を設けた。

また、2025 年 9 月 26 日～10 月 2 日には、ハノイにおいて PBL スタディツアーを実施した。本学、THU、ULIS の大学院生・教員計 16 名が合同チームを編成し、「ベトナムにおける医療通訳」をテーマとするフィールド調査を行った。調査成果については合同発表を実施し、多国籍・多大学による協働的学修の成果を共有するとともに、異なる制度的・文化的背景を踏まえた比較検討を行った。

さらに、2025 年 11 月 26 日～30 日には、バルセロナ自治大学(UAB)院生を受け入れ、PBL プログラムを実施した。期間中、本学において公開授業を開催したほか、国際基督教大学主催の第二回法廷・医療通訳国際会議およびシンポジウムに参加し、専門的議論に参画した。また、同大学において法廷通訳に関する公開シンポジウムを開催し、国際的な学術交流と実務的知見の共有を推進した。

加えて、2026 年 3 月には、本学大学院生 1 名および教員 1 名を UAB に派遣し、同大学において PBL プログラムを実施するとともに、スペインのアルカラ大学で開催された第 9 回公共サービス通訳・翻訳国際会議(9th International Conference on Public Service Interpreting and Translation)に参加し、国際的な研究交流および実践的学修を行った。

以上の取組は、2025 年度事業計画に基づき実施したものである。

一方、2026 年 1 月には、文部科学省および日本学術振興会(JSPS)による照会ならびに三者面談を通じて、連携大学との協働による新たな教育プログラムを構築する必要性が改めて確認された。これを受け、2026 年 2 月から 3 月にかけて、本学担当教員において、これまでの事業成果や指摘事項を踏まえた集中的な検討を行い、新たな教育プログラムの構想を策定するとともに、その趣旨説明および協力依頼を連携大学に対して実施した。

なお、2024 年度および 2025 年度に実施した各種取組は、2026 年度から開始する新プログラムを実効性のある教育プログラムとして始動させるための基盤を構築したものと位置付けられる。すなわち、これらの取組を通じて、海外連携大学との協働体制や教育内容の検証・改善を重ねるとともに、新プログラムの制度設計に必要な知見と実績を蓄積することができた。

2026 年度の新プログラム開始に向けて、2025 年度末には、以下の準備を進めた。

【2026年度に向けての準備】

以上の合同授業および研修の実施実績を踏まえ、2026 年 4 月より本学において、合同カリキュラムすなわち「コミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携型プログラム」を開始する予定である(本プログラムの詳細は7に記載)。

新設プログラムでは、海外連携大学との教育・研究ネットワーク体制を一層強化し、コミュニティ通訳の分野で活躍できる高度専門人材を育成する。これにより、本学および連携大学双方から、さなるプログラム修了生の輩出が期待される。

新設プログラムの推進に向けて、担当教員はバルセロナ自治大学およびハノイ国家大学外国語大学との間で、包括協定および学術交流協定の締結に向けた手続きを進めている。また、すでに包括協定を締結している東海大学および RMIT 大学を担当教員が訪問し、新プログラムの具体化

および来年度の協働企画について協議を行う予定である。さらに、ポルトガル語・日本語通訳教育における新たな協力の可能性を検討するため、担当教員がブラジルの 3 大学を訪問する計画である。

3-3 運営体制と評価体制

1 実施体制

○ 事業運営委員会の設置

委員会の構成は、委員長が研究科長、副委員長が副研究科長、オブザーバーとして副学長、そして委員にはコミュニティ通訳学コース運営委員会の構成員、プログラムコーディネーター（2025 年度新規採用）、連携大学院事業担当、国内連携機関事業担当、さらに学務課職員が加わる(図 1)。

・本事業での連携大学院担当者は、これまでにコミュニティ通訳学コースとの協力事業、研究協力の実績がある。

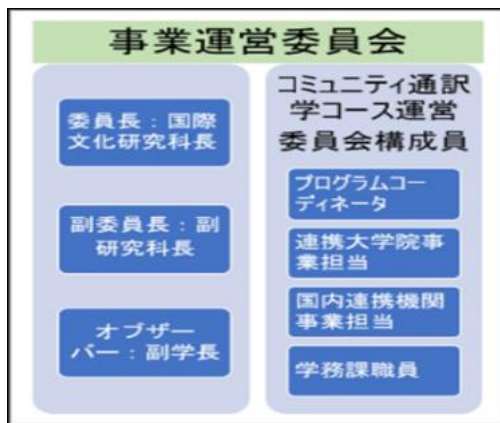


図 1. 事業運営委員会の構成



図 2. 実施体制および運営の流れ

・実施体制および運営の流れにつきましては、図 2.に示している。

事業運営事項については、まず担当教員・関係者等へのヒアリングを経て提案をまとめ、コミュニティ通訳学コース運営委員会で検討する。コミュニティ通訳学コース運営委員会は、国際文化研究科に 2022 年度設置され、委員長、教務担当、渉外担当、各言語担当の7名からなり、本事業計画の作成を担っている。

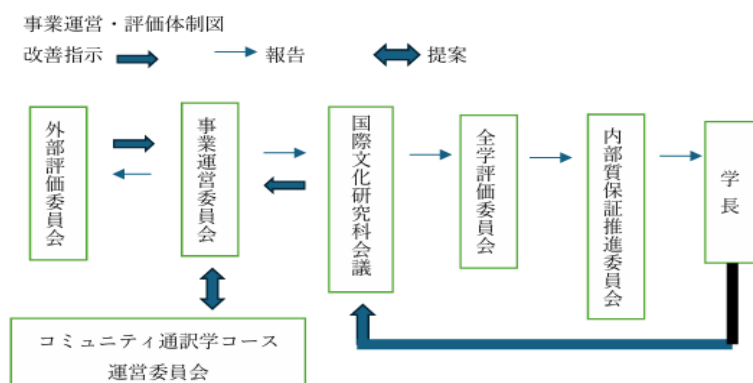
その後、事業運営委員会に報告され、了承を得たうえで、国際文化研究科会議において最終承認を受ける仕組みとなっている。

プログラムコーディネーターは、この一連の流れに関わり、関係者間の情報調整を担い、全体の連携を円滑に進める役割を果たす。

○ 事業評価委員会

愛知県立大学内部質保証推進委員会・評価委員会

外部評価委員会(自治体、通訳専門家、多文化共生活動 NPO などからの有識者 3 名)



2 評価体制

(1) 愛知県立大学内部質保証推進委員会・評価委員会の活用

- ① 国際文化研究科内に設置されているコミュニティ通訳学コース運営委員会は、毎年 2 月下旬までに事業報告書作成し、国際文化研究科長に提出する。
- ② 愛知県立大学内部質保証推進委員会・評価委員会のスケジュールにしたがい、国際文化研究科長は研究科の「自己点検・評価報告書」に運営委員会が提出した事業報告書を添付し両委員会に提出し意見をもらう。

(2) 外部評価委員会の設置

- ① 本事業に対して外部評価委員会を設置する。本事業が、コミュニティ通訳学コースのカリキュラムの充実、多言語多文化社会におけるコミュニケーションデザインに関する研究と実践を目的としていることから、外部評価委員は、通訳学の専門家、公益財団法人等、多文化共生事業を実践する NPO などの代表者を予定している。
- ② 毎年 2 月～3 月に外部評価委員会を開催する。コミュニティ通訳学コース運営委員会は外部評価委員会に対し事業報告を行う。外部評価委員会は改善すべき事項について運営委員会に指示する。
- ③ 運営委員会は、内部質保証推進委員会・評価委員会からの意見と外部評価委員会からの改善指示に対する改善計画を立案する。

【2025 年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業評価委員会 委員名簿】

高畑幸 氏	静岡県立大学 国際関係学部 学生部長
滝澤正和 氏	一般財団法人 自治体国際化協会(CLAIR) 多文化共生部多文化共生課 課長
井倉義伸 氏	独立行政法人国際協力機構 JICA 中部センター 理事長特別補佐・地方連携アドバイザー

【2025 年度事業評価委員会】

日時:2026 年 3 月 4 日(水)11:00～12:30

場所:愛知県立大学サテライトキャンパス

○ 外部評価委員からの意見

1. 高畑幸 氏(静岡県立大学 国際関係学部 学生部長)

2025 年度は事業の進捗の幅が大きい。外部機関との連携や施設の充実、専任教員と職員の採用があり、大学院生の皆さんの満足度が高かったと思う。令和8年度入試では志願者が大幅増となったのも素晴らしい。教育、研究と地域連携の先進的な取り組みで、愛知県立大学の先生方のご尽力に敬意を表する。

貴研究科のコミュニティ通訳コースでは、大学院生の個々人の実務能力の向上、大学の研究者(教員と院生)の研究、(大学院生が身に着けた高度な専門性)の社会実装が、同時に実現できれば理想的である。もちろん、社会実装には大学と行政機関等が連携して取り組む必要がある。それには長い時間がかかることは承知しているが、2025 年度の報告書ではその歩み出しが見られた。

2025 年 11 月に貴研究科の大学院生が愛知県知事へ提言を行った際には、知事から特に防災・減災面でのコミュニティ通訳者への期待や、外国人防災士の養成に関心が高かったことが報告された(64 頁)。今後も防災分野を入口として県政全体で言語の専門職への評価が高まることが考えられる。また、日本学術振興会による現地視察のコメントでも言及されたように(報告書 70 頁)、専

門職としての認証制度を視野にいたした「愛知モデル」が構築されることが望ましい。これを念頭において県の行政および県内企業との連携を具体化し、愛知県から全国へと、この分野でのオピニオンリーダーとしての役割を貴研究科に期待している。

次年度も引き続き、貴研究科が本事業に取り組み研究・教育と社会貢献を継続し、修了生を社会へ送り出すことを確信し、2026年度の報告書を拝読するのを楽しみにしている。

2. 滝澤正和 氏(一般財団法人自治体国際課協会多文化共生部多文化共生課)

行政の分野においては、外国人相談窓口など単に業務の知識や通訳のスキルだけでなく、コーディネートやマネジメントを担える専門性の高い人材の確保が課題となっており、本プログラムは貴重な取組です。

今年度はオーストラリアの RMIT 大学との国際連携をはじめとした教育体制の構築が着実に進められており、来年度からはコミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携型プログラムを正式に開始されるなど、今後も一層取組が充実していくことを期待しています。

令和 8 年度入試に向け、カリキュラム改革をはじめとした入学者の確保のための対策に取り組まれ、結果志願者が増加したことは大きな成果であると考えます。一方、コミュニティ通訳の認知度が高まり、社会的に位置づけられるまでには、一定の時間がかかるものと考えられます。現在は社会人学生が中心ですが、今後を見据え学部からの進学者の確保も重要になります。そのための広報の工夫や、修了後のキャリアパスのさらなる具体化に引き続き取り組んでいただきたいと思います。

補助金終了後の自走化も視野に入れながら、地域社会にとって不可欠なインフラとして定着していくよう、着実に取組を進めていただきたいと思います。

3. 井倉義伸 氏

(独立行政法人国際協力機構 JICA 中部センター 理事長特別補佐・地方連携アドバイザー)
(総論的意見)

○2026 年 1 月 23 日、「外国人の受入れ・秩序ある共生社会のための総合的対応策」が閣議決定され、「政府においては、今後も国民や我が国に適法に在留する外国人等の声に耳を傾け

ながら、地方公共団体、民間企業、民間団体等、関係機関とも連携の上、不断の見直しをしつつ、一体となって外国人との秩序ある共生社会の実現を目指していく。」と明記されている。

○その他、全国知事会提言(2025/11/26)、外国人集住都市会議「そうじゃ宣言」(2025/11/19)、経団連「転換期における外国人政策のあり方」(2025/12/16)においても、日本の人口減少局面における外国人材の重要性を踏まえた秩序ある共生社会の実現の必要性が強調されている。

○地方創生 2.0「基本構想」(2025/6/13 閣議決定)においても、JICA 海外協力隊経験者等の地域における多文化共生の推進への貢献が強く期待されており、JICA としてもこうした活動を支援してきているところ。

○本事業は、こうした今後の日本社会の大きな課題を先取りする形で、かつ、外国籍住民数が全国第二位の愛知県(15 歳未満人口では全国第一位)において企画・運営されてきており、我が国において類似の取組みが見られないことも踏まえれば、社会的な意義が極めて高い事業であると考えて良いと思われる。

(中長期的な期待)

○本事業の社会実装及び先進的な海外研究の吸収により教育プログラムの充実と将来の自走に向けた体制整備が望まれる。

○特に、地域におけるコミュニティー通訳の実践の経験を教育プログラムに反映することが重要と考えられるので、本コース修了生の現場での実践活動を継続的にフォローするとともに、JICA 海外協力隊経験者含め他の実践者の経験を蓄積していくことも望まれる。

○秩序ある共生社会を実現するためには、コミュニティー通訳を質及び量ともに充実させる必要があると考えられるが、まずは、具体的な実践事例をつくり、将来的な制度化に結び付けていくことが望まれる。

以上

参考：【2025 年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業運営委員会 委員名簿】

所属・職名	氏名	事業における役割
大学院国際文化研究科長	中田 晋自	事業運営委員長
大学院国際文化研究科 副研究科長	丸山 裕美子	事業運営副委員長
大学院国際文化研究科 特任准教授	グエン タン タム	2025 年度プログラムコーディネーター コミュニティ通訳学コース運営委員会
大学院国際文化研究科 教授	糸魚川 美樹	コミュニティ通訳学コース運営委員会 オブザーバー バルセロナ自治大学との連携
大学院国際文化研究科 教授	小池 康弘	コミュニティ通訳学コース運営委員
大学院国際文化研究科 准教授	吉田 理加	コミュニティ通訳学コース運営委員長 RMIT 大学との連携、共同授業の企画・運営
大学院国際文化研究科 教授	東 弘子	コミュニティ通訳学コース運営委員 台湾・東海大学、ハノイ国家大学外国語大学との連携
大学院国際文化研究科 教授	高阪 香津美	コミュニティ通訳学コース運営委員 院生指導（多文化共生論）、 ポルトガル語圏大学との連携拡大
教養教育センター准教授	エウニセ スエナガ	コミュニティ通訳学コース運営委員 院生指導（通訳翻訳演習ポルトガル語）、 ポルトガル語圏大学との連携拡大
大学院国際文化研究科 准教授	ブルノティ ジョシュ	コミュニティ通訳学コース運営委員
大学院国際文化研究科 准教授	袁 曉今	コミュニティ通訳学コース運営委員

学務課部長	川島 香織	事務総括
学務課外国語学部係長	森 佑介	予算執行担当
学務課外国語学部係主任 (国際文化研究科担当)	中島 圭	事務局
学務課 契約職員	卞 涵	事務局

【2025 年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業運営委員会 開催記録】

	審議事項
第 1 回 2025/4/7(月) 11:00～12:24	1 事業運営委員の構成と分担の確認について 2 今年度の事業実施スケジュール 3 本年度における PBL の実施について 4 大学 HP 掲載用お知らせ文「ICU 国際会議とシンポジウム案内」について 5 【文部科学省】令和6年度研究拠点形成費等補助金(人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業)に係る実績報告書等の提出について 6 【JSPS】令和6年度実施状況報告書の提出について
第 2 回 2025/4/24(木) 13:00～14:34	1 2025 年度 PBL 国際会議の実施について 2 2026 年度 PBL & 国際シンポジウムの実施計画について 3 PBL の参加証明書について 4 国内事業連携について 5 運営委員会の日程について
第 3 回 2025/5/28(水) 15:05～16:20	1 ICU 国際会議について 2 本年度の予算執行状況および PBL_D の見通しについて 3 PBL に関する実施方針について 4 夏季セミナー(8/2～8/3)について 5 2026 年度の計画について 6 JSPS フォローアップの現地視察について
第 4 回 2025/6/19(木) 13:00～15:00	1 JSPS フォローアップの現地視察について 2 ICU 国際会議について 3に PBL について

	4 スタディツアー@ハノイにおける参加証明書について 5 バルセロナへの派遣 PBL 日程について 6 運営委員会の今後の開催日程について 7 事業予算の方針の確認について
第 5 回 2025/7/30(水) 15:00～16:15	1 JSPS 現地視察対応について 2 PBL 2025c@UAB について 3 国内連携機関との連絡について 4 2026 年度の合同授業の提案について
第 6 回 2025/9/7(水) 15:00～16:30	1 2026 年度の PBL およびシンポジウムについて 2 PBL2025b@APU-ICU(予算)
第 7 回 2025/10/31(金) 10:00～11:30	1 2026 年度実施計画案について 2 2026 年度 PBL_オーストラリア(メルボルン)フィールドトリップ案 3 2025 年度外部評価委員会(日程調整・候補者の選出について) 4 司法通訳公開シンポジウム基調講演者(Miranda Lai 様)の謝金について
第 8 回 2025/11/19(水) 15:30～17:00	1 2025 年度版 国際文化研究科コミュニティ通訳学コースリーフレット(日英)の作成について 2 2026 年 7 月受入 PBL について 3 2026 年 9 月 PBL@メルボルンのフィールドトリップ案について 4 JASSO 奨学金の候補者・補欠について
第 9 回 2025/12/24(水) 13:00～14:30	1 JSPS による実施状況報告書(令和 6 年度)の記載修正及び確認事項への回答について 2 2025(R7)年度外部評価・実績報告書の作成について 3 2026(R8)年度 PBL とシンポジウムに関する予算について 4 R7 年度文科省事業の予算執行残について
第 10 回 2026/2/4(水) 13:00～	1 JSPS・文科省との 3 者面談の報告と今後の方向性について 2 R7 年度文科省事業の予算執行残執行案について 3 海外連携大学(THU, ULIS, UAB)との提携および関連予算について 4 コミュニティ通訳学コースリーフレットの修正について

第 11 回 2026/3/6(金) 11:00～	1 2026 年度「学外連携プロジェクト型研修」計画案及び 4 月から PBL の「コーディネーター助手」の効用について 2 ICP_for_CDS における文科省提出する修了書・規定の承認について 3 国際連携大学プログラム ICP のプレスリリースについて 4 ICP_for_CDS 履修学生への渡航費と宿泊費の支給について
---------------------------------	--

4. 2025 年度事業実績

4-1-1 「コミュニティ通訳演習(中国語)」の合同授業

■ 授業の概要

- ・実施科目名:コミュニティ通訳演習
- ・授業／活動区分:合同授業(Zoom にてオンライン)
- ・実施日・時間:2025 年 4 月～7 月の毎週水曜日 19 時 30 分～21 時
- ・使用言語:日本語・中国語
- ・担当教員・講師:飯田奈美子
- ・参加者数:4名(愛知県立大学院生 2 名、台湾東海大学院生 1 名・TA 1 名)

■ 授業内容

医療、司法、教育、行政場面の日中通訳ロールプレイを中心に、通訳・翻訳スキルトレーニングの方法を習得し、通訳・翻訳並びに倫理を習得する。

■ 実施方法・工夫点

医療、司法、教育、行政の分野の逐次・同時通訳練習やお知らせ文書の翻訳等の実践的な練習を繰り返し行う。通訳スキルトレーニングの方法や通訳・翻訳者の倫理についても講義した。

■ 成果・到達目標の達成状況

通訳スキルトレーニングや通訳・翻訳実践を通して、通訳・翻訳技術の向上が見られた。また、コミュニティ通訳の様々な場面のロールプレイを行うことで、コミュニティ通訳に必要な倫理についての学びも深めることができた。

■ 参加者の反応・評価

参加者は毎回指定された範囲の予習復習を行い授業に臨んでいた。実践的なトレーニングを行うことで通訳技術が向上し、通訳者としての自信がついたとの自己評価がなされていた。

■ 課題・今後の改善点

日本のコミュニティ通訳場面を想定してロールプレイを行ったので、今後は台湾のコミュニティ通訳場面のシナリオも作成し、ロールプレイ練習を行っていきたい。

4-1-2 「コミュニティ通訳研究」の合同授業

「コミュニティ通訳研究」の授業(オンライン)に RMIT 大学の福野 茉穂氏を講師に迎え「オーストラリアにおけるコミュニティ通訳・翻訳:制度と実践」と題した合同授業を7月17日6限(17:50-19:30)に実施した。本学および海外連携4大学の大学院生と教員33名が参加した。講師は日本語で講義をし、日・英の遠隔同時通訳をつけた。



1 概要

まずオーストラリアの文化的・言語的多様性を背景とした社会的文脈について説明が行われた。その後、同国における翻訳・通訳制度の歴史的展開を概観し、翻訳・通訳者国家資格認定機関(NAATI)および公的翻訳通訳サービスを含む制度の概要が紹介された。さらに、豪州通訳翻訳者協会(AUSIT)が定める倫理綱領を取り上げ、現行制度および実務が直面する課題について考察が行われた。

2 成果・到達目標の達成状況

参加者は、オーストラリアにおけるコミュニティ通訳・翻訳制度の特徴を制度的・実践的側面から理解し、自国の制度と比較しながら考察する力を身につけた。特に、資格認定制度や倫理規範の重要性について、知見を得ることができた。さらに、事前課題で各国のコミュニティ通訳・翻訳制度を調べてくることになっており、情報共有をした結果、外国人向けのやさしい言語表現として「やさしい日本語」や「Plain English」が普及している一方、スペイン語やベトナム語には同様の取り組みがないことがわかった。積極的な参加がみられ、合同授業として互いに学びあう機会となった。

3 合同授業の反応・評価

質疑応答では、AUSIT および NAATI に関する質問が多く寄せられ、通訳・翻訳の専門職制度に対する関心の高さがうかがえた。ディスカッションでは、日本、スペイン、マレーシアにおけるコミュニティ通訳の現状が共有され、活発な意見交換が行われた。福野講師からは以下のコメントが寄せられたことからわかるように、複数の国・地域の参加者が合同需要に参加し、学びあうことが非常に有益である。

(福野講師からのコメント)

APU(愛知県立大学)とはこれまでも講義や学会、シンポジウムで日本とオーストラリアのコミュニティ通訳の状況について協働してきたが、他国の視点からの意見を聞くことで、比較的整っていると考えられているオーストラリアのコミュニティ通訳制度の課題も振り返る機会となった。それらの課題解決への糸口を見つけるべく、今後の研究と教育の両面における多国間・大学院間の協働に期待している。

4-1-3 「国際文化特殊演習 b」の合同授業・オンライン発表会

9月のハノイ・スタディーツアーに続いて、愛知県立大学(APU)、東海大学(THU)、ハノイ国家大学外国語大学(ULIS)の三大学による2回の国際協働学習を、12月にオンラインで実施した。発表及び質疑応答の言語は日本語である。初回は、THUとULISの大学院生が、それぞれの地域における通訳事情を調査し、オンライン会議システムによる授業で発表、次は、本学の大学院生が自分の研究テーマのポスターを作成し非同期のオンライン会場で発表するというものであった。いずれも、発表後に、相互にコメントや質問を出し合って、発表へのフィードバックを受けている。

(1) 三大学(APU, THU, ULIS) 大学院合同授業

■授業の概要

・実施科目名および担当教員

APU 「国際文化特殊演習b」 担当:東弘子ほか教員

THU 「異文化溝通(異文化コミュニケーション)」佐藤良子

ULIS 「専門翻訳・通訳」チャン・ティ・ミン・フォン

・実施日・時間

2025年12月18日(木) 21:30(日本)

/20:30(台湾)/19:30(ベトナム)～ (100分)

・使用言語:日本語

・参加者数

APU 院生:5名、教員6名 / THU 院生:3名、教員1名 / ULIS 院生7名、教員1名

■授業内容 連携二大学が通訳関連のテーマで発表

THU ・「台湾の法廷通訳の現状」 ・「台湾の医療現場における多言語対応の現状と課題」

・「台湾の教育通訳の現状」

ULIS(3名) ・「ベトナムにおける日越翻訳・通訳教育の現状」

■実施方法・工夫

THUとULISの授業を通じて発表準備がなされ、合同授業で発表した。発表会では、活発な質疑応答が行われた。参加者からは合同授業が有益であったというコメントが多数あった。

台湾の医療現場における多言語対応の現状と課題

台湾の医療現場は、公的な「医療通訳士」ではなく、非公式リソースによって支えられている。

Country/Region	n	%
1. Family member or friend	38	50%
2. Nurse	31	34.38%
3. Hospital interpreter	2	6.25%
4. Healthcare interpreter	3	6.25%
5. Professional staff speaking the patient's native language	1	3.13%
Unknown	0	0%
Total	75	100%

通訳者の50%を占める家族や友人。知識の不足や、適切な配慮から正確な通訳が難しいという課題がある。

2. 病院職員に頼る。医療現場で「通訳」されることになり、台湾特有の文化、受け取りが、誤解を生む可能性がある。

3. 医療通訳士が通訳する。医療通訳士の不足により、医療現場での通訳が困難な状況にある。

4. 医療通訳士の不足により、医療現場での通訳が困難な状況にある。

5. 医療通訳士の不足により、医療現場での通訳が困難な状況にある。

2.4 インタビュー結果

項目	大学A	大学B
教員体制	教員は専任、大学運営で通訳・翻訳を体系的に学んでいる	約30%の教員は、大学では通訳・翻訳を専任していません。自己学習によって専門性を身につけている
部門構成	博士号取得者1名、博士課程在籍者2名、修士号取得者1名	博士号取得者4名
業務内容	外交、ビジネス通訳、企業、機関、国際機関など、幅広い分野での通訳業務を担っている	主に学内文書、行政的文書、学内会議など、内部通訳の業務が中心
専門性向上の支援	年2回程度、通訳・翻訳に関する研修・ワークショップを開催し、通訳・翻訳のスキル向上を支援している	業務経験豊富な専門家を招き、通訳・翻訳のスキル向上を支援している

【参考資料】 合同授業のフィードバック（参加者からのコメント①）

ID	所属大 学	学年/そ の他	東海大学の報告に 応・教育通訳のいすけかについて、コメントを書いてください	東海大学の報告（法廷通訳・医療現場での多言語対 応・教育通訳のいすけか）について、コメントを書いてください	ハノイ国家大学外 国語大学の報告に ついて	ハノイ国家大学外 国語大学の報告（ベトナムにおける 日越通訳・通訳教育）について、コメントを書いてく ださい	本日 の合同授業について、コメント・要望などを書いてくだ さい
1	ULIS	修士 2 年生以上	とてもよかった・ 勉強になった	皆さんが法廷通訳・医療通訳におけるそれぞれの現状 について調べていると感じました。それによって、内 容がより多様になり、私自身も多くの新しい知識を学 ぶことができました。	まあまあよかつ た・ある程度勉強 になった	時間に限りがあったため、今回の調査では対象がつか の大学、5名の教員にとどまり、 まだ全体を一般化できる結果とは言えません。 今後、機会があれば、他の大学も含めて、より深く研 究していきたいと思います。	最初は、この課題を任せられたとき、どこから始めればよいのか 分からず、少し不安がありました。 しかし、指導してくださったフォーク先生や、グループの皆さん と一緒に取り組む中で、最終的に、2つの大学を対象とした試 験的な調査として、ベトナムにおける通訳・翻訳教育の現状を 紹介することができました。 また、今回の活動を通して、台湾における通訳の実態について も知る機会を得ることができ、さらに、ハノイでのスタディツ アーでは、親しい友人たちと再会することもできました。 本日の発表は、知識を共有する場であると同時に、私にとって は非常に意義のある交流の場でもありました。
2	ULIS	修士 2 年生以上	とてもよかった・ 勉強になった	東海大学の報告を聞いて、法廷・医療・教育のどの分 野でも、通訳はとても重要な役割を果たしていると思 いました。 通訳は言葉を訳すだけでなく、正確さや中立性、文化 への配慮も必要だと思います。 今回の報告を通して多くのことを学ぶことができ、と ても勉強になりました。 これから多文化社会が進む中で、専門性を持つ通訳者 の育成がますます大切になると感じました。	とてもよかつた・ 勉強になった	今回の調査は、以前APUの学生の皆さんと一緒に 行った調査結果を活かし、調査方法や分析の進め方を 参考にしながら進めたものです。 その経験を今回の報告に応用できたことは、とても有 意義だったと感じています。	今回の発表を通して、ベトナムにきた際に同じグループだった 友人たちと再会することができました。 皆さんが今でも私たちが覚えていてくれたことととても 嬉しく、心から感謝しています。 このような交流と学びの機会を生み出してくださった素晴らしい プロジェクトに、深く感謝申し上げます。本当にありがとうございました
3	ULIS	修士 2 年生以上	まあまあよかつ た・ある程度勉強 になった	意義のある内容です。具体的な事例に基づいた分析 に、多言語対応や通訳の重要性が分かりやすく示され ており、実務・教育の両面で高い参考価値を持つ報告 です。	まあまあよかつ た・ある程度勉強 になった	研究期間に余裕があれば、調査対象とする教員および び大学数を増やし、より実態に即した研究結果を得た いと考えています。	本日の合同授業は、他大学の学生と意見交換ができる貴重な機 会であり、大変有意義でした。 実地的な内容が多く、理解を深めることができました。 今後は、ディスカッションの時間をもう少し増やしていただい けると、さらに学びが深まると思います。
4	APU	修士 2 年生以上	とてもよかった・ 勉強になった	法廷通訳の報告について：台湾での司法通訳制度につ いて細かく調べて報告されており、非常に参考になっ た。通訳者の養成方法、レベル分けなど質問をした かったが時間が押していた。発表者に直接質問をする ことは可能ですか？	とてもよかつた・ 勉強になった	二つの大学の教育カリキュラムを比較しており、非常 に参考になった。文献を読み解く日本語を研究する専 門家を養成することが目的なのか、通訳者という実務 者を養成するのが目的なのか、この二つについて更に 発表者に尋ねてみたかった。また、この教育方針の通 いが実務の現場でどういった影響しているのかも調べ てみる面白いのではと思います。	非常に有益な授業であった。時間が短いのが残念であった。案 外の内容の質疑応答の時間がもっとあれば良い。このような授 業を是非とも増やしてほしい。
5	APU	修士 2 年生以上	とてもよかった・ 勉強になった	司法通訳に関する報告は、台湾在留の法人への言語 サービスにも直結する内容であるため、非常に有益な 内容であった。本業でも、行政サービスとしての言語 サービスの業務に携わっていることから、この報告 は、台湾に渡航、滞在する邦人への情報として、貴重 な情報であるため、更に詳しい情報を自分でも調査し たいと思いました。	とてもよかつた・ 勉強になった	日本においても、語学の研究者の育成と実務者の育成 という目標の違う大学があり（私の主観として1990 年代の大阪外大と神戸市外大）、そのシラバスの内容 を調べた報告が、非常に興味深かった。	オンライン会議システムが可能にした素晴らしい合同授業で あった。欲を言えば、台湾、ベトナムの院生と、もっと討議す る時間が欲しかった。
6	APU	修士 1 年生	とてもよかった・ 勉強になった	台湾の法廷の通訳については、梅庭地詩代の研究論文 を読んでいたが、最近の状況については知らな かったもので、大変興味深い内容でした。 名簿登録など、通訳の仕組みは他国のシステムなど参 考にしたものがあるのでしょうか？ 少数言語や都市と地方の格差、質の課題は日本も同様 ですが、報酬について規定がある点は日本と大きく違 うところだと思いました。	とてもよかつた・ 勉強になった	判例が通う大学の比較でとても面白い内容でした。市 販の教材ではなく教員が作成した教材を使用している 点が興味深かったです。それはどのような理由からで しょうか？	ご自身の研究テーマとは異なるテーマでの調査、発表で大変 だったと思いますが、貴重な情報を共有させていただきたく 思います。

【参考資料】 合同授業のフィードバック（参加者からのコメント②（つつぎ））

7 APU	修士 1 年生	とてもよかった・ 勉強になった	台湾語・台湾華語、原住民族語・台湾華語など台湾独自の音声・通訳に関する研究に厚みがあるというのは新鮮な発見でした。台湾は日本よりも早くから東南アジアからの新移民を多く受け入れているため、先行事例としてとても参考になると考えます。	台湾語・台湾華語・日本語、ベトナム語・日本語通訳だけでなく台湾華語・ベトナム語の通訳についても詳しく取り上げていただけると3大学合同の意義が増すかと存じます。	とてもよかった・ 勉強になった	ベトナムにおいても通訳研究でなく近接分野である言語学などの学位を所持している教員が大学において通訳教育に関わっているという点が興味深かったです。時代背景による教育ニーズの変化が1つの要因かと考えました。	台湾華語・日本語、ベトナム語・日本語通訳だけでなく台湾華語・ベトナム語の通訳についても詳しく取り上げていただけると3大学合同の意義が増すかと存じます。
8 APU	修士 1 年生	とてもよかった・ 勉強になった	信頼できない仲介業者を排除し、医療通訳を専門職としての地位を確立するためには、スライドに示された診療報酬の組み込みが不可欠だと思います。台湾において、公的な診療報酬体系の整備を阻んでいる最大の障壁は何だと思いますか？	台湾、ベトナムの大学生がとても上手な日本語で発表され刺激を受けていました。今後とも合同授業を続けていただきたいと思います。	とてもよかった・ 勉強になった	ベトナムの大学のカリキュラムに日本語学習がとてもしっかり充実した内容に感じ、ベトナムと日本の若者の交流がより活発になると感じます。	台湾、ベトナムの大学生がとても上手な日本語で発表され刺激を受けていました。今後とも合同授業を続けていただきたいと思います。
9 APU	教員・ス タッフ	とてもよかった・ 勉強になった	医療現場での多言語対応の発表が非常に面白かったです。思います。	ハノイでのご一緒できたことが厚みをおもえてくれたように感じます。	とてもよかった・ 勉強になった	日越通訳の教育についてよくわかりました。	ハノイでのご一緒できたことが厚みをおもえてくれたように感じます。
10 APU	教員・ス タッフ	とてもよかった・ 勉強になった	簡潔ながら充実した内容で非常に勉強になりました。特に黄さんが発表なさった教育現場については、私自身も日本の教育現場で外国人児童の支援を（通訳ではありませんが）していたことがあり、もどかしかった経験があるので共感する点もありました。各分野のコミュニティ通訳が制度的に整備されるまでの道のりの除きも感じました。	異なる2つの特徴を持つ大学をいくつかの共通の視点から比較・分析することで実態を想像するポイントになり、専門外である私にも大変わかりやすいご発表でした。ご発表を聞きながら、通訳に限らず、専門性を有する人材を育てること、また育った人材が専門性を維持・向上できるように仕組みまで担えるのは高等教育機関・研究機関である大学ならではの強みではないかと考えました。ありがとうございました。	とてもよかった・ 勉強になった	異なる2つの特徴を持つ大学をいくつかの共通の視点から比較・分析することで実態を想像するポイントになり、専門外である私にも大変わかりやすいご発表でした。ご発表を聞きながら、通訳に限らず、専門性を有する人材を育てること、また育った人材が専門性を維持・向上できるように仕組みまで担えるのは高等教育機関・研究機関である大学ならではの強みではないかと考えました。ありがとうございました。	充実した発表で勉強になりました。
11 APU	教員・ス タッフ	とてもよかった・ 勉強になった	基礎的な枠組みと客観情報をきちんと説明してくれていたことで、どのテーマも、もともと詳しく知っていたかと思いますが、どこが課題なのか、というクリティカルな説明も納得できる者ばかりでした。	パイロット調査として、タイプの異なる2大学について比較して調査していたため、有意義な情報が出されており、大変興味深かったです。	とてもよかった・ 勉強になった	パイロット調査として、タイプの異なる2大学について比較して調査していたため、有意義な情報が出されており、大変興味深かったです。	しっかりと時間をかけて準備されたことがよく伝わっていました。ありがとうございました。
12 THU	修士 2 年生以上	とてもよかった・ 勉強になった	お疲れ様でした	お疲れ様でした	とてもよかった・ 勉強になった	お疲れ様でした	ありがとうございました
13 Fri	修士 1 年生	とてもよかった・ 勉強になった	自分が担当者ですから、今回の機会があった台湾の医療通訳現場を勉強しました。	ベトナムの通訳教育現場を知って良かったです。	とてもよかった・ 勉強になった	ベトナムの通訳教育現場を知って良かったです。	もう少しいい時間やりたいたいですね。でも皆さんの時間を合わせるのがむづかしいです！
14 Sat	修士 1 年生	とてもよかった・ 勉強になった	医療現場にある問題をわかるようになった	ベトナムの通訳教育はどのように教えるかよくわかりました	とてもよかった・ 勉強になった	ベトナムの通訳教育はどのように教えるかよくわかりました	今回の合同授業で、台湾とベトナムの通訳現場が知れる機会がいただいた。またこの機会でのコミュニティ通訳の足りないところがわかった
15 Sun	教員・ス タッフ	とてもよかった・ 勉強になった	台湾のコミュニティ通訳の現状と課題について理解することができた。	とてもよかった・ 勉強になった	とてもよかった・ 勉強になった	とてもよかった・ 勉強になった	このような貴重な場を作ってくださいありがとうございました。

【資料 東海大学日文系ウェブサイト <https://x.gd/KYIg3> より】

東海大学 Tunghai University

日本語文化学系

Japanese Language and Culture

学系案内 学部 大学院 教職員紹介 学術研究 国際交流 奨学金・支援 入試情報

文部科学省「令和6年度人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」報告:愛知県立大学（APU）×ベトナム国家大学ハノイ外国語大学（ULIS）×東海大学（THU）がオンラインで国際共修授業を行いました

2025年12月18日（木）に台湾、日本、ベトナムの大学院が合同でオンライン授業を行いました。本学から参加したのは「溝通與文化A-異文化溝通（「コミュニケーションと文化A-異文化コミュニケーション」担当:佐藤良子（内田良子））」を履修する大学院生3人、愛知県立大学が主催したベトナムでの国際共修PBL（Project-Based Learning）に参加した大学院生2人、教員1人の計6人が参加しました。愛知県立大学とベトナム国家大学からは大学院生、教員が参加し、合計25人での国際共修授業となりました。

授業では、本学の大学院生が台湾のコミュニティ通訳（社區口譯）の現状について発表しました。また、ベトナム国家大学の大学院生は「ベトナムにおける日越翻訳・通訳教育の現状」について報告しました。

多層的な言語環境



1. 既存状況：標準中国語（Mandarin）に加え、高齢者は台湾語、客家語を使用する。
2. 「二重の言語障壁」：既存の状況（医師-高齢患者）に加え、新たな（移工・新住民）言語障壁がある。

写真1. 「台湾の医療現場における多言語対応の現状と課題」

コミュニティ通訳とは、「その国の公式の言語を流暢に話せない人たちが公的サービス提供者とコミュニケーションすることを可能にし、司法、教育、行政、社会福祉へ十分かつ平等にアクセスすることができるようにする」と定義されています（リリカルリンク1995）。東海大学の大学院生は上学期の授業で日本のコミュニティ通訳の現状について学んできました。今回の国際共修授業では、台湾の司法や医療、教育の現場が言語の壁を感じている市民にどのような支援を行っているのか日本語で報告しました。

発表によれば、現在、多くの外国人が仕事や留学、結婚などをきっかけに台湾に来て、生活しています。外国人の増加に伴い社会ではコミュニティ通訳制度への関心が高まっているものの、いくつかの課題も報告されています。例えば、コミュニティ通訳者の不足、特に、ミャンマー語やカンボジア語などの少数言語の人材が少ないことや誤訳などの通訳の質の課題、守秘義務が守られないなどの通訳倫理の問題などがあります。

台湾の教育現場におけるコミュニティ通訳の現状

1. 統計と対象

- 対象：小中学校（義務教育）が中心
- 該当生徒数：約11万人（全生徒の6%）
- 通訳対象：生徒ではなく、主に保護者
- 主要言語：ベトナム語（32%）、インドネシア語（7%）

2. よくある場面

- 入学・保護者説明会（法的権利）
- 特別支援教育会議（IEP）（高度な専門性）
- 生活指導・緊急連絡（感情的サポート）

3. 事例

- A（新竹）：事務職員による「準備なし」の通訳 専門用語の誤訳、役割の混同
- B（高雄）：英語教員による「インドネシア語」対応 特教制度の説明不足、同意の無効化

写真2. 「台湾の教育通訳の現状」

こうした台湾のコミュニティ通訳の課題について、日本の法廷や医療通訳に関わってきた参加者からは台湾の多言語使用の状況や法廷通訳人の養成について次々と質問が出されました。

今回の国際共修授業では台湾とベトナムの通訳・翻訳をテーマに意見交換が行われました。日本語という共通語を通し、台湾、日本、ベトナムの社会について学び、互いについて理解を深める機会となりました。次回は、愛知県立大学の大学院生が修士論文のテーマについてオンラインでポスター発表をする予定です。

※愛知県立大学は文部科学省「令和6年度人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」に参加しています。東海大学

学系案内 学部 大学院 教職員紹介 学術研究 国際交流 奨学金・支援

愛知県立大学 国際文化研究科 コミュニティ通訳学コース

<https://www.aichi-pu.ac.jp/community-interpreting-studies/>

(2) 「国際文化特殊演習b」 三大学(APU, THU, ULIS) 非同期オンラインポスター発表

■ 授業の概要

- ・ 実施科目名および担当教員:(1)と同じ
- ・ 授業／活動区分:ポスター発表会(TEAMS 会場での非同期オンライン動画発表)
- ・ 実施日・時間:2025 年 12 月 30 日(火)から 2026 年 1 月 10 日(土)まで
- ・ 使用言語:日本語
- ・ 参加者数

APU 院生:3 名、教員 6 名／ THU 院生:3 名、教員 1 名／ ULIS 院生 3 名、教員 1 名

■ 授業内容

本学の学生が各自の研究テーマの研究進捗状況についてポスター発表。発表会の前に、別日の授業において、ポスター作成指導を実施した。

■ 実施方法・工夫点

ポスター発表は、本学の学生が動画を作成、オンライン会場にアップロードし、それを連携 2 大学の学生が期間内に閲覧し、フィードバックする形である。具体的なコメントや質問が多く出されたため、それに対する発表者からの返答も戻した。非同期ではあったが、研究交流が深まった(発表に対するコメントおよびその返答は、次ページ以降の資料を参照)。

その後、本学の院生は、このオンラインポスター発表会でのフィードバックを経て、さらに各自の研究をブラッシュアップし、2026 年 1 月 28 日に、学内の対面ポスター発表会で発表を行った。

【資料:ポスター発表会へのコメントシート①】

Id 所属大学	① 興味を持ったところは何か ② 疑問に思ったところやもう少し説明が聞きたいところは何か	① 興味を持ったところは何か ② 疑問に思ったところやもう少し説明が聞きたいところは何か	① 興味を持ったところは何か ② 疑問に思ったところやもう少し説明が聞きたいところは何か	① 興味を持ったところは何か ② 疑問に思ったところやもう少し説明が聞きたいところは何か	① 興味を持ったところは何か ② 疑問に思ったところやもう少し説明が聞きたいところは何か
1 THU	「言論権」保障という人権の観点から法廷選択の前後制度構築を論じている点が、異なる実務的な課題解決に留まらず深いアプローチであり非常に興味深いです。特に、日本で「言論権」の法的根拠が希薄であることが制度構築につながっているという仮説は説得力があります。その上で、モデルケースとするオーストラリアと日本とは法体系や社会背景が異なりますが、インターネット調査を通じて、具体的にオーストラリアの制度の「どの部分」であれば日本の現行法制度下でも導入可能だとお考えか、または最大の障壁は何だと分析されているか、詳しく聞きたいです。	保健センターでの実証実験に基づき、現場の切実な課題を研究テーマにされた点に非常に社会的意義を感じました。特に、2022年度に感染症患者が増えているにもかかわらず、電話通訳の利用件数が著しく減少しているデータは、直前に反する結果であり大変興味深いです。この減少の要因について、ポスターでは今後の課題とされていますが、発表者ご自身は現時点でどのような仮説（例えば、現場の混雑で通訳システムを利用する条件がなかった、あるいは特定の制度変更の影響など）をお持ちか、予備的な考察があればぜひ詳しく聞きたいです。	大川岡村本人の思想研究にとどまらず、彼が育成した「大川塾生」が、ゴ・ディン・ジェムらベトナム独立運動の重要人物の脱出や変遷にどう関与したかという、具体的な行動に焦点を当てている点に非常に興味を持っています。質問ですが、研究目的の一つにある「敵方派遣における台湾の立ち位置」に関して、単なる地理的な相違点（足場）としての機能以上に、例えば西川氏のようには台湾派遣などを経由したこと、台湾での経験や人脈ネットワークがその後のベトナムでの活動内容や思想に具体的にどう影響を与えたとお考えか、詳しく聞きたいです。	大川塾という枠組みを通じて、日本・ベトナム・台湾という異なる背景を持つ若者が、単なる学術交流を超えてどのような連帯感を築いているのかという点に非常に興味を持ちました。	そのほか、全体を通して何かあれば、書いてください。
2 THU	興味を持ったところは日本の法廷選択は台票のかなり同じ感じで見られ、特に陪審認定制度がないところはとても重要だと思う。そして、疑問に思ったところはインターネットの対戦はオーストラリアの選択のみのみか。	興味を持ったところは2022年の感染者は増えるのに、電話通訳の利用件数は減少したところはとても興味深いです、もっと詳しく知りたい。疑問に思ったところはもし政府からの支援が増えたい場合なら、どのような支援がすべきか。	興味を持ったところは大川塾の学生はまさかベトナムの独立運動に関わるというところはかなり驚いた。疑問に思ったところはとして大川氏は経験犯になるのか。そして、その根本となる「正義と親切」という興味なのか。	① 感染症の流行に関与している要因について、医療通訳者が単なる通訳の役割を超え、医療安全を支える「インフラ」として機能している点に感銘を受けました。感染リスクを考慮した通訳者の心理的・物理的な安全確保が、外国人患者の医療権を守るために不可欠であるという考察が非常に興味深かったです。	① 感染症の流行に関与している要因について、医療通訳者が単なる通訳の役割を超え、医療安全を支える「インフラ」として機能している点に感銘を受けました。感染リスクを考慮した通訳者の心理的・物理的な安全確保が、外国人患者の医療権を守るために不可欠であるという考察が非常に興味深かったです。
3 THU	① 裁判における「言論権」が単なる通訳の提供にとどまらず、被告人の公正な裁判を受ける権利を保障する制約であるという視点に深く感銘を受けました。特に、日本における通訳人の認定制度と、その制度が判決に直結するという緊密な関係がある点に非常に興味を持ちました。	① 感染症の流行に関与している要因について、医療通訳者が単なる通訳の役割を超え、医療安全を支える「インフラ」として機能している点に感銘を受けました。感染リスクを考慮した通訳者の心理的・物理的な安全確保が、外国人患者の医療権を守るために不可欠であるという考察が非常に興味深かったです。	① 感染症の流行に関与している要因について、医療通訳者が単なる通訳の役割を超え、医療安全を支える「インフラ」として機能している点に感銘を受けました。感染リスクを考慮した通訳者の心理的・物理的な安全確保が、外国人患者の医療権を守るために不可欠であるという考察が非常に興味深かったです。	① 感染症の流行に関与している要因について、医療通訳者が単なる通訳の役割を超え、医療安全を支える「インフラ」として機能している点に感銘を受けました。感染リスクを考慮した通訳者の心理的・物理的な安全確保が、外国人患者の医療権を守るために不可欠であるという考察が非常に興味深かったです。	① 感染症の流行に関与している要因について、医療通訳者が単なる通訳の役割を超え、医療安全を支える「インフラ」として機能している点に感銘を受けました。感染リスクを考慮した通訳者の心理的・物理的な安全確保が、外国人患者の医療権を守るために不可欠であるという考察が非常に興味深かったです。

【資料:ポスター発表会へのコメントシート②(つづき)】

4	ULIS	Aさんの本研究はとても新しく、実証的な意義が高いと感じました。現在、日本にはベトナムやフィリピンなどから多くの外国人労働者が来て生活していて、働いています。しかし、日本語能力が十分でない人も多く、来日前に日本の文化や社会のルールについて学ぶ機会が少ないため、外国人が関わる事件が起こりやすい面はあると思います。 また、外国人労働者向けの制度や法律は整備されていても、実際には一部の監理団体がルールを守らず、労働者を不適切に扱うケースも指摘されています。そのような問題で裁判になった場合、当事者が自分の権利を守るためには、通訳が不可欠です。 その通訳には、単に通字能力が高いだけでなく、法律や裁判手続に関する知識を持ち、内容を正確に伝える力が求められます。だからこそ、この発表テーマに強い関心を持ちました。 質問もありますが、もし法廷通訳に雇用があり、それが被害に不利体を与えた場合、日本ではどのような対応、救済の仕組みがありますか、通訳のミスを理由に異議申し立てや控訴は可能でしょうか。	皆さんの発表テーマはとても新鮮で、私はこれまで大川開明という人物について聞いたことがありませんでした。そのため、今回の発表を通して初めての彼の経歴や、大川開という教育機関の存在、そして当時の日本の南方政策との関わりを知ることができ、とても興味深く感じました。 また、スライ드의構成が「開明→目的→事件→まとめ」と整理されていて分かりやすく、情報の流れが明確だったので、内容を追いやすかったです。異例的な年号や人物が示されていた点も、発表の説得力を高めていたと思います。 ベトナムや台湾といった地域との関係から歴史を捉える視点は、私にとって新しく、今後さらに資料を調べ進めたり、他の研究と比較したりしながら理解を深めてみたいと思います。	全体の通して、各発表がそれぞれ異なる分野を取りながらも、「通訳・言語」が社会制度や歴史、公共性と深く結びついていることを改めて実感した。法廷通訳や医療通訳の発表からは、言語文化が個人の問題にとどまらず、人権保障や公衆衛生といった社会全体の課題に直結していることがよく伝わってきた。また、歴史研究の発表では、個々の人物や事件を通して日本とアジア諸地域との関係が立体的に理解でき、非常に学びが多かった。今後は、分野横断的に「言語の役割」という共通テーマで議論が深まると、さらに意義のある発表会になると感じた。
5	ULIS	Aさんの発表で特に興味を持ったのは、ご自身の保健センターでの医療経験を出発点として、医療通訳へのアクセス不足が感染拡大防止に直結する問題であることを具体的なデータとともに示している点である。特に、感染者数が増加しているにもかかわらず、電話通訳数が大幅に減少しているという事実は強い問題提起だと感じた。一方で、通訳者数が激減した背景については、現場の判断や制度運用、通訳者の事件など、どの要因が最も大きかったのか、アンケート結果を通してより詳細な分析を今後ぜひ聞いてみたいと思った。	Cさんの発表で特に興味を持ったのは、大川開生がベトナム独立運動や南方派遣において、歴書面だけでなく実務的にも深く関与していた点である。特に、ゴ・ティン・ジエムやチヤン・チョン・キムが戦出で大川開生に関わっていた事例は、日本とベトナムの関係を考える上で印象的だった。一方で、台湾が南方派遣の拠点としてどのような役割を果たし、ベトナムとの関係にどのような影響を与えたのかについて、もう少し具体的な資料や仮説説明を聞いてみたいと思った。	全体を通して、各発表がそれぞれ異なる分野を取りながらも、「通訳・言語」が社会制度や歴史、公共性と深く結びついていることを改めて実感した。法廷通訳や医療通訳の発表からは、言語文化が個人の問題にとどまらず、人権保障や公衆衛生といった社会全体の課題に直結していることがよく伝わってきた。また、歴史研究の発表では、個々の人物や事件を通して日本とアジア諸地域との関係が立体的に理解でき、非常に学びが多かった。今後は、分野横断的に「言語の役割」という共通テーマで議論が深まると、さらに意義のある発表会になると感じた。
6	ULIS	1. 本発表で特に興味を持った点は、法廷通訳の資格認定制度が整備されていない理由として、日本における言語権保護の仕組みが指摘されていたことである。外国人の増加により法廷通訳の重要性が高まっているにもかかわらず、その質を担保する制度が十分でない現状は、重大な課題を感じた。 2. 一方で、日本に法廷通訳の資格認定制度を導入する場合、どのような評価制度を運営・管理するのか、また現在登録されている通訳人をどのように評価し、移行させるのかについて、もう少し具体的な説明を聞きたいと感じた。	1. 本発表で特に興味を持った点は、大川開の誕生が戦前の経済人や行政要員ではなく、ベトナム独立運動に賛同に関与していた可能性が具体的な事例を通して示された点である。また、台湾が南方派遣における中継拠点として機能していたという指摘は、日本・台湾・ベトナムの関係を立体的に理解する上で非常に興味深いと感じた。 2. 一方で、大川開生の行動がどこまで個人の判断であり、どこまでが日本側の国際戦略として計画されたものかについて、もう少し詳しい説明を聞きたいと感じた。また、ベトナム側から見ただ評価や認識についても史料があれば、より多角的な分析になるのではないかと感じた。	3つの研究はいずれもテーマで設定が明確で、事例や経験に基づいた分析が読者を驚かすようなものであった。

【資料：ポスター発表会へのコメントへの回答シート①】

[illegible]

【資料：ポスター発表会へのコメントへの回答シート②】

[illegible]

4-1-4 「公益通訳と社会資源」の合同授業

「公益通訳と社会資源」の授業(オンライン)に RMIT 大学の長戸健氏を講師に迎え「コミュニティ通訳・翻訳とテクノロジー: 翻訳支援ツールのいろはと活用例」と題した合同授業を 12 月 19 日6限(17:50-21:00)に実施した。本学および RMIT 大学の大学院生と教員10名が参加した。11月14日に準備セッションを実施し、当日のハンズオンなどの作業を円滑に行えるように準備を整えて参加した。

「公益通訳と社会資源」合同授業

(本学教員とRMIT大学教員が共同で、オンラインで実施する合同授業の1回。内容は「コミュニティ通訳・翻訳とテクノロジー: 翻訳支援ツールのいろはと活用例」)

講師: 長戸健氏 (RMIT 大学 長戸健一氏)

開催日時: 2025年12月19日(金) 17:50-21:00 (JST)

開催日: 2025年12月19日(金) 17:50-21:00 (JST)

会場: オンライン (Zoom)

参加費: 無料 (本学教員とRMIT大学教員が共同で実施する合同授業のため、参加費は無料です。)

参加者: 本学教員とRMIT大学教員、大学院生と教員10名

内容: 「コミュニティ通訳・翻訳とテクノロジー: 翻訳支援ツールのいろはと活用例」

「出典」

翻訳支援ツール「memoQ」について、本学教員とRMIT大学教員が共同で実施する合同授業のため、参加費は無料です。また、本学教員とRMIT大学教員が共同で実施する合同授業のため、参加費は無料です。また、本学教員とRMIT大学教員が共同で実施する合同授業のため、参加費は無料です。

1 概要

本合同授業は、通訳・翻訳実務において重要性が高まっている翻訳支援ツール(CAT ツール)に着目し、教育環境や地域差によって習得機会に格差が生じやすい技術について、基礎的知識と実践的体験を提供することを目的に実施された。授業の前半は CAT ツールに共通する基本機能である「翻訳メモリ」および「用語ベース」について解説が行われた。その後、無料(一部機能は有料)で利用可能なクラウド型 CAT ツール「Smartcat」を用いて、基本操作のデモンストレーションが行われ、参加院生は実際に操作を体験した。後半の時間は、翻訳メモリ・用語ベースに加え、近年標準機能となっている AI・機械翻訳との連携機能を体験した。さらに、CAT ツール「memoQ」を用いたデモンストレーションを通じて、他の CAT ツールの特徴や応用機能についても紹介され、今後の学習に役立つ関連リソースの案内が行われた。

2 成果・到達目標の達成状況

参加者は、CAT ツールの基本概念や主要機能について理解を深めるとともに、実際に操作を体験することで、今後の専門的学習や実務に向けた基礎的なスキルを習得した。特に、翻訳メモリや用語ベース、AI・機械翻訳との連携といった機能について、理論と実践の両面から理解が促進された。CAT ツールの操作習得には個人差があるため、限られた時間内では十分な体験時間を確保できなかった点が課題として挙げられるが、長戸講師のご厚意でフォローアップ動画が作成され、共有され、補足の説明がなされた。

3 合同授業の反応・評価

参加者アンケートの結果は好評で、実務に即した講義である点が高く評価された。習得した知識と技術を即、実践に活かせることや、職場の翻訳インフラの改善にも寄与できるなどのコメントも寄せられた。

参加者アンケートによると、95%以上が国際シンポジウムの内容にややまたはとても満足したと回答し、オーストラリア、シンガポール、メキシコ、アルゼンチン、韓国、台湾からオンライン参加があったことがわかる。また、オーストラリアの取組を学ぶことができよかったというコメントが多くあり、今後もこのような企画を期待しているとのコメントもあった。同時通訳、手話通訳が提供されていたことも高く評価されていた。



4-2 2025 夏季セミナー

■ 開催日時 2025 年 8 月 2 日(土) ～3 日(日)

■ 開催場所 豊橋市 emCAMPUS EAST 5F セミナールーム A

■ 出席者

・山浦育子(一般社団法人 多文化社会専門職機構 TaSSK 理事)

・岩田久美(一般社団法人 多文化社会専門職機構 TaSSK 認定相談通訳者(スペイン語))

(上記 2 名はいずれも本コース 2025 年 3 月修了者)

・教授陣:

糸魚川 美樹、小池康弘、吉田理加、グエン タン タム、エウニセ スエナガ

・大学院生:

山田攝子、真弓さやか、季芳萍、矢野和幸、井上達也、伊藤悠利、池田寿美子

■ 目的

国際文化研究科コミュニティ通訳学コースの事業の一環として行う大学院生を対象とした 1 泊 2 日の夏季セミナー。参加院生はこれまでの学びや研究構想を発表し、質疑応答を通じて教員・院生の認識共有を図り、研究のブラッシュアップにつなげる。今回は、本コースを 2025 年 3 月に修了した 2 名(一般社団法人多文化社会専門職機構 (TaSSK)関係者)を交えて、情報交換を行ったほか、2 日目(8 月 3 日)には同会場で開催された愛知大学大学院法務研究科の地域貢献プロジェクト(外国人住民への法律講演会・相談会)にも参加し、実務と研究をつなぐ学びの機会とした。

■ 参加条件

「多言語多文化実務論」(2 単位)を履修済み、または現在履修中の国際文化研究科の大学院生

■ 概要

【1 日目】8 月 2 日(土) 午後

・開会挨拶(小池康弘)

・文部科学省「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」の趣旨説明(グエン タン タム)

・院生、教員による研究交流セッション(以下の通り)

◆第1部

・セッション1 (司会:吉田理加 准教授)

TaSSK の理事および認定相談通訳者による実務報告が行われた。続いて、大学院生による修士論文の中間報告や研究課題に関する発表が行われ、子どもの言語仲介行為に関する分析や新住民言語に関する育成事例など、現場と研究を結び付ける視点が共有された。

・セッション2(司会:エウニセ スエナガ 准教授)

大学院生による特定課題研究や政策提言に関する発表が行われた。発表のテーマの中には、相談通訳者のセルフケア、感染症流行下における医療通訳環境、司法通訳の制度化、多文化共生に向けた県政提言、通訳者の役割に対する検討などがあった。

両セッションでは、各発表に対する質疑応答を通じて活発な議論が展開された。質疑の中では、インタビュー対象者の選定方法や研究の客観性を保つ工夫など、研究の進め方に関する具体的な質問が挙げられた。また、修士論文指導ゼミでの指摘を踏まえて研究をブラッシュアップし、本セミナーでその成果を発表した院生もいた。さらに、発表をきっかけに、教員から研究協力者の紹介など具体的な支援の申し出もあった。

◆第2部

11 月末に予定されている「知事への政策提言会」に向けて、「多言語多文化社会で必要とされる通訳者とコーディネーター」をテーマとした意見交換セッションが実施された。参加者は、それぞれの立場から自身の考えや知事への提言内容の提案を発表し、活発なディスカッションを行った。実際の政策実現を見据えた提案内容を考え、またプレゼンテーション力を養う機会となった。

セッションの終了後には、小池教員より本セミナー全体の総括と今後の予定についての説明があり、続いて、糸魚川美樹副学長より第一日のふりかえりを兼ねた挨拶が行われた。

◆情報交換会(懇親会)

1 日目のプログラム終了後、近隣に会場を移して情報交換会(懇親会)を開催し、教員、大学院生、現場で活動する実務者が交流し、人的ネットワークの構築や今後の連携について意見が交わされた。

【2日目】8月3日(日)午前

本セミナーと同会場(emCAMPUS EAST 5 階)にて開催された愛知大学大学院法務研究科の地域貢献プロジェクト(外国人向け法律講演会・相談会)に参加した。本イベントでは大学院生が講演会の座席配置や法律個別相談コーナーの設営、通訳者や関係者への対応など、会場準備の補助を通じて、外国人向けイベントの運営について学ぶ機会を得た。

また、河野優子弁護士(弁護士法人エミリア、愛知大学法科大学院非常勤講師)による講演「外国籍の人の離婚手続について」を聴講し、自身の得意とする外国語を用いた通訳・翻訳方略を考察する機会を得た。さらに、弁護士による法律個別相談の様子を、一定の距離を保ちながら見学し、実務の一端を学ぶことができた。

■ 成果と意義

本セミナーは、大学院生にとって、自身の研究成果を外部の専門職や実務家と共有する貴重な機会となり、理論と実践のつながりを意識する重要な契機となった。特に、自らの研究が現場の課題解決にどう貢献し得るのかを再考する場となり、大きな学びを得ることができた。

また、実務家との対話や懇親会を通じて、研究と現場をつなぐ人的ネットワークが形成され、現場のニーズや課題に関する具体的な知見が得られた。これにより、今後の研究の方向性や応用可能性についての視野が広がった。

「知事への政策提言会」に向けた準備セッションでは、政策提案や社会貢献に対する意識が高まり、参加者はコミュニティ通訳制度の整備・改善、通訳者の労働条件の向上、制度のインフラ化の必要性などについて、前向きな意見や提案を交わした。発表やディスカッションを通じて、自身の意見を言語化・共有する経験も得られた。

また、愛知大学大学院法務研究科の講演会及び法律相談会では、資料の翻訳や通訳の見学を行い、法的な場面における表現の選択や、通訳者としての立場・責任の重さを実践に近い状況で体験することで、通訳実務の複雑さに対する理解が一層深まった。

参加した院生からは、「相談通訳者の実務経験の共有や、知事への提言に関するディスカッション、法律セミナーなど、研究に直結する多くの学びが得られた」との声が寄せられた。

■ 課題

夏季セミナーにおける第1部の研究・実践報告では、「修士論文の中間発表」、「実践報告」、「各自の関心に基づく報告」など多岐にわたり、発表の方向性や議論が収斂せず拡散ぎみになる場面も見受けられた。今後は、発表の目的や内容の性質(実践報告・理論的考察・政策提言など)を明確に分類し、それに応じてセッションの構成や発表順を工夫する必要がある。それによって聞き手の理解を助け、議論がより深まると思われる。また、2日目の法律相談の見学や準備を通じて、こうした企画に対して、院生が当日だけでなく準備段階から関わり、大学院で学んだ知見を現場に生かせるよう、関係機関との連携のあり方を模索していきたい。

	
院生の研究発表の写真	意見交換セッションの写真
	
法律個別相談の様子を見学する院生の写真	法律の講演会を見学している県立大学の院生と教員の写真

4-3 ハノイでのスタディツアー

■ 開催日時：2025 年 9 月 26 日(金)～10 月 2 日(木)

■ 開催場所：ハノイ国家大学外国語大学・ハノイ市内

■ 出席者：

・ハノイ国家大学・VNU 外国語大学 (ULIS) 教員： トラン ティ ミン フオン
日本言語文化学部・研究科 大学院生： グエン ティ ズン、グエン ティ トウイ ハン、
グエン ティ チャン リン、ホアン ティ ビック、ド フオン タオ、ゴー キム フオン、
リユー フオン ズン

・台湾東海大学(THU) 教員： 陳文瑤

同大学文学院 日本語文化学系 大学院生：彭嘉誠、王子權、湯詠茗

・愛知県立大学(APU) 副学長： 糸魚川 美樹、

教員： 東 弘子、吉田 理加、グエン タン タム

国際文化研究科大学院生：山田 攝子、伊藤 悠利、池田 寿美子、真弓 さやか、季芳萍、
矢野 和幸

■ 目的

愛知県立大学・国際文化研究科・コミュニティ通訳学コース取り組み文部科学省事業の一環として、APU・THU・ULIS の大学院生を対象としたハノイでの国際合同プロジェクト型研修(PBL)として「ULIS スタディツアー@ハノイ」を実施した。

本 PBL は、海外連携大学の大学院生との協働的な学習・研究活動を通して、現地社会の多言語・多文化状況を理解し、異文化コミュニケーション能力および専門的通訳・翻訳実践力を高めることを目的とする。

■ 参加条件

・愛知県立大学大学院：「多言語多文化実務論」(2 単位)を履修済み、または現在履修中の国際文化研究科の大学院生。

・台湾東海大学およびハノイ国家大学外国語大学においては、各大学の担当教員による推薦を受けた大学院生。

■ 事前準備活動

6 月 4 日	プログラム決定。メンバー全員の顔合わせ打ち合わせの実施
6 月 17 日～8 月 31 日	各グループの打ち合わせを 3 回実施
9 月 4 日	参加者全員の打ち合わせの実施

■ 主な活動内容

- ・VNU 主催国際会議「AI & Translators' Future」(AITF) への参加
- ・ベトナムにおける日越間の医療通訳に関する現地調査
- ・成果報告会

■ 日程と活動内容

【1日目】9月26日(金)

各大学からの参加者がハノイに集合。現地ホテルにてオリエンテーションを実施。

【2日目】9月27日(土)

午前:VNU 主催の国際会議「AI & Translators' Future」(AITF)に参加し、翻訳通訳教育の課題とAI技術の応用についての発表を聴講。APUの吉田准教授が基調講演を行い、グエン教員は「AIと教育」のセッションで発表した。

午後:海外連携大学の学生・教員との交流会を開催。研究テーマやキャリア形成について意見交換を行った。

【3日目・4日目】9月28日(日)・29日(月)

28日:医療通訳に関する現地調査の準備・打合せおよびインタビュー実施。

29日:在ハノイ日本人向けリハビリ施設2か所の見学を予定していたが、台風による強風と豪雨のため移動が危険と判断し、中止とした。

【5日目】9月30日(火)

午前9時から午後5時まで、ULIS構内で成果報告準備と修了証の授与を予定していたが、台風によるハノイ市内の冠水のため、活動場所をホテルに変更。

夜8時(ベトナム現地時間)より、オンライン形式で成果報告会を実施した。各大学チームが現地調査結果を発表し、学びを共有した。APU・THU・ULISの教員・学生の51名が参加した。

■ 成果と意義

本PBLを通じ、参加者は以下のような成果を得た。

(1) 国際的な学术交流の経験

AITF国際会議への参加により、翻訳・通訳分野におけるAI技術の最新動向を学び、研究視野を広げることができた。

(2) 現地調査を通じた実践的理解の深化

ベトナム社会における医療通訳の現状を把握し、文化・制度的背景の違いが通訳実践に与える影響を考察する機会となった。

(3) 異文化協働能力の向上

台湾・ベトナムの大学院生との共同作業を通して、言語・文化・研究方法の違いを乗り越えながら協働する力を養った。

(4) 国際ネットワークの拡大

参加学生同士の交流を通じて、今後の共同研究や学術発表の可能性が広がった。

■課題

台風の影響により、現地施設の見学が中止となったことは残念であったが、院生がオンラインによるインタビューなどの代替的活動を柔軟に実施できた点は評価できる。今後、研修成果を学会発表や論文執筆など、学術的成果へとつなげる取り組みを進めることが望まれる。

<a a="" arrangement."="" at="" data-bbox="240 1048 703 1361" floral="" href="https://mis.vnu.edu.vn/hoi-thao-quoc-te-tri-tue-nhan-cao-va-tuong-lai-bien-phiên-dịch-aitf/#~:text=Ngày%20Tại phiên toàn thể, báo cáo đầu tiên mang tên “Độ tin cậy của phân hồi dịch thuật đa ngữ sử dụng c hình ngôn ngữ lớn LLMs qua trường hợp iTesting@Nagoya’s Multilingual Outreach” của PGS.TS Yoshida. Ở bài báo cáo này, PGS.TS. Rika Yoshida đã bày tỏ quan điểm về việc dịch các thuật ngữ kh và kỹ thuật thực sự đang đối mặt với thách thức được chuyển đổi bởi AI. Trí tuệ nhân tạo dường như định nghĩa lại vai trò của người dịch: đánh giá phê bình, chuẩn hóa và trung gian văn hóa.”</p>	
ハノイ国家大学の HP に掲載している国際会議 AITF についての記事	ULIS スタディツアー参加者とハノイ国家大学外国語大学の副学長の写真



調査インタビュー活動の写真1



調査インタビュー活動の写真2



参加証明書の授与式の写真



9月30日夜のオンライン成果報告会に参加した方(一部)の写真

4-4 バルセロナ自治大学(UAB)との合同研修(PBL・公開授業) および ICU(国際基督教大学)との共催による公開シンポジウム

バルセロナ自治大学(UAB)大学院からマルタ・アルミ教授とアナ・イサベル・ペレスさん(博士後期課程)を迎え、2025年11月26日(水)から11月30日(日)にかけて、本学院生との合同研修(PBL:Project Based Learning および公開授業形式によるワークショップ)を実施した。前半は本学での研修、後半は東京(ICU 国際基督教大学)において第二回司法通訳・医療通訳国際会議に参加し、最終日の11月30日は本学とICU共催による司法通訳公開シンポジウムをもって合同研修を締めくくった。

本学参加大学院生: 5名(真弓 さやか、山田 攝子、池田 寿美子、季芳萍、伊藤 悠利)

1. 通訳ワークショップ「コミュニティ通訳の良き実践と倫理:通訳者教育、ジレンマ、考察」

11月26日(水)13時~16時

バルセロナ自治大学以外に、本学滞在中のムルシア大学(スペイン)の教員が講師の一人をつとめ、愛知県内で稼働しているコミュニティ通訳者も5名ほど参加して、スペイン語と日本語の同時通訳を介して実施した。海外連携大学と本学の参加者に加えて、様々な言語のコミュニティ通訳者が参加し、情報交換や意見交換が活発に行われ、日本・スペインにおける実践の事例を踏まえた多角的な学びの場となった。特にコミュニティ通訳者から現場での事例の共有と、研究者から倫理規定などの文言の紹介があり、それらを柔軟に組み合わせて最良の方法で現場で対応することの難しさを学んだ。



文部科学省人文社会科学研究費補助金(国際共同研究)による国際共同研究事業 多言語文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門人材の協働育成 愛知県立大学大学院国際文化研究科 PBL2025b@APU公開授業・ワークショップ	
コミュニティ通訳の良き実践と倫理: 通訳者教育、ジレンマ、考察	
Buenas prácticas de interpretación comunitaria: formación, dilemas y reflexiones	
日時: 2025年11月26日(水) 13:00~16:00	
講師	アナ・イサベル・フォルキエ・ルビオ氏 ムルシア大学 Universidad de Murcia Ana Isabel Foulquie Rubio, PhD
吉田 理加 愛知県立大学国際文化研究科 コミュニティ通訳学コース	
医療・司法・教育・行政・労働・相談などのコミュニティ通訳実践における「良き通訳実践」とは何かを、事例を共有しながら議論し、様々な角度から考察します。	
言語: 日本語・スペイン語 逐次通訳有 対象: 学生、通訳者、通訳コーディネーター、研究者	参加費: 無料 定員: 20人
愛知県立大学夏手キャンパス 住所: 〒480-1108 愛知県豊田市中町1-10-2 電話: 0565-21-1111 (受付時間: 午前9時~午後5時) 交通: 豊田駅より徒歩10分	
愛知県立大学国際文化研究科 PBL2025b@APU公開授業・ワークショップ https://pbl2025b@apu.jp/	

講師: アナ・イザベル・フォルキエ(ムルシア大学)、
吉田理加(愛知県立大学)

参加者 35 名(バルセロナ自治大学教員・院生、愛
知県立大学教員・院生、コミュニティ通訳者)

ウィスパリング通訳: 日本語・スペイン語

2. 院生コロキウム (Graduate student colloquium)

11月27日(木)10時～12時

本学とUABの大学院生が各自の研究内容を発表し、ディスカッションを実施した。企画・運営を大学院生が担った。「同時通訳演習室」を利用し、日本語とスペイン語の同時通訳つきで開催した。



同時通訳: 日本語、スペイン語 Simultaneous interpretation: Japanese and Spanish



【プログラム】

◆第1部 院生発表 Section 1: Presentations by Graduate Students

司会進行: 池田寿美子 Coordinator: Sumiko Ikeda

タイムキーパー: 季芳萍 Time Keeper: Fangping Ji

発表(カッコ内は発表言語)

- (1) 真弓さやか, *Análisis de la mediación lingüística realizada por niños* : 子どもの言語仲介行為の分析 (スペイン語)
- (2) 池田寿美子, *Multicultural coexistence, Disaster resilience and Capacity building – From Aichi to the world–* (英語)
- (3) 季芳萍 Fangping Ji, 外国人相談窓口における相談通訳者の感情面に着目した研究: ストレスとセルフケアの事例研究, *Emotional Challenges, Stress, and Self-Care among Consultation Interpreters in Multicultural Resident Support Services in Japan*. (日本語)
- (4) 山田攝子, *Training Community Interpreters in the Languages of New Residents in Taiwan: A Case Study of Vietnamese Healthcare Interpreters* (英語)

(5) 伊藤悠利, 日本における法廷通訳の資格認定制度構築: 言語権保障と言語政策の視点から
Building a certification system for court interpreting in Japan : From the perspective of
language rights and language policy (日本語)

(6) Ana Isabel Pérez-Real (UAB), The Conference Interpreter's Voice: Examining Vocal Use and
Prosody in Simultaneous Interpreting (英語)

◆第2部 質疑応答

司会進行: 真弓さやか Coordinator: Sayaka Mayumi

3. 公開授業「多言語社会における仲介(メディエーション)とは」

11月27日(木)14時半～16時半、長久手キャンパス学術文化交流センター 小ホール

コミュニティ通訳と「仲介(メディエーション)」の共通点や相違点などについて様々な分野の専門家の講義を通して学ぶ機会として公開授業形式(対面・オンライン併用)で開催し、本コース履修生が研究報告を行った。

- ・参加者: 対面 100 人、オンライン 140 人
- ・通訳: スペイン語・日本語同時通訳、日本手話通訳
- ・司会: 佐野 直子 (愛知県立大学・多言語社会研究会)
- ・コーディネーター: 吉田 理加 (愛知県立大学)

【講義】

(1) 木村 護郎 クリストフ氏(上智大学)

「仲介(メディエーション)とは: CEFR-CV(欧州言語共通参照枠随伴版)を中心に」

(2) マルタ・アルミ氏(バルセロナ自治大学)

「信頼と職業化という視点からパブリックサービス通訳者とメディエーターの役割再考: スペイン医療制度における事例」

【研究報告】

・真弓 さやか(愛知県立大学国際文化研究科コミュニティ通訳学コース M3)

「子どもの言語仲介行為の分析」

愛知県立大学
Aichi Prefectural University

文部科学省人文社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を
有する専門職人材の協働育成

愛知県立大学大学院国際文化研究科
PBL2025b@APU公開授業
多言語社会研究会共催

「多言語社会における
仲介（メディエーション）とは」

「コミュニティ通訳」は広義には「仲介（メディエーション）」の一つの形態
だと考えられますが、狭義には、「通訳」と「メディエーション」は異なる営
為であると定義されることもあります。「メディエーション」について、様々
な研究者の講演を聞き、全体討論を通して理解を深めましょう。

日時：2025年11月27日（木）14時30分から16時30分
会場：愛知県立大学長久手キャンパスK棟2階小ホール + ZOOM
言語：日本語、スペイン語、日本語話（同時通訳付き）

定員：対面100名、オンライン200名 参加無料 申し込みが必要です。

司会：佐野 直子（愛知県立大学・多言語社会研究会）
コーディネーター：吉田 理加（愛知県立大学）

登壇者
木村 護郎 クリストフ氏（上智大学）
「仲介（メディエーション）とは：CEFR-CV（欧州言語共通参照枠
伴版）を中心に」
マルタ・アルミ氏（バルセロナ自治大学）
「信頼と職業化という視点からパブリックサービス通訳者
とメディエーターの役割再考：スペイン医療制度における事例」
真弓 さやか氏（愛知県立大学国際文化研究科
コミュニティ通訳学コースM3）
「子どもの言語仲介行為の分析」

参加申し込みはこちら↑
11月25日（火）締切
お問い合わせ：community-
renkei@bur.aichi-pu.ac.jp

愛知県立大学
Aichi Prefectural University

MEXT Project for the Establishment of Networked Graduate Schools
in the Humanities and Social Sciences
Joint Development of Professionals with Necessary Communication Design Skills for a
Multilingual/Multicultural Society

La Universidad Prefectural de Aichi organiza
PBL2025b@APU Clase Abierta al público
Coorganizada por Tagengo Shakai Kenkyukai

¿Qué es la mediación en una
sociedad multilingüe?

En sentido amplio, la *interpretación comunitaria* puede considerarse una forma de mediación,
pero en sentido estricto, *interpretación* y *mediación* definen como actividades diferentes. En
esta clase abierta, diversos investigadores nos ayudarán a profundizar en el concepto de
mediación a partir de sus ponencias y el debate que se celebrará a continuación.

Fecha: **jueves, 27 de noviembre de 2025, de 14:30 a 16:30**
Lugar: Campus Nagakute, Universidad Prefectural de Aichi, Edificio K, 2.º piso + ZOOM
Idiomas: japonés, español, lengua de signos japonesa [con interpretación
simultánea]
Aforo: 100 personas presenciales, 200 personas en línea. Participación gratuita.
Se requiere inscripción previa. Fecha límite: 25-Nov.
Coordinadora: Prof. Naoko Sano, PhD. (Univ. Prefectural de Aichi, Tagengo Shakai
Kenkyukai)
Moderadora: Prof. Rika Yoshida, PhD (Universidad Prefectural de Aichi)

Ponencias:
«¿Qué es la mediación?»
Prof. Goro Christoph Kimura, PhD (Universidad de Sofía)
«Revisitando los roles de intérprete y mediador en los servicios
públicos desde la mirada de la confianza y la profesionalización:
Ejemplos del ámbito de la salud en España»
Profa. Marta Arumi, PhD (Universidad Autónoma de Barcelona)
«Análisis de mediación lingüística realizada por niños»
Sayaka Mayumi (Universidad Prefectural de Aichi, M3)

Inscríbete aquí (PEATEX). ↑
Contacto: community-
renkei@bur.aichi-pu.ac.jp



4. 第二回司法通訳・医療通訳国際会議(2025年11月28日～11月30日)

ICU 国際基督教大学・愛知県立大学共催シンポジウム 於 ICU

本学とUABの教員および大学院生が研究発表を行い(以下に記載の10本)、世界各国からの参加者と最新の研究動向について情報交換をし、研究者間のネットワーキングを行った。

◆愛知県立大学とUABの教員の共同発表

- Situated dialogues for healthcare interpreting practice and training: The APU-UAB experience/
Garcia-Beyaert, Sofia (Universitat Autònoma de Barcelona); Yoshida, Rika (Aichi Pref.
University); Sala Caja, Lidia (Aichi Pref. University) ;& Itoigawa, Miki (Aichi Pref. University)

◆愛知県立大学の教員・院生の発表

- Enhancing healthcare professionals' awareness of the role and the importance of medical interpreting: An interdisciplinary collaboration across medicine, nursing, and interpreting/ Yoshida, Rika (Aichi Prefectural University); Hattori, Junko (Aichi Prefectural University) ; Itoigawa, Miki (Aichi Prefectural University); Narisada, Akihito (Aichi Prefectural University) (Non-Attending); Ohara, Ryoko (Aichi Prefectural University) & Suenaga, Eunice (Aichi Prefectural University)
- Terminology in healthcare interpreting: a pedagogical challenge for a professional need/ Sala Caja, Lidia (Aichi Prefectural University)
- Constructing trust in interpreter-mediated communication: A narrative analysis of legal interpreters and defense attorneys in Japan/ Yoshida, Rika (Aichi Prefectural University)
- Training community interpreters in the languages of new residents in Taiwan: A case study of Vietnamese healthcare interpreters/ Yamada, Setsuko (Aichi Prefectural University)
- Miscommunication in Vietnamese-Japanese medical interpreting: Gaps in terminology and emotional expression/ Tam Thanh, Nguyen (Aichi Prefectural University)

◆UAB 教員・院生の発表

- Mediated intercultural communication in the Spanish health system: The CIMAS project/ Arumí, Marta; Pérez-Real & Ana Isabel (Universitat Autònoma de Barcelona)
- Stakeholders' attitudes towards mediated intercultural communication in the Spanish healthcare system: A focus group study/ Arumí, Marta (Universitat Autònoma de Barcelona)
- Vocal challenges in legal and healthcare settings: how interpreting modality and context shape interpreters' vocal needs/ Pérez-Real, Ana Isabel (Universitat Autònoma de Barcelona)
- Mediated intercultural communication in Catalonia's healthcare system: Exploring the perspectives of intercultural mediators and healthcare providers/ Pérez-Real, Ana Isabel (Universitat Autònoma de Barcelona)

5. 11月30日(日) 14時から16時半 司法通訳公開シンポジウム

愛知県立大学とICUの共催で、第二回司法通訳・医療通訳国際会議内のシンポジウムを開催した。RMIT大学(オーストラリア)のミランダ・ライ氏を基調講演者として迎え、UABのマルタ・アルミ

氏をパネリストの一人とし、本学の吉田およびグエン タン タムが司会とコーディネーターを務めた。人権を守るための司法通訳の役割や司法通訳制度などについて幅広く議論された。

【プログラム】

◆基調講演：ミランダ・ライ氏 (RMIT 大学) 「警察場面における通訳—倫理とジレンマ—」

◆第二部 パネルディスカッション

・パネリスト

マルタ・アルミ氏 (バルセロナ自治大学)、栗林亜紀子氏 (大阪弁護士会所属弁護士)

かどやひでのり氏 (津山工業高等専門学校)

・司会：吉田理加

会場：国際基督教大学トロイヤー記念アーツ・サイエンス館

通訳：日英同時通訳、日本手話通訳

参加人数：105 人

参加者アンケートの感想：回答者56名中55名が「とても満足」「やや満足」と回答しました。日本、オーストラリア、スペインから専門家が司法通訳について議論する点でも貴重な機会であったことや、日英通訳と日本手話通訳が配置されて情報保障がなされている点も高く評価されました。時間が短かったという指摘も複数あり、発言したかったが発言できなかったというコメントもありました。参加者が非常に関心を高く持っていることがわかりました。

愛知県立大学
Aichi Prefectural University

ICU 国際基督教大学
International Christian University

第二回 司法通訳・医療通訳国際会議
司法通訳公開
シンポジウム

文部科学省人文社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
～コミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成～

2025 11.30 (日)
(開場 13:30 | 14:00～16:30)

参加 無料
定員200名
(事前申込が必要です)
(定員満了により変更あり)

第1部 基調講演 14:00～14:45
言語：英語、日本語、日本語手話(同時通訳あり)

Interpreting in Police Settings:
Ethics and Dilemmas
警察場面における通訳—倫理とジレンマ—

講師：ミランダ・ライ氏
(RMIT 大学)

パネリスト
マルタ・アルミ氏 (バルセロナ自治大学)
栗林 亜紀子氏 (大阪弁護士会所属弁護士)
かどや ひでのり氏 (津山工業高等専門学校)

休憩 14:45～15:00

第2部 15:00～16:30
パネルディスカッション

司会：吉田 理加 (愛知県立大学)
コーディネーター：グエン・タン・タム (国際基督教大学)

後援
国際基督教大学
トロイヤー記念アーツ・サイエンス館
(〒466-8501 愛知県名古屋市天白区 3-10-2)

参加申込 (RSVP)
参加コードを入力してください。お申し込みください。
<https://icupostgraduatepublicsymposiumAPU2025.jp/apply>
締切：11月23日 (日)
(定員満了により変更あり)

愛知県立大学
Aichi Prefectural University

ICU 国際基督教大学
International Christian University

Second International Conference on Legal and Healthcare Interpreting
Public Symposium on
Legal Interpreting

MEXT Project for the Establishment of Networked Graduate Schools
in the Humanities and Social Sciences
Joint Development of Professionals with Necessary Communication Design Skills for a Multilingual/Multicultural Society

Date: 30 November 2025
(Doors open at 13:30 | Time: 14:00-16:30)

Free of Charge
Capacity: 200 people
Advance registration required
(Registration will be closed once the capacity is reached)

Part 1 Keynote Conference 14:00～14:45
Language: English, Japanese, Japanese Sign Language
(with Simultaneous Interpreting)

Interpreting in Police Settings:
Ethics and Dilemmas

Speaker: Dr. Miranda Lai
(RMIT University)

Panelists
Prof. Marta Arami
(Generalitat de Catalunya)
Ms. KURIBAYASHI Akiko
(Attorney-at-Law, Member of the Osaka Bar Association)
Prof. KADOYA Hidenori
(National Institute of Technology)

Moderator
Dr. YOSHIDA Rika
(Aichi Prefectural University)

Coordinator
Dr. NGUYEN Thanh Tam
(Aichi Prefectural University)

Break 14:45～15:00

Part 2 15:00～16:30
Panel Discussion

後援
International Christian University
(ICU, Troyer Memorial Hall)
3-10-2 Otowa, Mitaka, Tokyo, JAPAN

Registration source
Please access the following URL or QR code to complete your registration.
<https://icupostgraduatepublicsymposiumAPU2025.jp/apply>
Deadline: 23 November 2025
*Registration will be closed once the capacity is reached.

4-5 海外連携大学への訪問

4-5-1 バルセロナ自治大学(スペイン)

2026 年 3 月 7 日～3月14日

引率教員：コミュニティ通訳学コース運営委員長 吉田理加

参加大学院生：真弓さやか

まとめ

- 1) PBL としてバルセロナ自治大学ならびに国際会議での発表、研究交流を実施した。
- 2) バルセロナ自治大学との協定締結が承認され、具体的な手続きが進められることとなった。
- 3) 文科省事業へのプログラムへの科目提供や大学院生の参加についても前向きに検討が進められることになった。

3月9日(月)

10 時から 12 時 Marta Arumi 教授代表研究グループ MIRAS 研究会にて発表

Política de TISP en Japón: desafíos para la profesionalización en la prefectura de Aichi. Rika Yoshida. Universidad de la Prefectura d'Aichi.



昼食会

14 時 30 分- (吉田)「翻訳と異文化研究修士課程」コーディネーター Maialen Marin 先生と打ち合わせ

14 時 30 分- (真弓)UAB の大学院生と研究紹介

3月10日(火)

9時半～10時 (吉田)翻訳・通訳、東アジア研究学部、学部長 Simona Skravec 教授、大学協定担当者 Makiko Fukuda と面談し、大学間協定について議論。協定締結をすすめることとなった。

10時から12時 (吉田)本文科省事業プログラムについて打ち合わせ。新たなプログラムについて説明し、参加を促した。

10時から12時 (真弓)日本語授業に参加

17時に Ruth 教員と共に、鉄道で Madrid へ移動し、Alcala de Henares へ移動。



3月11日(水)～13日(金)アルカラ・デ・エナレス大学にて 9th Public Service Translation and Interpreting Conference に参加・発表

吉田・真弓の共同発表(Jóvenes mediadores lingüísticos e interculturales en Aichi, Japón: Análisis narrativo 日本愛知県における若き言語・文化仲介者たち:ナラティブ分析)

客員共同研究員 ANA Foulquie・吉田の発表(La formación de intérpretes en los servicios públicos en dos regiones de España y Japón スペインと日本の2地方におけるコミュニティ通訳養成について)

3月14日(土) 真弓帰国 3月15日(日)名古屋帰着

3月16日 オランダハーグの国際刑事裁判所訪問

通訳・翻訳チームと意見交換

赤根智子所長表敬訪問

法廷見学等

充実した通訳翻訳専門部署を抱えており、学生を引率しての見学などにも適している。



4-5-2 東海大学(台湾)

東海大学(THU)では、次年度 2027 年 3 月に共同開催されるシンポジウムの打ち合わせと、国際連携新規プログラム(ICP プログラム)への協力要請及び具体的な科目の運用に関する質疑応答・意見交換、さらに、実施のための協定文原案の策定を行った。

【打ち合わせ】

日時 2026 年 3 月 9 日(月) 10 時から 12 時(台湾時間)

開催場所 東海大学 日本語言文化学系棟 会議室

出席者

(東海大学)学系主任 張瑜珊 副教授、陳文瑤 副教授、佐藤(内田)良子 助理教授

(愛知県立大学)国際文化研究科コミュニティ通訳学コース運営委員会委員 東弘子 教授

国際文化研究科コミュニティ通訳学コース 修士 2 年 山田攝子

打ち合わせ内容

1 2027 年 3 月のシンポジウム共同開催について

開催日時・会場など、東海大学のシンポジウムに関する情報を共有した。また、シンポジウムにおける愛県大セッションの位置づけを確認し、会場での同時通訳の実施体制に関する情報交換をした。本学のセッションのテーマがコミュニティ通訳に関連し、台湾の事例を扱うことを説明し、参加した大学院生の山田から、台湾の新住民のコミュニティ通訳者に関する自身の研究テーマについても報告した。台湾事情について、東海大の教員より有益なコメントを受けた。

東海大学からは、メインセッションでの通訳業務に関する協力体制の打診があった。

2 ICP プログラムの具体的な運用方法と協力体制について

プログラムへの参加に際し、科目の開講方針や受講の方法に関する質問、要望を受け、今後の具体的実施について、理解を深めた。

3 ICP プログラムを実施するための協定文案について

こちらが準備していた協定文案に基づき、意見交換をおこない、不明瞭な記載を修正し、次回 日文系学科会議に、修正した案を提案することとなった。

4 2026 年 7 月「学外連携プロジェクト型研修」の参加者募集について

研修の概要を説明し、参加を呼び掛けた。THU では上記 ICP プログラムと研修をあわせて、大学院生に説明会を実施することになった。

【THU 日文系学科会議】

日 時 2026 年 3 月 12 日(木) 13 時から 14 時(台湾時間)

開催場所 東海大学 日本語文化学系棟 会議室

出席者

(東海大学)学系主任 張瑜珊 副教授はじめ学科全教員 13 名、学科専属職員 3 名

(愛知県立大学)国際文化研究科コミュニティ通訳学コース運営委員会委員 東弘子 教授

議 題

3 月 9 日の打ち合わせを踏まえ、今後の連携について説明し、ICP プログラムの実施を目的とした、本学国際文化研究科と東海大学日本文化学系修士課程の間での協定文案(日本語版)について、検討し了承を得た。

本決定を受け、帰国後、協定文案を英文で作成し、本学の国際戦略室および東海大学の国際室による確認を経て、協定締結の手続きを継続して進めている。2026 年 5 月には協定締結予定である。

↓ 学科会議での説明→



← 打ち合わせ後 大学内のカフェにて

4-5-3 ベトナムハノイ国家大学外国語大学(ベトナム)

2026年3月16日にハノイ国家大学外国語大学(ULIS)を訪問し、本事業におけるこれまでの協力内容の情報共有、今後の協定締結や事業協力の推進の確認、および、新しいICPプログラムの具体的な内容説明と協力要請を依頼し、連携内容について協議した。

時間:2026年3月16日10時から12時

場所:ULIS A1棟(日本語文化学部)



【出席者】

・ULIS(7名)

1. 副学長 Ha Le Kim Anh(ハー・レ・キム・アイン)
2. 副学長 Hoa Ngoc Son(ホア・ゴック・ソン)
3. 日本語文化学部長 Tran Kieu Hue(チャン・キュー・フエ)
4. 同学部副学部長 Dinh Thi Phuong Hai(ディン・ティ・フォン・ハイ)
5. 同学部副学部長 Nguyen Thi Thu Huyen(グエン・ティー・トゥー・フエン)
6. 教務・国際連携担当者 Dr. Luu Manh Kien(ルー・マイン・キエン)
7. 研究連携担当者 Dr. Nguyen Thuy Lan(グエン・ツー・ラン)

・通訳担当(日本語文化学部講師) Vu Thi Tam Dan(ブー・ティ・タム・ダン)

・愛知県立大学国際文化研究科(2名)

1. 糸魚川美樹(副学長、教授)
2. 東弘子(教授)

【次第】

1. 両大学副学長あいさつ
2. APU 新設プログラム「コミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携型プログラム」(ICP)の説明および協力依頼
3. 2026 年度前期 APU 受け入れ PBL について
 - ・6 月 30 日～7 月 17 日:大学院生 1 名 (JASSO 奨学金受給者)
 - ・7 月 13 日～7 月 17 日:教員 1 名+大学院生 2 名招聘
4. その他
 - ・包括協定と学生交流協定の締結について

【意見交換】

- ・ULIS 側出席者両副学長より、本学とのこれまでの協力関係について高い評価をいただいた
- ・日本の大学とは学部での連携は多くがあるが、大学院での連携はこれまで少なく重要である。
- ・協定締結を進め、7 月の APU での PBL への学生・教員の参加、9 月からの学生の受け入れが予定通り進むと良い
- ・学位を伴わない国際連携教育プログラムの設置については賛成である。学位取得となると、ベトナムの場合は手続きが非常に複雑で時間がかかる。

【協議】

- ・国際連携教育プログラム ICP について、各科目群について1～3 科目の提供 (別紙)
- ・国際連携教育プログラム ICP 用の協定を結ぶ。ただし、学生交流協定による交換枠数内でプログラムに参加する。
- ・修了証への LOGO 掲載は了解を得た。

以上

別紙：国際連携教育プログラムのカリキュラムに関する ULIS からの科目追加提案

科目群		授業科目名	(英語)	設置単位	必修単位	開講大学	開講形式	使用言語	科目群のコンセプト	備考
多文化社会研究		多言語多文化実務論	Studies of Multilingual and Multicultural Practices	4	2	APU	対面	日本語	多言語多文化社会におけるコミュニケーションデザイン能力育成のための多面的知識を獲得する。	通訳者が知っておくべき専門知識を専門家より学ぶ
		多文化共生論	Studies on Multicultural Communities	2		APU	オンライン	日本語		多言語多文化社会における社会課題解決のための調査・研究
	○	Giao tiếp giao văn hóa Nhật-Việt		2		ULIS	オンライン	日本語・中国語		言語と文化の相互関係を踏まえ、日本語とベトナム語の文化的差異がコミュニケーションに与える影響を学び、具体的事例の分析を通して異文化ショックの理解と異文化コミュニケーション能力を養う
通訳・翻訳		コミュニティ通訳翻訳演習	Seminar on Community Interpreting and Translation	4	4	APU	オンライン	日本語・英語その他	コミュニティ通訳者・コーディネーターとしての能力開発、専門並びに倫理的知識の獲得、スキルの向上	通訳スキルトレーニングの方法や通訳・翻訳者の倫理について理解を深める。医療、司法、教育、行政、防災等の分野における通訳の特殊な事情を学び、理解を深める
		司法・医療通訳論	Studies on Legal and Healthcare Interpreting	2		APU	オンライン	日本語・英語その他		司法・医療という専門分野における通訳研究に関する知見を深める。
		会議通訳演習	Seminar on Conference Interpreting	2		APU	対面	日本語・英語その他		会議通訳における同時・逐次通訳トレーニング、同時通訳ブースでのマナー、クライアントとのコミュニケーション（通訳業務の受け方、料金の請求の仕方）を学び、コミュニティ通訳活動に活かす。
	○	Nghiên cứu dịch thuật	Research on Translation and Interpretation	3		ULIS	オンライン	日本語・ベトナム語		日越翻訳研究の理論・方法・評価を学び、個人研究プロジェクトを立案することによって、修士論文作成に必要な研究力を養う。
	○	Lý thuyết về ngôn ngữ ứng xử trong tiếng Nhật	Theory of Language use in Etiquette in Japanese	3		ULIS	オンライン	日本語・ベトナム語		日本語の待遇表現を中心に、その理論と運用を体系的に扱うものである。多様なコミュニケーション場面における表現選択とボライトネス・ストラテジーを分析し、教育および研究への応用力を養成する。
学術調査・発表		国際コミュニケーション	International Communication	4	4	APU	対面またはオンライン	日本語・英語・スペイン語・ポルトガル語	研究成果をさまざまな形態や複数の言語で報告できる能力やスキルの獲得	各言語でのアカデミックライティング、プレゼンテーションなどの能力や技術を身につける
		国際文化特殊演習	Special Seminar (International Culture)	4		APU	オンライン	日本語		自身の研究テーマをブラッシュアップするための研究発表、連携大学との共同指導
	○	Phương pháp nghiên cứu và kĩ năng thực hành tiếng Nhật khoa học	Research Methods and Academic Japanese	3		ULIS	オンライン	日本語・ベトナム語		研究デザインの主要理論と戦略（研究課題の設定、仮説構築、量的・質的・混合研究方法、研究倫理など）を学び、研究計画の設計とデータ収集・分析の実践を通して研究遂行能力を養う。
	○	Thiết kế và thực hành nghiên cứu	Research Design and Practice	3		ULIS	オンライン	日本語・ベトナム語		研究デザインと研究実践の基礎を体系的に扱い、研究課題の設定から資料収集・分析、成果の記述・発表に至る一連の研究プロセスを修得させるものである。あわせて、量的・質的・混合研究方法の基本的枠組みを理解し、倫理的配慮に基づく研究遂行能力を養成する。
言語教育		言語学・諸言語研究	Linguistics & Language Studies	4		APU	対面またはオンライン		言語教育をめぐる理論や実践を通じてコミュニケーションの設計の重要性を知る。	言語教育の専門知識を知る、言語教育現場での研修をする
		日本語教育学研究	Teaching Japanese as a Foreign Language	2		APU	対面またはオンライン			自律的な学びを支援するための言語（日本語）教育に必要な知識や考え方を身につける
	○	Những vấn đề về giáo dục pháp tiếng Nhật	Issues in Japanese teaching methods	3		ULIS	オンライン	日本語・ベトナム語		現代日本語における丁寧表現・敬語を中心に、言語使用と対人関係の理論的枠組みを体系的に学び、コミュニケーション主体・人間関係・場面などの要因との関係から日本語の配慮表現を分析する力を養う。
	○	Thụ đặc ngôn ngữ thứ hai	Second Language Acquisition	3		ULIS	オンライン	日本語・ベトナム語		第二言語習得に関する主要理論を多角的に概観し、学習者の言語発達過程を体系的に理解させるものである。中間言語、母語転移、習得順序、インプット・アウトプット、文法指導の効果、年齢・適性・動機づけなどの要因を分析し、言語習得のメカニズムを考察する。さらに、理論と教室実践を結び付け、学習者の特性や目的に応じた指導法・カリキュラム設計の能力を養成する。
国際共修PBL		学外連携プロジェクト型研修	PBL (Project-Based Learning) with External Partners	2	2	APU	対面・オンライン併用	日本語・その他	プロジェクトをとおして連携大学院の学生が協働して学ぶ。	連携大学院の国・地域または日本でコミュニティ通訳に関わるテーマで研究プロジェクトを実施し、調査の成果を発表する
【履修上の注意】					14					
・科目ごとに開講大学・開講形態・教授言語が異なるため、よく確認のうえ履修すること										
○…ULIS（ハノイ国家大学外国語大学）開講科目										

4-5-4 RMIT 大学(オーストラリア)

オーストラリア(メルボルン)の出張報告

メンバー:糸魚川美樹(副学長)

丸山裕美子(国際文化研究科副研究科長)

吉田 理加(コミュニティ通訳学コース運営委員長)

高阪香津美(同委員)

日時:3/22(日)～3/26(木)

目的:9月に実施予定の「学外連携プロジェクト型研修」に関する打ち合わせ、現地下見、RMIT 大学との大学間協定や ICP プログラムに向けた協議

主な訪問場所:RMIT 大学、Language Loop、NAATI、Northern Health

○3/23(月)9時30分～ RMIT 大学にて授業見学

メルボルンに到着後、RMIT 大学にて福野茉穂教員が担当する日本語の授業に参加した。



福野茉穂教員（前列左端）、
日本語の学生とともに

○3/23(月)12時30分～ RMIT 大学にて授業見学

通訳ブースのある教室で、Olga García-Caro 教員による通訳を実施する際の相互行為マネジメントに関する授業を見学した。

○3/23(月)14時～ Language Loop にて打合せ

Language Loop では、Emiliano Zucchi 氏、Leanne Conrad 氏とともに9月の「学外連携プロジェクト型研修」における具体的な実施内容について打ち合わせを行った。



Emiliano Zucchi 氏（手前）、
Leanne Conrad 氏（奥）とともに

○3/23(月)15 時半頃～ 移住博物館の視察

9 月の研修で訪問予定である移住博物館を実際に訪れ、オーストラリアの移民の歴史に関する理解を深めるのに見学すべき場所であることを確認した。

○3/24(火)10 時～ RMIT 大学にて打合せ、協定に関する協議

RMIT 大学にて、Erika Gonzalez 教員、Miranda Lai 教員、Olga García-Caro 教員、福野茉穂教員と ICP プログラム、協定に関する話し合い、ならびに、9 月の研修の具体的な内容に関する打ち合わせを行った。また、最後に、6～7 月に本学で実施する「学外連携プロジェクト型研修」に参加予定の RMIT 大学学生とも対面した。



左：会議の様子 右：本学での研修に参加予定の学生（左から 2 人目）、福野茉穂教員（中央）とともに

○3/24(火)14 時半～ NAATI にて打ち合わせ

NAATI では、Francesca Cimorelli 氏と Yenny Seo 氏に対し吉田教員から日本におけるコミュニティ通訳の現状、本学のコミュニティ通訳学コースの説明のほか、コーディネーターの重要性が語られた。その上で、9 月 3 日（木）の午前の具体的な研修内容を検討した。



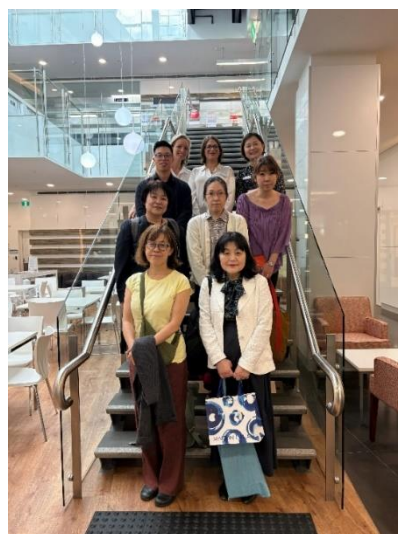
Francesca Cimorelli 氏(右
から3人目)、Yenny Seo 氏
(左端)とともに

○3/24(火)15時半～ クイーン・ヴィクトリア・マーケットの視察

9月4日(金)に訪問予定のクイーン・ヴィクトリア・マーケットを訪問し所在地と現地の様子を確認した。

○3/25(水)10時～ Northern Health にて視察

9月の研修時に通訳を依頼する Yuka Chow 氏とともに Northern Health に訪れた。今回の訪問では Yue Hu 氏、David Le 氏、Stefania Zen 氏の案内により、9月と同じ順路を辿り、病院では多様性の尊重や多言語使用の様子について説明を受け、また、研究教育施設ではシミュレーション施設を見学した。



左：Yue Hu 氏による病院内の説明 右：通訳の Yuka Chow 氏（2列目右）、研修でお世話になるスタッフのみなさん（3列目）とともに

今回の各訪問先との打ち合わせや下見を通して、9月の研修が参加学生にとって非常に充実したものになることを確信した。送り出す側として、参加学生により大きな成果がもたらされるような仕掛けを今後準備していきたい。

4-6 ブラジルの大学への訪問

新たにブラジルの大学院を本事業の海外連携大学院に加えることを念頭に、またブラジルにおけるコミュニティ通訳研究・教育の実状や社会連携、本学との双方向的な交流の可能性などを探るため、同国の5つの大学および関連する機関を訪問し、関係者と面談を行った。当方からは本事業の趣旨を説明し、連携によって教育効果が最も期待できる大学を見出すことができた。

(1) 出張期間および出張者

- ・期間:2026年3月7日(土)～3月18日(水)
- ・出張者:小池康弘 外国語学部 教授(3月16日まで)

スエナガ エウニセ 教養教育センター准教授

(2) 日程・訪問先・面談者

3/7	土	本邦発
3/8	日	サンパウロ着 ブラジル日本移民史料館視察
3/9	月	・サンタクルス日本病院(Hospital Japonês Santa Cruz) 病院長顧問 Aurea Tanaka 氏、日ポ医療通訳者兼受付担当 Silvana Ishibashi 氏 ・サンパウロ大学哲学文学人間科学部近代言語学科(FFLCH-DLM) Luciana Carvalho Fonseca 准教授 ・在サンパウロ日本総領事館 鈴木誉里子 総領事、竹屋永司 領事
3/10	火	・コミュニティ通訳研究所(IIC: Instituto de Interpretação Comunitária) Patricia Gimenez 氏、Daniella Origuela 氏 ・二宮正人法律事務所(Advocacia Masato Ninomiya) 弁護士 二宮正人氏 ・サンパウロ大学哲学文学人間科学部東洋言語学科付属日本文化研究所 所長 菊池 渡(わたる)氏
3/11	水	ブラジリアへ移動 ・ブラジリア大学文学部 外国語・翻訳学科 日本語日本文学専攻 Kimiko Uchigasaki 氏
3/12	木	・ブラジリア大学文学部 外国語・翻訳学科コミュニティ通訳者養成エクステンションプログラム(MOBILANG) 責任者 Sabine Gorovitz 氏 / 大学院翻訳学プログラム(POSTRAD) Julio Cesar Neves Monteiro 氏ほか ・連邦特別区 手話通訳センター(Willian Ferreira da Cunha 氏ほか) ・在ブラジル日本国大使館広報文化班 須澤文穂 書記官、松栄氏

3/13	金	・ブラジリア大学文学部にて講演(スエナガ、小池)。講演会後に懇談会 文学部学部長 Cesar Alvin 氏、副学部長 Cacio Ferreira 氏 外国語・翻訳学科長(日本語日本文学専攻)Marcus de Lira Tanaka 氏、Kimiko Uchigasaki 氏ほか 同、外国語・翻訳学科 言語学・ポルトガル語・古典語学科「第二言語としてのブラジルポルトガル語」専攻 講師 Tábata Quintana Yonaha 氏 ブラジリア大学アジア研究センターFrancisco Javier Contreras Pineda 氏
3/14	土	・ポルトガル語・英語・スペイン語・イタリア語通訳者(Cesar Melo 氏)と面談 午後、リオデジャネイロに移動
3/15	日	資料整理、出張報告の作成等
3/16	月	・リオ・カトリック大学(PUC-Rio) 文学部大学院 会議通訳者養成プログラム Raffaella de Filippis Quental 氏、Teresa Dias Carneiro 氏 ・同大学国際協力調整室(Central Coordination for International Cooperation)Christine Duarte 氏、Mário Simões 氏 (小池は午後ブラジル発)
3/17	火	・リオ連邦大学文学部東洋・スラブ言語学科日本語専攻 Rachel Antonio Soares 氏
3/18	水	・リオデジャネイロ州立大学文学部古典・東洋言語学科日本語専攻 Elisa Figueira 氏、Elisa Sasaki 氏ほか

(3) 総括

今回ブラジルの 5 大学を訪問し、関係者との面談等を通じて、本学コミュニティ通訳学コースとの親和性、本事業への院生参加の可能性と持続可能性、教授陣の関心度合い、当該大学が参加することによって得られる効果など、「肌感覚」を含めて検討することができた。

コミュニティ通訳分野はブラジルでも発展途上段階にあるが、国際的な研究成果をあげている研究者もあり、また人材育成や社会実装に向けた動きもみられる。大学以外の関係機関や研究者の協力可能性も含めて検討し、速やかに新たな連携大学院との協定に向けた交渉を進めたい。



ブラジリア大学の関係教員および学生たちと

4-7 設定した目標の達成状況

本プログラムでは、コミュニティ通訳分野における高度専門職人材の育成を目的として、申請時に設定した検証可能かつ明確な目標について、その達成状況を「専門家育成」「職業的キャリア形成」「研究者・指導者養成」の3つの観点から評価する。

以下の表では、各評価項目について、申請時に設定した目標、ならびに令和8年3月31日時点における達成状況を示す。

No	項 目	申請時	中間評価時(令和8年3月31日時点)	
		内 容	達成状況	備 考
1	専門家育成という観点からの評価指標	一般社団法人多文化社会専門職機構(TaSSK)が定める「相談通訳者」または「多文化社会コーディネーター」のいずれかの認定試験に合格する(全修了生の70%以上)	令和7年度コミュニティ通訳学コース(以下はコースという)修了生2名 多文化社会専門職機構(TaSSK)の相談通訳者認定:0名 参考:出入国在留管理庁が新たに開始した「外国人支援コーディネーター」試験合格・認証:1名	新教育プログラム「コミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携型プログラム(ICP: International Collaborative Program for Developing Communication Design Skills、以下「ICP」又は「本プログラム」という。))は令和8年4月1日より開始。令和7年度について、参考としてコース修了生の申請時目標達成状況を記載する。
2	職業的観点からの評価指標	以下のいずれかの進路を達成した者が全修了生の70%以上になることを目標とする。 1. 現職を継続する者においては、職階の昇進、収入増があった者または専門分野へ配属されている者 2. フリーランス通訳者等においては、年間依頼件数または年収レベルが上昇した者 3. 以下のいずれかへの就職・転職者の数	2. 1名(大学非常勤講師と兼業) 3. 1名(公立高校国語科常勤教員)	同上

		● 民間通訳サービス会社社員 ● 公務員・専門職(教員・警察官の「指定採用」等を含む) ● 国際交流関係の専門協会等 ● 法律事務、医療や福祉関連の法人等に就く者 4. ベンチャー起業家等 5. 大学等の非常勤講師 6. 大学等専攻科で専攻した者		
3	研究者・指導者からの評価指標	以下のいずれかの設定目標を達成した者が全修了生の30%以上になるとを目標とする。 1. 以下のいずれかの学会・団体において研究発表、論文発表、講演等を行った者 ● 国際臨床医学会 ● 日本通訳翻訳学会 ● 移民政策学会 ● 一般社団法人全国医療通訳者協会(指定する学会は追加される) 2. 同分野の大学院博士後期課程に進学した者 3. 大学等高等機関に非常勤講師として就いた者	令和7年度コース修了生2名について 1. 1名：日本通訳翻訳学会関西支部例会およびスペインでの公共サービス通訳・翻訳に関する国際会議で研究発表 2. 博士後期課程に進学した者はいない。 3. 2名	同上

4-8 評価指標(アウトプット・アウトカム)

本プログラムでは、教育成果および社会的波及効果を客観的に把握するため、アウトプット・アウトカム指標を設定している。必須指標および任意指標について、申請時に設定した達成目標と、令和8年3月31日時点における進捗状況を以下の表に示す。

No	項 目	申請時	中間評価時 (令和8年3月31日時点)	
		内 容	達成状況	備 考
1	プログラムにおける社会人学生(行政職等およびその経験者)の受入数	令和8(2026)～令和11(2029)年度 平均1名以上	9名	令和8年度入学者
2	修了生の就職率(企業等就職者の割合) 【必須指標】	令和8(2026)～令和11(2029)年度 100%		ICPは令和8年度より開始されるため、プログラム修了生は令和9年度より輩出される予定である。なお、進路には起業および現職の継続を含む。
3	修了生の就職率(就職者等のうち学校基本調査に定める「無期雇用労働者」及び「左記以外の者」の割合) 【必須指標】	令和8(2026)～令和11(2029)年度 30% (「無期雇用労働者」)/70%(「左記以外の者」)		同上
4	修了生の就職率(本プログラムに関連する諸機関・諸団体の割合)	令和8(2026)～令和11(2029)年度 80%		同上
5	修了生の標準修業年限超過率 【必須指標】	令和8(2026)～令和11(2029)年度 平均15%		令和8年度より開始するICPは、修了生修士課程学生を対象とするプログラムであるため、プログラム修了生は令和9年度より輩出される予定。なお、長期履修学生が延長を認められた年限を超過した場合を含めない。
6	修了生の標準修業年限超過期間(年数) 【必須指標】	令和8(2026)～令和11(2029)年度 平均1か年		同上
7	プログラムにおける外国語での授業実施割合 【必須指標】	令和8(2026)～令和11(2029)年度 平均20%以上	該当なし	令和8年3月31日時点ではICPはまだ開始していない。

8	一定の外国語力基準(外部検定試験のスコア等)をクリアする日本人学生数 【必須指標】	令和 8(2026)～令和 11(2029)年度 修了時に 1 言語で CEFR B2 レベル相当以上を達成している者 平均 3 名以上	該当なし	同上
9	海外大学院や研究機関等との共同研究実施件数 【必須指標】	令和 9(2027)年度までに 3 件以上	2 件	
10	国際機関や海外展開する民間企業等へのインターンシップ実施件数 【必須指標】	令和 11(2029)年度までに 4 件以上	該当なし	

◆【取組と成果】

本プログラムにおける目標は、コミュニティ通訳分野における高度専門職人材の育成を目的として、

- 専門資格の取得状況
- 職業的キャリア形成の達成度
- 研究・指導者としての能力発揮の状況

という 3 つの観点から、検証可能な定量指標として設定したものである。

とりわけ、TaSSK 認定資格の取得や専門分野での就業状況は実務能力を客観的に示す指標であり、また、学会発表や教育活動への参画は専門知の創出および社会還元の観点から重要であることから、それぞれ達成割合の目標値(70%、30%等)を設定している。

中間評価時点(令和 8 年 3 月 31 日時点)においては、令和 7 年度コース修了生 2 名の実績が、全体としていずれの指標においても申請時の目標水準を満たしているか、それを上回る成果を示している。専門資格に関しては、修了生 2 名については、同認定の取得には至っていない者も含まれるが、文化庁研修の修了および出入国在留管理庁による「外国人支援コーディネーター」資格の取得など、関連分野における新たな専門資格の獲得が確認されており、多角的な専門性の担保という観点から一定の成果が認められる。

職業的観点においても、修了生 2 名はいずれも専門性を生かしたキャリア形成を実現しており、大学における非常勤講師就任、自治体における専門職としての継続・転職、教育機関での常勤・非常勤講師としての採用、さらにはフリーランス通訳者としての活動展開など、質的にも顕著な成

果が確認される。特に、教育・行政・地域実践の各領域において複数の役割を担う事例も見られ、本プログラムで涵養した能力が実社会において有機的に発揮されている。

さらに、研究・指導者養成の観点においては、修了生 2 名はいずれも学会等での研究発表を実施しているほか、国際会議での発表や大学における教育活動への参画も確認されており、設定した目標を上回る成果が継続的に創出されている。

これらの成果から、本プログラムは少人数での教育を行いつつ、各学生に対して高い教育効果を発揮し、実務能力と研究能力の双方を兼ね備えた人材の育成に有効に機能していることが示された。また、在学中の学生においても、出入国在留管理庁が新たに開始した「外国人支援コーディネーター」試験の合格者を輩出するなど、本プログラムの教育内容が社会的要請や制度動向に柔軟に対応していることが確認できる。

以上より、本プログラムは、専門資格の取得、就業機会の拡大・高度化、研究・教育分野への展開といった多面的な成果を着実に達成しており、コミュニティ通訳分野における高度専門職人材の育成に寄与していると評価できる。もともと、現時点では修了生数が限定的であることから、今後は対象学生の増加に伴う成果の再現性の検証を進めるとともに、令和 8 年度以降に本格化するアウトカム指標について、プログラム全体としての実効性および社会的波及効果を継続的に把握・検証していく必要がある。

5. 事業運営体制の整備

5-1 特任教員の配置及び事務体制の強化

1 特任教員(プログラムコーディネーター)の配置(2025年4月～)

本事業の採択決定通知(2024年9月)を受けて、プログラムコーディネーターの役割を担う特任教員(3年間の任期付き)の公募を行い(2024年10月)、厳正な審査を経て1名が採用され(所属は大学院国際文化研究科)、2025年4月1日付で准教授(任期付き)として着任した。

新任者はベトナム語を母語とし、日本の大学院で修士号と博士号を取得し、これまで日本とベトナムの大学で非常勤講師の経験があり、コミュニティ通訳者としての経験も豊富である。「プログラムコーディネーター」として、他の教職員と協力しながら重要な役割を担っている。

- ◆海外連携大学院との連携教育の推進およびそれに付随する学内調整
- ◆授業や実習に関連する学外連携機関との連絡・調整
- ◆院生指導
- ◆コミュニティ通訳学コース夏季セミナーの企画
- ◆日本学術振興会(JSPS)からの視察団訪問に際し、事前準備や当日のプログラム調整等
- ◆事業運営委員会の議題調整、大学院研究科会議への報告
- ◆大学院入試業務等の学内業務

2 事務体制の強化

本プログラムを円滑に管理、運営していくため、国際的視野を持ち、学務事務に精通した事務職員(契約)を1名採用し(2024年12月)、担当事務体制を強化した。

とくに2025年1月以降、海外連携大学院との教員・院生の往来が増え、本プログラムの情報発信や広報の強化、事業予算の管理、会議の準備と記録、学内調整、日本学術振興会(JSPS)との事務連絡など、従来の事務体制ではカバーできない作業量となった。本プログラムをロジ面から支える上で当該職員は不可欠な存在となっている。

2026年度からの新カリキュラム開始をめざし、学内の複数の委員会で検討しカリキュラムを更新、2025年度に実施する2026年度入試の募集要項の変更を行った。また、研究科全体で本課題を共有するために、大学院FD研究会(2025年2月19日実施)の議題としても取り上げた。カリキュラムの変更のポイントは以下の2点である。

1 コース内に「通訳専門分野」と「コーディネイト専門分野」の2分野を設置

◎通訳専門分野

- ・ 養成する人材: 専門性の高いコミュニティ通訳者。現行のコースにおける人材育成像。
- ・ カリキュラム: 文科省事業の計画書に記載した内容に沿って拡充。

◎コーディネイト専門分野

- ・ 養成する人材: 通訳者と協働できる人材。文科省事業申請の際にその必要性を記載。
- ・ カリキュラム: 言語能力の要件を緩和し、必修単位を通訳専門分野と差別化。

2 分野別通訳科目(会議・司法・医療)の新設

ここでは、FD研究会のスライド資料を転載し、変更に至る背景と内容を示し、さらにそこで出された質疑をもとに、その後の検討を経て完成したカリキュラムの新旧対照表を掲載する。

※カリキュラム改革と過年度入学者に対する遡及適用について

令和8(2026)年度から当コースが「通訳専門分野」と「コーディネイト専門分野」からなるコースにカリキュラムが変更される(変更の詳細は前年度報告書に記載)。令和4(2022)年度に開設された当コースのこれまでの入学者はすでに実際に地域でコミュニティ通訳者として活躍する者が多いのが特徴であった。今回のカリキュラム改革により「コーディネイト専門分野」を新たに設け、「通訳専門分野」と「コーディネイト専門分野」の2つの専門分野からなるコースにすることで、コミュニティ通訳者と協働できる人材(コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインしマネジメントする人材)の社会的な需要の高まりにこたえることができる上、それぞれの専門性に応じた教育を実施することが可能となる。この新カリキュラムが適用されるのは本来令和8(2026)年度の入学生からであるが、学生にとっても、社会にとっても、また本学にとっても意義あることであるため、令和7(2025)年度以前に本大学院国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程に入学した者についてもコミュニティ通訳学コース(コーディネイト専門分野)の履修を認める遡及適用について検討し、学内の承認を得た。

【コミュニティ通訳学コースカリキュラム 新旧対照表】

旧

科目群	授業科目の名称	単位数	必修
基礎科目	国際文化研究基礎	2	2
	多文化共生論	2	2
	公益通訳と社会資源	2	2
	国際コミュニケーション	4	2
通訳学科目	コミュニティ通訳翻訳演習	4	2
	コミュニティ通訳研究	4	4
多文化社会	多言語多文化実務論	4	4
	地域社会学特講	4	
	多文化社会論特講	4	
専門分野通訳科目	比較政治研究	4	30
	学校経営論特講	4	
	公共政策論特講	4	
	スクールソーシャルワーク特講	4	
	地域福祉論特講	4	
	子ども家庭福祉論特講	4	
	医療福祉論特講	4	
	地域看護学特論	2	
	国際看護学特論	2	
	国際文化特殊研究	8	
専門分野関連科目	その他国際文化研究科開講科目		6
実務実習	コミュニティ通訳実習	2	2
研究指導	国際文化特殊演習	4	
	国際文化研究	4	4
	合計		34

・「国際文化特殊研究」をコミュニティ通訳学コースの単位として認めるのは、本表の科目群「専門分野通訳科目」に記載されている他研究科連携科目を抵替え認定する場合に限る。

【新旧対照表】国際文化研究科 国際文化専攻 博士前期課程（コミュニティ通訳学コース）

新

科目群	授業科目の名称	単位数	通訳専門分野	コミュニティ通訳専門分野	必修
基礎科目	国際文化研究基礎	2	2		2
	多文化共生論	2	2		2
	公益通訳と社会資源	2	2		2
	国際コミュニケーション	4	2		2
通訳学科目	コミュニティ通訳翻訳演習	4	(2→) 4		2
	コミュニティ通訳研究	4	4		4
	(新設) 会議通訳演習	2			
	(新設) 司法・医療通訳論	2	2		
多文化社会	多言語多文化実務論	4	4		4
	地域社会学特講	4			
	多文化社会論特講	4			
	(追加) 比較地域研究	4			
専門分野通訳科目	比較政治研究	4			30
	学校経営論特講（人文学研究科で科目がなくなる）	4			
	公共政策論特講	4			
	スクールソーシャルワーク特講	4	(4→) 2		
	地域福祉論特講	4			
	子ども家庭福祉論特講	4			
	医療福祉論特講	4			
	地域看護学特論	2			
	国際看護学特論	2			
	国際文化特殊研究	8			
専門分野関連科目	その他国際文化研究科開講科目		(6→) 4		6
実務実習	(新設) 学外連携プロジェクト型研修	2			
	コミュニティ通訳実習	2	2		2
研究指導	国際文化特殊演習	4			
	国際文化研究	4	4		4
	合計				34

・「国際文化特殊研究」をコミュニティ通訳学コースの単位として認めるのは、本表の科目群「専門分野通訳科目」に記載されている他研究科連携科目を抵替え認定する場合に限る。

- ※1 専門分野通訳科目と多文化社会論科目の一部をまたいで選択必修とする。通訳専門分野での単位数を減じる。
 ※2 コーディネイト専門に含ませて政策的な内容に関する科目の追加。現行の科目で対応。
 ※3 「地域調査」の内容を含む科目（年度によって、内容が宗教学、君主制などの場合もある）
 ※3 コミュニティ通訳実習の内容を、分野に応じて「通訳実習」「コーディネート実習」とする。

【新旧対照表】国際文化研究科 国際文化専攻 博士前期課程

新				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数	必修
共通基礎科目	国際文化研究基礎	1	2	2
	現代英語学研究	1・2	4	
	歴史英語学研究	1・2	4	
	英語教育学研究	1・2	2	
	中国語学研究	1・2	4	
	英語学・第二語研究	1・2	4	
	英語表現演習	1・2	4	
	コミュニケーション通訳演習	1・2	4	
	コミュニケーション通訳研究	1・2	4	
	（新設）会談通訳演習	1・2	2	
言語文化専門科目	（新設）司法・医療通訳論	1・2	2	
	英語特別研究	2	4	
	イギリス文学・文化研究	1・2	4	
	アメリカ文学・文化研究	1・2	4	
	中国文学・文化研究	1・2	4	
	韓国文学・文化研究	1・2	4	
	地域文化・文化研究	1・2	4	
	通訳演習（英・日）	1・2	4	
	文学文化特別研究	2	4	
	英米政治経済研究	1・2	4	
社会文化専門科目	ヨーロッパ政治経済研究	1・2	4	
	中国政治経済研究	1・2	4	
	国際関係論研究	1・2	4	
	国際社会特別研究	2	4	
	英米歴史社会研究	1・2	4	
	ヨーロッパ歴史社会研究	1・2	4	
	アジア歴史社会研究	1・2	4	
	中南米・新興国地域研究	1・2	4	
	比較地域研究	1・2	4	
	文化人類学研究	1・2	4	
共通関連科目	地域社会特別研究	2	4	
	多文化共生論	1・2	2	
	公益通訳と社会資源	1・2	2	
	文化理論研究	1・2	4	
	日本語教育学研究	1・2	2	
	国際コミュニケーション	1・2	4	
	多言語多文化実務論	1・2	4	
	コミュニケーション通訳実習	2	2	
	（新設）学外連携プロジェクト型研修	1・2	2	
	国際文化特殊研究	1・2	8	
研究指導科目	海外大学院修得科目	1・2	4	
	国際文化特殊演習	1・2	4	
	国際文化研究	1・2通	4	4
合計			154	34

【国際文化研究科国際文化専攻 博士前期課程カリキュラム 新旧対照表】

旧					
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数	必修	
共通基礎科目	国際文化研究基礎	1	2	2	
	現代英語学研究	1・2	4		
	歴史英語学研究	1・2	4		
	英語教育学研究	1・2	2		
	中国語学研究	1・2	4		
	言語学・語学研究	1・2	4		
	英語表現演習	1・2	4		
	コミュニケーション通訳演習	1・2	4		
	コミュニケーション通訳研究	1・2	4		
言語文化専門科目	言語特別研究	2	4		
	イギリス文学・文化研究	1・2	4		
	アメリカ文学・文化研究	1・2	4		
	中国文学・文化研究	1・2	4		
	韓国文学・文化研究	1・2	4		
	地域文化・文化研究	1・2	4		
	通訳演習(英・日)	1・2	4		
	文学文化特別研究	2	4		
	英米政治経済研究	1・2	4		
	ヨーロッパ政治経済研究	1・2	4		
社会文化専門科目	中国政治経済研究	1・2	4		
	国際関係論研究	1・2	4		
	国際社会特別研究	2	4		
	英米歴史社会研究	1・2	4		
	ヨーロッパ歴史社会研究	1・2	4		
	アジア歴史社会研究	1・2	4		
	中南米・新興国地域研究	1・2	4		
	比較地域研究	1・2	4		
	文化人類学研究	1・2	4		
	地域社会特別研究	2	4		
共通関連科目	多文化共生論	1・2	2		
	公益通訳と社会資源	1・2	2		
	文化理論研究	1・2	4		
	日本語教育学研究	1・2	2		
	国際コミュニケーション	1・2	4		
	多言語多文化実務論	1・2	4		
	コミュニケーション通訳実習	2	2		
	国際文化特殊研究	1・2	8		
	海外大学院修得科目	1・2	4		
研究指導科目	国際文化特殊演習	1・2	4		
	国際文化研究	1・2通	4	4	
	合計		148	34	

5-3 施設(同時通訳演習室の開設)

○ 現行カリキュラムの改定と必要な訓練設備・機材の導入

2022 年度に設置されたコミュニティ通訳学コースにおいて、設置準備段階では検討されなかった会議通訳(同時通訳)に関連する科目を 2026 年度に新設する。日本ではコミュニティ通訳は逐次通訳により実施されるものとして一般に認識されてきたが、個人情報の問題や遠隔通訳技術の発展により、移民の受け入れ政策が進んでいる欧米諸国では、コミュニティ通訳にも同時通訳の能力が求められるようになってきた。

また逐次通訳者として訓練されてきたコミュニティ通訳者が同時通訳の能力を身につけることにより、通訳者としての能力と経験をキャリアパスにつなげることが可能となる。この授業では会議通訳に関する技術、理論、倫理を学ぶ演習形式とする。必修科目「コミュニティ通訳実習」の実践準備としても位置づけられる。



通訳演習を行うための設備として、2024 年度後半から 2025 年度前半にかけて1教室を改修し、多言語対応可能な「通訳ブース付き演習室」を設置した。この教室の仕様については、連携大



学である RMIT 大学、バルセロナ自治大学に設置されている「通訳ブース付き演習室」を視察(2022、2023 年度)した結果、その優れた機能性を取り入れたものである。2026 年度から新カリキュラムの授業で活用する。

既に、4-4で報告したバルセロナ自治大学の教員と大学院生を迎

えて実施した PBL の「院生コロキウム」や、海外連携大学との会議などでも使用している。

6. その他の取り組み

本年度においては、国内連携機関との継続的な情報共有および協議を通じて、本事業の教育・研究活動の充実と実践的展開につながる具体的な成果を得た。特に、新たに着任した事業コーディネーターの挨拶を契機として、これまでの事業実績やプログラム内容を改めて共有し、今後の協働の方向性を明確化することができた点は、大きな成果である。

以下に、主な連携機関との協議内容および得られた成果を示す。

1 多文化社会専門職機構(TaSSK)との連携

中村副代表理事、菊池事務局長、新居事務局次長および山浦理事とのオンライン打ち合わせを実施した。本事業の夏季セミナー(2025年8月2日・3日)において、TaSSK 所属メンバー2名から TaSSK の認定試験について報告の協力を得るという具体的成果が得られ、実践現場の知見を教育に反映させる機会を創出した。また、今後も継続的に講演等を依頼することについて合意を得た。さらに、2026 年度には TaSSK と共同で通訳利用者向けの動画教材を制作する新規共同プロジェクトの構想について前向きな合意に至り、次年度以降の発展的連携の基盤を構築した。

参考: TaSSK の HP (<https://tassk.org/>)

2 外国人患者受入れ支援サービス提供企業「メディフォン株式会社」(mediPhone)との連携

同社の澤田代表取締役およびコーディネーター研修講師・厚労省委員友久氏とのオンライン打ち合わせを実施した。内容は、(1)実践的な研修機会や現場を知る機会を十分確保すること、(2)卒業後のキャリアパスについて、「民間の通訳翻訳会社」も挙げていることから、そのために必要な指導や連携やその他の実践的な方法の可能性、キャリアアップの方途などについて協議した。

この結果、mediPhone 主催の各種オンライン・セミナーや研修(例:医療従事者向けの医療通訳に関するセミナーなど)へ本学大学院生および教員の参加が正式に認められた。これにより、大学院教育と実務現場を直接結びつける学外学修の機会を確保することができる。また、将来的に相互に講師・講演者を招へいすることについて合意し、産学連携による教育内容の高度化に向けた協力体制を確認した。

【参考】mediPhone の HP でのセミナー案内 URL (<https://mediphone.jp/seminar/>)

3 愛知県多文化共生推進室との連携

多文化共生推進室室長補佐(班長)との面談において、2025 年 11 月 28 日に実施された本事業・本コースの大学院生による、コミュニティ通訳をテーマとした「知事への提言」への協力に対し謝意を伝えるとともに、本事業が行政施策と連動した学修成果を生み出している点を共有した。

また、愛知県多文化共生推進室の案内・指導のもと、あいち医療通訳システム(AiMIS)の認定通訳者が、本学で 11 月に実施した「PBL・公開授業・ワークショップ：コミュニティ通訳の良き実践と倫理：通訳者教育、ジレンマ、考察」および、月 2 回サテライトキャンパスにて行っている対面授業「多言語多文化実務論」に参加し、大学院生とともに実践的な情報交換を行った。

さらに、2026 年度に授業内講演を依頼し、行政実務と教育を接続する具体的な協力の方向性を確認した。国際合同研修への県職員の参加については、当該年度での実現には至らなかったものの、今後の検討課題として共有された。

4 愛知県国際交流協会との連携

同協会の交流共生課長・愛知多文化共生センター長との面談を実施した。2025 年 11 月の「多言語多文化実務論」の授業において、同協会スタッフおよび関係者が大学院生とともに受講し、意見交換を行う機会を実現した。さらに、授業会場としてセミナールームを提供いただくなど、教育活動への具体的支援が得られた。加えて、2026 年度に授業内講演を依頼し、7 月に予定しているベトナムおよびオーストラリアからの大学院生を受け入れての国際合同研修(PBL)に向け、施設見学およびインタビューなどへの協力について内諾を得るなど、次年度事業に直結する成果が得られた。

5 愛知大・大学院法務研究科との連携

同大学研究科が実施する地域貢献プロジェクトにおいて、本学大学院生が会場設営に協力し、法理相談会を見学する機会を得た。これにより、地域における多文化支援の実践を学ぶ具体的な学修成果が得られた。あわせて、来年度以降、同イベントにおいて早い段階から多言語通訳の提供や通訳コーディネート面での協力を強化する意向を共有し、実践型教育の拡充につながる連携の方向性を確認した。

以上のように、本年度の国内機関との連携は、単なる情報交換にとどまらず、授業への参画、共同事業の合意、次年度事業への具体的展開といった実質的成果を伴うものとなった。これらの連携は、本事業の教育的価値および社会的波及効果を高める重要な成果であり、今後の継続的な発展に資するものである。

6-2 知事への政策提言会

2025 年 11 月 29 日、愛知県広報・広聴課が企画した「大学生による知事への政策提言会」に本学の国際文化研究科コミュニティ通訳学コースの院生チーム(代表・池田寿美子)が参加し、大村知事や県関係者などを前に「多文化共生×防災×人材育成 ～世界に誇る防災モデルを愛知から～」とのタイトルで提案を行った。南海トラフなど大規模災害に備え、県内に多く暮らす外国人住民とともに進める防災・減災対策の提案に対して、知事がおおいに関心を示した。

(政策提言チーム・メンバー)

池田寿美子(代表)、矢野和幸、入倉眞佐子、真弓さやか、季芳萍、山田攝子、唐瀟(どうしょう)、井上達也、伊藤悠利、山本小枝子

【政策提言会概要】

- 1 日時: 2025 年 11 月 29 日(土) 13 時 00 分から 15 時 30 分まで
- 2 場所: 愛知県図書館5階 大会議室
- 3 参加大学: 愛知県立大学、愛知県立芸術大学、名城大学、中京大学、名古屋大学
- 4 プログラム概要:
 - ・開会挨拶(大村秀章知事)
 - ・政策提言発表(各大学 15 分間)、知事からの質問、コメント(5 分間)
 - ・全体講評(大村知事)
 - ・記念撮影 (司会 愛知県政策企画局広報広聴課長)

この政策提言会は初めての試みとして県が企画、公募したもので、国際文化研究科の院生チームは7月頃から自主的な勉強会を開始した。県多文化共生推進室職員を講師に招いての勉強会やディスカッションを行い、8月にはコミュニティ通訳学コースの夏季セミナー(合宿)でも検討した。

調査活動の中で、2026年に愛知県で開催されるアジア競技大会に向けた災害リスクマネージメントのため名古屋市港区の防災センターを訪れていたシンガポール代表团(同国には地震も津波もないことから情報収集に訪れていた)と接する機会があった。防災センターに英語で説明できる職員がおらず、たまたまその場にいた院生の池田(政策提言チーム代表者)が通訳したが、この経験から防災情報発信が喫緊の課題であることを確信したという。

11月11日には「中間発表会」に参加し、県の関係職員や本学の教員から助言を受けた。更なるブラッシュアップを行い、11月29日に大村知事や関係部局職員などを前に、チームを代表して2名の院生(池田寿美子および矢野和幸)が政策提言発表を行った(同日は本学と国際基督教大学ICU共催による司法通訳・医療通訳国際学会が東京で開催されていたため、上記2名がチームを代表して参加した)。

この政策提言は、専門性を持つ大学院生集団が、高い公共意識とプロフェッショナル意識をもって、自らのスキルや大学院での学びを社会の安全や多文化共生のため役立てようと、政策レベルに落とし込む努力を続けた成果である。大学院生たちが主体的に進めたPBL(Project Based Learning)ともいえ、大学院教育のあり方を考える上でも重要な成果といえる。

・提言会の模様(動画)は、以下のリンクから視聴可能。

[2025年度 大学生による知事への政策提言会 - 愛知県公式動画チャンネル](https://www.doga.pref.aichi.jp/movie/)

<https://www.doga.pref.aichi.jp/movie/>

・2025年11月29日NHK 夕方のニュース、11月30日付『朝日新聞』『中日新聞』で報道。



CONTENTS	
1	現状と課題 情報格差が“命の格差”につながる状況
2	命を守る情報インフラの構築 多言語配信体制の構築とコミュニティ通訳者の配置による迅速な情報提供
3	共に備える地域防災と人材育成 外国人住民を交えた実践的な防災・減災訓練と多言語対応可能な防災リーダーの育成
4	持続可能な共助・共創社会 多文化共生×防災×人材育成の「あいち発新防災・減災モデル」の持続的運用

6-3 広報(リーフレット作成及び Web サイト構築)

1 リーフレットの作成

昨年度に作成した本事業概要説明用リーフレット(日本語版・英語版)を、今年度の実績に基づき改訂した。

【日本語語版】

研究科長あいさつ

日本のコミュニティ通訳の新しい地平を切り拓く
愛知県立大学大学院国際文化研究科は、2022年に日本ではじめて「コミュニティ通訳学」を冠するコースを開校しました。コミュニティ通訳は、現代社会に生きる全ての人が、情報を保障され、基本的人権を保護するために必須の存在です。
本学コミュニティ通訳学コースは、多言語多文化共生社会において、医療・司法・行政・防災・教育・福祉など、さまざまな場面で円滑なコミュニケーションを支援する通訳者の育成を目指しています。
文部科学省の事業として採択された本プログラムでは、コミュニティ通訳者の社会的認知を高めるとともに、コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインし、マネジメントできる人材を養成すべく、地域社会や行政機関と協力し、先進的な取り組みを行っている海外の大学院とも連携して、カリキュラムを充実させます。
本学コミュニティ通訳学コースが、日本のコミュニティ通訳の新しい地平を切り拓いてくれることを願っています。
愛知県立大学大学院国際文化研究科長 中田晋自

事業の背景

日本の在留外国人は2025年6月末に395万人に達し、「多言語多文化」化が進行しています。外国人材の受入は労働力不足解消の手段として期待される一方、「生活者」としての受入体制には課題を多く抱えているのが現状です。
コミュニティ通訳は共生のために必要な社会インフラと目されていますが、(1)医療・司法・行政・教育・福祉等の知識と通訳スキルを併せ持つコミュニティ通訳者が不足し、課題を解決できないアドホック通訳者が重要事案に携わる例が多い(2)コミュニティ通訳が専任として社会に認知されず、社会インフラとして機能していない(3)AI・機械翻訳や遠隔通訳の活用と倫理を含め体系的な教育実践環境のある大学院が日本に無いといったことから、まだ社会的認知は十分とは言えません。
この事業では、特に在留外国人の数が多い愛知県において人材育成に取り組み、多言語多文化社会に必要な社会変革を目指します。

コミュニティ通訳学コース これまでの活動実績

コミュニティ通訳学コースでは、これまでも国内機関と積極的に連携しながら、多くの実習や講演会を行ってきました。

- ①「コミュニティ通訳研究」国際合宿授業
- ②夏季セミナー
- ③ハノイスタディツアー
- ④公開授業「多言語社会における仲介とは」
- ⑤「司法通訳公開シンポジウム」
- ⑥「公益通訳と社会実装」国際合同授業

本事業における海外大学院との連携

コミュニティ通訳学の分野で高度な人材育成実績のあるRMIT大学をはじめ、5か国5大学での国際連携教育を構築します。

オーストラリア RMIT大学	台湾 東海大学
スペイン バルセロナ自治大学	ベトナム ハノイ国家大学外国語大学

愛知県立大学大学院 国際文化研究科 コミュニティ通訳学コース

多言語多文化社会で必要とされる
コミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成

文部科学省 人文・社会科学系 ネットワーク型大学院構築事業

愛知県立大学
Aichi Prefectural University

コミュニティ通訳学コース

養成する人材像

- ▶ 医療、司法、行政、防災、教育、福祉の分野に対応できる高いコミュニティ通訳者
- ▶ コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザイン、マネジメントできる人材
- ▶ コミュニティ通訳分野の研究者・指導者

① 背景

- ・在留外国人の急増、多言語多文化化の進展
- ・専門知識を持たないアドホック通訳(者)への依存
- ・愛知県立大学「医療分野ポータル通訳支援センター」の開設(2020年～2021年度)

② 現状と課題

- ・愛知県立大学国際文化研究科に日本初の「コミュニティ通訳学コース」設置(2022年度)
- ・日本国内では専門知識・倫理が不足
- ・AI・機械翻訳、遠隔通訳などの活用および倫理の学び
- ・社会インフラとしてのコミュニティ通訳の定着。通訳の専門性に応じて適切な社会的地位

③ 達成目標

- ・一般社会人・多文化社会専門職(通訳者)または「コーディネーター」認定が修了者の70%以上
- ・民間通訳会社、起業、制度設計に関わる公認員、専門職員等、関係分野へ就職率の70%以上
- ・学会・関係団体での研究発表率が90%以上

④ キャリアパス

- ・専門職としてのコミュニティ通訳学(通訳士等)
- ・コミュニティ通訳の制度設計を担う行政職員
- ・社会的ビジネスとしての起業
- ・外国人フロンティアセンター等の職員
- ・医療機関や法律事務所職員・研究員・指導者

愛知県立大学大学院 国際文化研究科(博士前期課程) コミュニティ通訳学コース

※在学学生1学年4～5名(2学年9～10名)

① 国際協働による教育・研究

- ① 連携大学院との合同ゼミ・授業(オンライン)の実施と修論共同指導
- ② 大学院生の双方向短期研修およびPBL
- ③ 国際共同研究(制度、人材育成、カリキュラム研究など)

② カリキュラム改革

- ① 通訳専門分野に加えて、2026年度からコーディネイト専門分野を開設
- ② AI・機械翻訳、遠隔通訳の活用と倫理の学びを導入
- ③ 「司法・医療通訳論」|会議通訳演習」の新設、模擬法廷授業
- ④ 通訳・コーディネイト専門分野の体系化とテクノロジーの活用

③ 行政・地域社会との連携の国際的展開

国内・外の行政職員、研究者を交えた研究交流と知見の共有

④ 社会人・外国人材のキャリアアップ・ビジネス・モデル構築

- ① 行政職員や外国ルーツの人など含む多様な人材の受入とキャリアアップ
- ② コミュニティ通訳を担う大学発ベンチャー立ち上げ

本プログラムの挑戦

- ▶ 海外および国内連携機関との協働により、コミュニティ通訳分野の専門職人材を育成する。
- ▶ コミュニティ通訳を日本の新しい社会インフラとして構築する。

海外連携大学(各大学参加者2～3名)

オーストラリア RMIT大学 通訳通訳学修士課程	台湾 東海大学 日本語日本文学文化学修士課程
スペイン バルセロナ自治大学 (UAB) 公共通訳学修士課程	ベトナム ハノイ国家大学外国語大学 日・英語学修士課程

事業連携機関

- 愛知県医師会 - 愛知県教育委員会 - 愛知県国際交流協会 - 名古屋国際センター - 愛知大学大学院 法務研究科 - 大塚建設法律事務所	- 愛知県多文化共生推進室 - 愛知県民権通訳システム(AWMIS) - メディアフォン株式会社 - 一般社団法人 多文化社会専門職機構(TSSK)
--	---

⑤ 実施体制

- ・事業運営委員会 委員長：国際文化研究科長
- ・事業評価委員会
- ・愛知県立大学内部実証推進委員会
- ・外部評価委員会(自治体、有識者等)

【英語版】

Message from the Dean

Opening New Horizons for Community Interpreting in Japan
In 2022, the Graduate School of International Cultural Studies of Aichi Prefectural University established Japan's first Community Interpreting Studies course. Community interpreting is essential to ensuring that everyone in our society today has access to information and the protection of basic human rights. Our course aims to train interpreters who can facilitate smooth communication in a multilingual and multicultural society across a wide range of settings, including healthcare, the legal system, government services, disaster response, education, and social welfare. Selected as a MEXT Project, our program is designed to raise public awareness of community interpreting while educating professionals who can design and manage community interpreting as part of social infrastructure. The curriculum is enriched through collaboration with local communities and governments, as well as partnerships with overseas graduate schools that are engaged in innovative initiatives in this field. It is our hope that this course opens new horizons for community interpreting in Japan.

Dr. Shinji Nakata
Dean, Graduate School of International Cultural Studies
Aichi Prefectural University

Community Interpreting Studies Course —Activities to Date

The Course conducts many practical training courses and lectures in active collaboration with domestic institutions.

- 1 International joint class on "Community Interpreting Studies"
- 2 Summer seminar
- 3 Study tour in Hanoi
- 4 Public class on "Mediating in a Multilingual Society"
- 5 The Public Symposium on Legal Interpreting
- 6 International joint class on "Public-service Interpreting and Social Resources"

AICHI PREFECTURAL UNIVERSITY Graduate School of INTERNATIONAL CULTURAL STUDIES

COMMUNITY INTERPRETING STUDIES COURSE

Joint Development of Professionals with Necessary Communication Design Skills for a Multilingual/ Multicultural Society

MEXT Project for the Establishment of
Networked Graduate Schools in the
Humanities and Social Sciences

Establishing the Course

With the number of foreign residents in Japan surpassing 395 million by mid-2025, the country is fast becoming a multicultural and multilingual society. While Japanese society welcomes foreign workers as a solution to labor shortages, the structures for integrating them as members of society face many challenges. It is well known that community interpreting is essential to coexistence, but social recognition remains plagued by three issues: 1) due to a shortage of qualified interpreters specialized in the medical, judicial, administrative, and educational fields, untrained "ad hoc" interpreters are used even in critical situations, 2) low public awareness of community interpreting as a quasi-public good hampers its functioning as social infrastructure, and 3) until now there was no graduate program in Japan that integrated distance interpreting and AI and machine translation into a practical training system. Educating talented personnel to deal with a multilingual, multicultural society is essential to bring about social change. With its high numbers of foreign residents, Aichi Prefecture is the right location for this project.

Partnerships with Overseas Graduate Schools

Starting with RMIT University, a leader in training highly skilled community interpreters and field experts, our program collaborates with five universities in different countries.

Australia RMIT University	Taiwan Tungshai University
Spain Universitat Autònoma de Barcelona	Vietnam National University, Hanoi University of Languages and International Studies

Joint Development of Professionals with Necessary Communication Design Skills for a Multilingual/Multicultural Society

Vision for Our Graduates

- ▶ Top level community interpreters in the medical, judicial, administrative, disaster prevention, education, and welfare fields
- ▶ Managers and designers of community interpreting social infrastructure
- ▶ Researchers and instructors in the field of community interpreting

Aichi Prefectural University Graduate School of International Cultural Studies Master's Course in Community Interpreting Studies 4-5 participating students per year (8-10 students total)

Program Mission

- ▶ Develop professional human resources in community interpreting in collaboration with overseas and domestic partner institutions.
- ▶ Build community interpreting as new social infrastructure in Japan.

Background

- Rapid rise in number of foreign residents and increasing multilingualism and multiculturalism
- Dependence on non-expert ad hoc interpreting
- Course in Portuguese-Spanish for Medical Fields (2007-2021) at Aichi Prefectural University

Current Status and Issues

- Establishing Japan's first Community Interpreting Studies Course in Aichi Prefectural University's Graduate School of International Cultural Studies in 2022
- Lack of experts and instructors in Japan
- Using technologies such as remote interpretation and AI or machine translation, and teaching interpreter ethics
- Underdevelopment of community interpreting as social infrastructure and low social status of interpreters relative to their expertise

Achievement Targets for Graduates

- At least 70% certified as Consultation Interpreters or Coordinators by the Institute for Multicultural Society Professionals
- At least 70% employed in their field as interpretation providers, entrepreneurs, civil servants involved in institutional design, and specialized staff
- At least 30% presenting research at academic conferences and in related organizations

Career Paths

- Professional community interpreter (e.g., employed by interpreting company)
- Administrative staff responsible for institutional design of community interpreting
- Social business entrepreneur
- Medical and legal staff
- Foreign resident help desk staff
- Researcher and instructor

Education and Research through International Collaboration

- 1 Joint seminars and classes (online) and joint master's thesis instruction with partner graduate schools
- 2 Interactive short-term training and project-based learning
- 3 Collaborative international research on institutions, human resource development, curriculum research, etc.

Curriculum Innovation

- 1 Adding a new Major in Coordinating from 2026 in addition to the existing Major in Interpreting
- 2 Remote interpreting, AI and machine translation, and ethics learning
- 3 Mock courtroom classes and a new advanced courses in judicial and medical interpreting theory and conference interpreting practice
- 4 Systematizing and integrating technology into the Interpreting and Coordinating majors

Taking Our Local Collaborations with Governments and Communities Global

Developing research and knowledge exchanges with domestic and foreign government officials and researchers

Challenge

Career Development and Business Models for Mid-Career and Foreign Workers

- 1 Career development and integration of a diverse workforce including public servants and people with foreign roots
- 2 Launching a university-based venture for community interpreting

Overseas Partner (2-3 participants from each university)

- Master of Interpreting and Translation, RMIT University, Australia
- Master in Conference Interpreting, Universitat Autònoma de Barcelona (UAB), Spain
- M.A. in Japanese Language and Culture, Tungshai University, Taiwan
- M.A. in Japanese Linguistics, National University, Hanoi University of Languages and International Studies, Vietnam

Business Partner Organizations

- Aichi Medical Association
- Aichi Prefecture Board of Education
- Aichi International Association
- Nagoya International Center
- Aichi University Graduate School of Law
- Tatsuya Ohtake Law Office
- Aichi Prefecture Multicultural Society Section
- Aichi Medical Interpretation System (AIMIS)
- medPhone Corporation
- The Institute for Multicultural Society Professionals (TaSSK)

Implementation Structure

- Project Management Committee, chaired by the Dean of the Graduate School of International Cultural Studies
- Project Evaluation Committee
- Aichi Prefectural University Committee for Internal Quality Assurance Promotion
- External Evaluation Committee (local authorities and experts)

2 Web サイトの構築

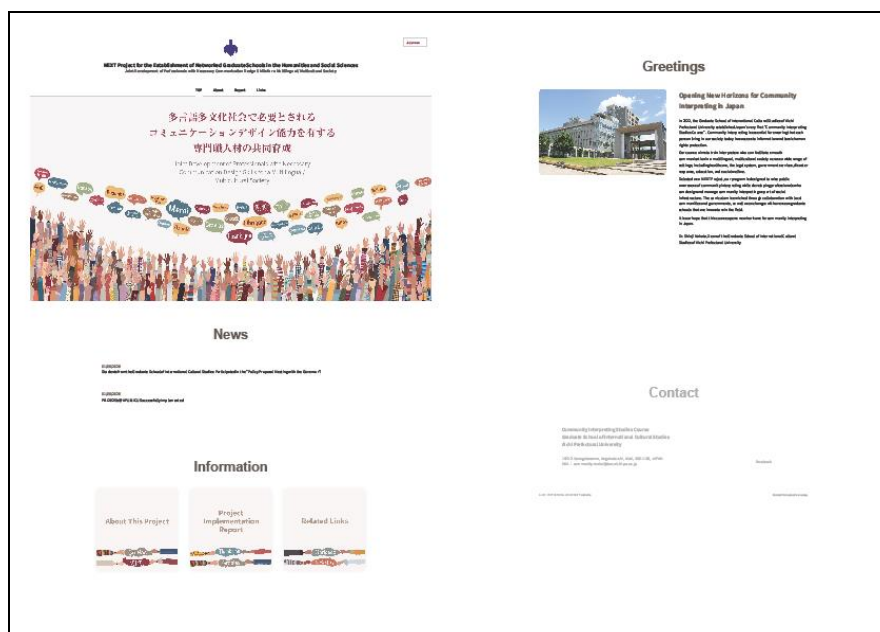
本事業におけるイベント等の詳細を発信するとともに、事業実績をアーカイブするため、専用の Web サイトを構築し、2025 年 3 月に公開した。

URL: [人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」\(愛知県立大学大学院国際文化研究科\)](https://www.aic.ac.jp/multilingual/)

【日本語版】



【英語版】



6-4 日本学術振興会(JSPS)による現地視察

■ 日時 2025 年 9 月 22 日(月)13:00～16:30

■ 場所 愛知県立大学 長久手キャンパス

■ 現地視察の位置付け (人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 フォローアップ要項 令和7年3月6日決定版より)

＜初期段階での事業趣旨・目的の確認等(採択2年度目)＞ ・事業の趣旨・目的への理解及び当該採択事業計画の実施の方向性について確認するとともに、審査結果に付した意見や留意事項への対応状況を確認し、事業趣旨に沿った 運営及び事業目的の着実な達成がなされるよう、必要に応じ指導・助言を行う。

＜中間評価を踏まえた対応状況等の確認(採択4年度目)＞ ※必要に応じ実施 ・事業目的の着実な達成及び補助期間終了後も定着・発展するための取組が適切に行われるよう、中間評価結果に付した留意事項等への対応を確認するとともに、必要に応じ指導・助言を行う。

■ 現地視察に至るまでの経緯

・2025 年 5 月下旬頃、JSPS 事務局より現地視察実施に関する連絡を受領。

・2025 年 7 月以降、参加メンバー、事前確認事項等について段階的に連絡・調整を実施。

これらを踏まえ、視察当日の実施項目および対応内容を確定。

■ 出席者

・現地視察団側： 8名

・現地視察対応者として本学および連携大学の関係者： 29 名

(愛知県立大学)

学長 川畑 博昭 教授、副学長 糸魚川 美樹 教授、

国際文化研究科長・本事業運営委員会委員長 中田 晋自 教授、国際文化研究科副研究科長・本事業運営委員会副委員長 丸山 裕美子 教授

国際文化研究科 吉田 理加 准教授、小池 康弘 教授、東弘子 教授、高阪 香津美教授、

ブルノティ ジョシュ 准教授、事業コーディネーター グエン タン タム 准教授

学務部 川島 香織、森 祐介、中島 圭、卞 涵

同時通訳者・技術補助員

(現地視察団との意見交換に参加した国際文化研究科大学院生)

山田 攝子、真弓 さやか、季芳萍、矢野 和幸、井上 達也、伊藤 悠利、池田 寿美子

(連携校、連携先機関の関係教職員及び担当者)

・オーストラリア RMIT 大学 : Erika Gonzalez 氏

スペイン バルセロナ自治大学(UAB): Marta Arumi 氏

・台湾 東海大学(THU): 張 瑜珊 氏

・ベトナム ハノイ国家大学外国語大学(ULIS): Tran Thi Minh Phuong 氏

■ 当日の進行および本学の対応

時間・場所	JSPS からの連絡事項による内容 (8月1日付け)	本学の対応
12:50-13:00 (10分程度) A棟エントランスホール		視察団体の迎え、控室のE棟 CroCus 会議室へご案内
13:00-13:10 (10分程度) E棟 CroCus 会議室	(1) 事前打ち合せ(現地視察担当委員、事務局同行者等のみ)	※大学の関係者等は同席できません
13:10-14:10 (全60分程度) E棟305 同時通訳演習室	(2) 事業責任者等からの説明及び質疑応答 ※説明20分程度、質疑応答40分程度を予定。 あ) 事務局より視察者側の出席者の紹介	E305にてご挨拶と全体説明 ①APU学長/副学長からのご挨拶 ②運営委員会委員の紹介
(16分程度)	い) 進捗状況についての説明	プログラムに関する説明
(40分程度)	う) 質疑応答	R6+R7のプログラムに関する質疑応答
14:10-15:10 (60分程度) E棟 CroCus 交流スペース	(3) プログラム参加学生との意見交換 ※省略する場合あり。	大学院生の代表者が意見交換に参加 ※現地視察担当委員、プログラム参加学生、事務局同行者等のみで実施します。 それ以外の方は同席できません。
15:10-15:20 (10分程度)	休憩	

15:20-15:50 (全 30 分程度) E 棟 305 同時通訳演習室	(4) 教育現場・施設等の視察 ※省略する場合あり。	同時通訳システムの説明(使い方など) 同時通訳システムのデモを兼ねて海外 連携大学との交流
15:50-16:00 (10 分程度) E 棟 CroCus 会議室	(5) 講評前打ち合わせ(現地視察担当委員、事務局同行者等のみ)	※大学の関係者等は同席いただけません。
16:00-16:20 (20 分程度) E 棟 305 同時通訳演習室	(6) 講評及び自由討議 担当委員により好評(必要に応じて追加 質問・説明)を行う 担当委員と大学との自由討論を行う	対応 閉会あいさつ
16:20	委員現地視察終了	

■ 主な説明内容の概要

本学からは、以下の観点について重点的に説明を行った。

- プログラムの全体像および運営体制
- カリキュラム改革の進捗と特色
- 入試制度および学生確保の方針
- 海外大学との国際協働の展開状況
- 国内機関との連携体制
- 補助金の執行状況および予算管理



■ 成果および所感

本現地視察を通じて、事業の進捗状況および運営体制について一定の評価と助

言を受ける機会となった。また、学生との意見交換や教育施設の視察を通じ、事業の実践的成果を具体的に共有することができた。

今後は、視察時に示された講評および助言を踏まえ、事業の質保証および持続的発展に向けた改善・高度化を継続していく予定である。

【資料】 現地視察の報告書

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員現地視察報告書
(令和7年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名	愛知県立大学	整理番号	R6_04
連携校名	RMIT 大学（オーストラリア）、バルセロナ自治大学（スペイン）、東海大学（台湾）、ベトナムハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）		
プログラム名称	多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成		
1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む） ・本プログラムが、採択以前の令和4年度に開設された「コミュニティ通訳学コース」の発展・拡充を目的としていることもあるが、プログラムの本格化に向けて、実施体制・評価体制は十分整備されている。 ・「実施状況報告書（令和6年度）」提出時点では連携校との多くの取組み等が検討中とされていたが、その具体的な連携内容についても、今回の現地視察にて連携校を含めた質疑応答や、プログラム参加学生との意見交換の結果、十分に検討が重ねられていることが確認できた。また、連携校との共同授業等において、学生同士の活発な交流が実現していることも確認できた。 ・連携校のみならず、連携機関との連携強化についても、着実に成果を上げている。 ・令和8年度に予定されていたカリキュラム改革についても、入試を含めて準備が進んでいる。 ・意見交換を実施した学生は、いずれも本プログラムに意欲的に取り組んでおり、概ねプログラムに満足していることが確認できた。			

2 意見（改善を要する点、実施した助言等）

- ・本プログラムを実施する「コミュニティ通訳学コース」の志願者及び入学者は減少傾向であるため、コース在學生を増やすよう改善が必要であったところ、令和7年度より本プログラムを本格的に開始することに伴い、参加対象を「国際文化研究科」全体に拡大したことで、現地視察時点において本プログラムで実施される教育研究プログラム等の受講者が、海外連携校からの参加者も含めて増加している点は評価できる。一方で、本プログラムで輩出される修了生に関連した各種指標については、カリキュラムの一部のみに参加する学生は含まれないことに留意されたい。
- ・通訳経験者を含め、社会人を積極的に受け入れていることは評価できるが、コミュニティ通訳の社会的な認知度向上とキャリアパスの明確化に取り組むことにより、学部からの進学者を獲得する努力も続けていただきたい。
- ・カリキュラム改革にあたっては、令和8年度より「コミュニティ通訳学コース」を「通訳専門分野」と「コーディネイト分野」に分ける趣旨は理解できるが、分野によって学生の語学能力が異なる中で、双方が満足できる授業が実施できるかどうかについては若干の懸念がある。この点に関しては、通訳経験のある社会人学生と、学部から進学してきた学生の間にも言えることであるため、全てのプログラム参加学生に適切な教育が施されるよう十分留意した上で、今後のプログラムの実施を進めていただきたい。
- ・シンポジウムやワークショップ等を通して、学生が「コミュニティ通訳学」の学術的成果を学ぶ機会があることは大いに評価できるが、学生の実務志向が強い中で、学生自身が「コミュニティ通訳学」の発展に寄与できるかどうかは見えにくい。難しい課題ではあると思われるが、この観点についても留意願いたい。
- ・プログラムコーディネータは本プログラムの実施に不可欠な存在であり、一旦の実施体制が整ったとしても、実施に伴って新たな課題が生じることも想定される。また、上述のように「コミュニティ通訳」の認知度向上にも時間をかけて取り組む必要があることから、令和10年度以降も、プログラムコーディネータの配置が継続されることが望ましい。
- ・「コミュニティ通訳学」の専門的学問としての立ち位置と位置づけについては、もう少し丁寧に説明いただきたい。合わせて、学問としての「コミュニティ通訳学」が「コミュニティ通訳」という専門職の確立や実践とどう結びつくのか、整理いただきたい。
- ・「コミュニティ通訳学」の実装化に必要な倫理規定について、この学問の先進地域であるオーストラリアの専門家は、政府によるガイドラインの存在に言及されていた。日本政府に何をどう求めるかも、先を見据えて議論しておく必要があるように思われる。そのためにも、まずは専門職としての認証制度を視野に入れた「愛知モデル」の構築を念頭において、愛知県や県下の企業との連携に具体的な形を与えていただきたい。それにより、本プログラムの認知度を上げる広報にもなり、「コミュニティ通訳学コース」の入学生確保にも繋がるものと考ええる。

6-5 医療通訳啓発動画の制作

「医療通訳ユーザートレーニングの重要性周知のためのアウトリーチ」研究グループ

代 表: 吉田理加

構成員: 糸魚川美樹、服部淳子、大原良子、成定明彦、リディア・サラ、
スエナガ・エウニセ、デウィ・クスリニ

制作動画

- ① 「日本語非母語話者の患者と話すときに気を付けるポイント」
- ② 「家族が通訳するリスク」

医療通訳を使うことの重要性について医療従事者に知ってもらうために、上記 2 本の医療通訳啓発動画を作成した。研究グループ構成員が、患者役、医師役をつとめ、場面設定を施したうえで、撮影した。これらの動画を見た人からは、家族が通訳を務めるリスクや医療通訳が介在しないことで生じるリスクなどが分かりやすく動画で説明されているという評価を得た。国立国際医療センターからは、新人医師研修並びに新人看護師研修で本動画が活用された。

これは専門的な通訳者と看護師の育成を担う本学の特性を活かした研究の成果が社会貢献にむすびついた一つの事例ととらえることができる。今後も、広く動画を公開し医療従事者向けに研修を企画することも視野に入れ検討している。

本堂が政策は、愛知県立大学学長研究費の助成も受けた。

(まもなく、県大公式YOUTUBEにて公開予定である)

7. 今後に向けて

7 今後に向けて

文部科学省人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業である「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムは、これまで、連携大学等の協力を得て、キックオフシンポジウム、合同授業、ワークショップ、スタディツアーなど実績を積み、2025年9月には日本学術振興会(JSPS)による実地調査を受け高い評価を受けた。

この事業では、連携大学との新しい教育プログラムの構築が必要であることが2026年1月に通知されたため、2026年4月開始を目指して集中的に検討を重ね、下記のような新たなプログラムの提案と説明、そして、協力の依頼を連携大学に対し進めている。また、本事業は、本学の第四期中期計画(2025年度～2030年度)で掲げた異文化理解教育の推進や地域・海外の多様な主体との連携による教育プログラムの充実の実施に向けて、その中核的な位置にもある。

2025年度までの活動実績を基盤としつつ、2026年度以降も、引きつづき本事業を十全に展開し、この新しいプログラムを発展させるべく、以下のような教育研究活動をおこなっていく。

1 コミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携型プログラム(ICP: International Collaborative Program for Developing Communication Design Skills)の開始

2024年9月本事業採択以降、海外連携大学と協働し、合同授業やシンポジウム、ワークショップ等を実施した実績を踏まえて、2026年4月にコミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携プログラム(International Collaborative Program for Developing Communication Design Skills)を開始する。本プログラムは、新設科目「学外連携プロジェクト型研修」を必修科目とし、その他4科目群(「多文化社会研究」「通訳・翻訳」「学術調査・発表」「言語教育」)合計14単位からなる。

2026年度はまず本学がこれを開始し、2026年度中に連携大学において開設されている科目を本プログラムに追加し、ネットワーク型のプログラムを構築していく。なお、本プログラムの連携をより強化し、多様な出身大学の院生が参加できるよう、バルセロナ自治大学及びハノイ国家大学外国語大学と、包括協定および学術交流協定を締結するための作業を進めている。

(1) プログラム名称と科目群

◆新教育プログラム名と趣旨

「コミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携型プログラム」

(ICP: International Collaborative Program for Developing Communication Design Skills)

※基本的考え方

本事業は、多言語文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力の育成を目的としており、この名称を提案する。教育プログラムは、この目的にあった科目で構成する。

◆科目群

次の 5 つの科目群(:コンセプト)から成るプログラムを、愛知県立大学の既存科目を活用し、基礎となる骨組みを作成する。(今後、連携大学の科目の追加協力を期待する)

① 多文化社会研究:

コミュニケーションデザイン能力育成のための多面的知識を獲得

② 通訳・翻訳:

コミュニティ通訳者・コーディネーターとしての能力開発、専門並びに倫理的知識の獲得、スキルの向上

③ 学術調査・発表:

研究成果をさまざまな形態や複数の言語で報告できる能力やスキルの獲得

④ 言語教育:

言語教育をめぐる理論や実践を通じてコミュニケーションの設計の重要性を知る。

⑤ 国際共修PBL:

プロジェクトをととして連携大学院の院生が協働して学ぶ。

※カリキュラム構築のための考え方

・愛知県立大学では、コミュニティ通訳学コースの科目を中心に、国際文化専攻の既存の科目でプログラムを策定する(このプログラムのために、新科目の開設をしない)。

・提案するプログラム案

愛知県立大学大国際文化研究科の科目をベースとする新プログラム(カリキュラム)

※補足説明

・各科目群から所定の単位を取得し、合計 14 単位で修了とする。

・愛知県立大学国際文化研究科の科目「学外連携プロジェクト型研修」を必修科目とする。

- ・連携大学の科目が提供されることを期待。

(2) プログラムの登録条件と履修について(全大学共通)

- ・本学 (APU) の院生または本事業の連携大学の大学院生であること
- ・母語以外に 1 言語以上の運用能力が B2 以上あること、または、プログラム修了までに B2 をめざすこと
- ・本プログラムは、APU 開設科目のみ、または学生が所属する大学の科目と APU 開設科目を合わせて所定の単位を取得し、修了することができる。
- ・連携大学 (本学以外の大学) により開設される科目は、その大学に所属する学生が履修する。ただし、大学間協定等により、他大学の学生が科目履修 (単位取得) 可能な場合に限り、プログラム修了のための科目として充てることができる。

(3) プログラムの登録・履修方法

【APU】

- ・「コミュニケーションデザイン能力育成のための国際連携型プログラム」登録届けを学務課に提出する。提出時期は毎年 4 月の履修登録期間中または「学外連携プロジェクト型研修」参加時

【連携大学】

- ・本プログラムの APU 設置科目の履修開始時に、所属大学に登録届けを提出する。
 - ・その際、単位認定のため、愛知県立大「特別聴講学生」登録の手続きが必須である。(オンライン参加科目、対面参加科目いずれも登録手続きが必要)
- ※本プログラムは学位を出すためのものではなく、学位プログラムの一部または学位プログラム外のものである。位置付けは大学ごとに決める。

(4) 本プログラム構築に向けた今後の進め方

- ・2026 年度内に APU で基本となるプログラムを策定。
 - ・APU では 2026 年度 (2026 年 4 月) にプログラムを開始。
 - ・MOU (包括協定) および学生交流の実績がある台湾東海大学との連携から開始する。
 - ・2027 年度には APU においてプログラム修了生を輩出することを目標とする。
- ※今後も必要に応じて、オンライン会議、対面会議などの機会を設ける

2 「学外連携プロジェクト型研修」としてのスタディツアーの実施

2025 年度に実施したハノイ・スタディツアー、バルセロナ自治大学との PBL / ワークショップ、国際基督教大学 ICU との国際会議の共催等の成果を基盤に、新設科目「学外連携プロジェクト型研修」として、2026 年度は本学での連携大学院生の受け入れとメルボルン派遣の 2 つのプロジェクト型研修を実施する予定である。メルボルンスタディツアーでは、RMIT 大学での研修の他、NAATI、Northern Health などを訪問し、多言語国家オーストラリアの通訳実践について学ぶ。

3 台湾東海大学での国際会議への参加(2027 年 3 月)

海外連携大学である東海大学(台湾)で 2027 年 3 月に開催のグローバル社会における多言語多文化コミュニケーションの課題に関する国際会議に本事業として参加予定である。本事業のとりくみを国際的に発信し、教育研究のネットワークを広げる機会とする。

4 地域社会との積極的な連携、起業に向けて

地域社会の課題や要請に応えられるよう多様な主体と連携し、ひきつづき多言語によるコミュニケーションのサポート事業に積極的に関わる。

例として、2026 年にこの地域で開催されるアジア・アジアパラ競技大会などを通じて、通訳関連の起業に関する知識を深めることも検討している。

5 コミュニティ通訳の評価方法、認証のあり方の検討

コミュニティ通訳学コースの固有科目における到達目標を明確にし、コース履修生の DP 達成度評価のあり方を検討(ループブリック等の作成)。

文部科学省 令和7年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
愛知県立大学 外部評価・実績報告書
編集・発行 愛知県立大学大学院 国際文化研究科 事業運営委員会
令和8(2026)年3月31日